

令和 5 年 度

主 要 施 策 成 果 表

その 2

一 般 会 計

各部門における主要な施策

埼 玉 県 幸 手 市

一 般 会 計

(4) 各部門における主要な施策

《地方創生臨時交付金関係について》

- ◎ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当対象事業 及び
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当対象事業
(以下、地方創生臨時交付金充当対象事業)

事業目的	市民生活や市内経済への影響を考慮し、市の実情に合わせた事業を実施することにより、感染拡大防止や市民生活の支援、地域経済の活性化を図る。			
事業名	事業概要／成果指標	事業費	うち交付金 充当対象額	担当課
低所得世帯 臨時特別給付金 支給事業 (令和5年度 住民税非課税 世帯等分)	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、1世帯あたり3万円の給付金を支給する。 【成果】想定5,500世帯の計画に対して、非課税世帯5,197世帯、家計急変世帯15世帯へ支給した。	165,769,250円	165,769,250円 (内訳) 民生費 165,103,270円 総務費 665,980円	社会福祉課 庶務課
低所得世帯 臨時特別給付金 支給事業 (令和5年度 住民税非課税 世帯追加支給 分) ※令和6年度 繰越事業	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円の給付金を支給する。 【成果】想定5,500世帯の計画に対して、5,042世帯へ支給した。	356,634,092円	356,634,092円 (内訳) 民生費 356,418,380円 総務費 215,712円	社会福祉課 庶務課
低所得世帯 臨時特別給付金 支給事業 (令和5年度 住民税均等割 のみ課税世帯 分) ※令和6年度 繰越事業	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付金を支給する。 【成果】想定1,500世帯の計画に対して、342世帯へ支給した。	34,556,302円	34,556,302円 (内訳) 民生費 34,556,302円	社会福祉課
低所得世帯 臨時特別給付金 支給事業 (こども加算 分) ※令和6年度 繰越事業	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税または均等割のみ課税の子育て世帯に対して、18歳以下の児童1人あたり5万円の給付金を支給する。 【成果】想定700人分(450世帯)の計画に対して、177人分(106世帯)へ支給した。	8,960,433円	8,960,433円 (内訳) 民生費 8,960,433円	社会福祉課

◎ 臨時交付金充当対象事業のつづき

事業名	事業概要／成果指標	事業費	うち交付金 充当対象額	担当課
物価高騰対策 事業者支援金 給付事業	【概要】燃料費や光熱費等の高騰により影響を受ける保育施設、障がい者施設、高齢者施設、病院等に対して、支援金を給付する。 【成果】延べ264か所の計画に対して、延べ239か所を支援した。	38,270,880円	38,270,880円 (内訳) 民生費 25,734,000円 衛生費 12,536,880円	社会福祉課 介護福祉課 こども支援課 健康増進課
畜産飼料価格 高騰対策事業	【概要】配合飼料価格の高騰により影響を受ける畜産農家に対して、補助金を交付する。 【成果】計画どおり、対象となる畜産農家1戸を補助した。	21,600円	21,600円 (内訳) 農林水産業費 21,600円	農業振興課
街路灯電気料 補助事業	【概要】光熱費の高騰により影響を受ける街路灯設置者に対して、補助金を交付する。 【成果】計画どおり、商店街18団体を補助した。	1,375,507円	1,340,057円 (内訳) 商工費 1,340,057円	商工観光課
ハッピーエール 応援券発行事業 (第4弾)	【概要】市民の生活支援と地域経済活性化のため、1人あたり2,000円分のハッピーエール応援券を配付する。 【成果】想定49,300人の計画に対して、49,188人へ配付し、92.4%の利用があった。	105,471,653円	105,471,653円 (内訳) 商工費 105,471,653円	商工観光課
ハッピーエール 応援券発行事業 (第5弾) ※令和6年度 繰越事業	【概要】市民の生活支援と地域経済活性化のため、1人あたり1,000円分のハッピーエール応援券を配付する。 【成果】想定49,200人の計画に対して、48,990人へ配付した。	9,895,124円	9,895,124円 (内訳) 商工費 9,895,124円	商工観光課

◎ 臨時交付金充当対象事業のつづき

事業名	事業概要／成果指標	事業費	うち交付金 充当対象額	担当課
住宅リフォーム 資金補助事業 ※令和6年度 繰越事業	【概要】物価高騰の影響を受ける市民への支援及び市内事業者の活性化を図るため、リフォーム資金の一部補助を行う。 【成果】想定100件の計画に対して、38件補助した。	2,554,000円	2,554,000円 (内訳) 土木費 2,554,000円	建築指導課
学校給食物価 高騰負担軽減 補助金給付 事業	【概要】物価高騰の影響を受ける児童生徒の保護者を支援するため、学校給食費の一部を補助する。 【成果】想定3,196人の計画に対して、3,165人を補助した。	30,671,776円	6,846,000円 (内訳) 教育費 6,846,000円	総務課 (教育総務課)
事業成果	【総事業費】754,180,617円 【総充当対象額】730,319,391円 医療・福祉・子育て施設への支援金の給付やハッピーエール応援券の配付等を行うことにより、物価高騰の影響を受ける市民と市内事業者の支援を行うことができた。 ※交付金充当対象額は令和6年度に精算交付予定の金額を含む。			

《議会関係について》

◎ 議会運営事業

議会事務局

(1) 定例会開催日数、付議事件関係

事業概要	定例会は、条例で年４回と定められており、一般質問を含め、議会の権限に属する全てを審議する。 また、臨時会は、随時招集され、付議事件を告示し、告示された事件に限って審議する。					
区分	定例会				臨時会	合計
	6月	9月	12月	3月	5月	
会期日数	22	29	22	29	1	103
本会議開催日数	6	5	6	6	1	24
傍聴人数	34	75	87	51	1	248
インターネット中継 アクセス件数	2,486	2,498	4,603	2,863	334	12,784

区分	市長提出						議員提出					年間延べ件数
	条例	予算	決算	専決処分	その他	合計	条例等	意見書	決議	請願・要望	その他	
定例会	38	29	10	0	11	88	0	0	4	2	6	94
臨時会	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0	0	4
合計	38	29	10	4	11	92	0	0	4	2	6	98

※ 「その他」には、選任・任命等を含む。

区分	市長提出					議員提出					年間延べ件数
	原案可決	修正可決	否決	その他	合計	原案可決	修正可決	否決	採択・不採択	その他	
定例会	85	0	2	1	88	4	0	0	2	6	94
臨時会	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4
合計	89	0	2	1	92	4	0	0	2	6	98

※ 「原案可決」には、承認・認定・同意を含む。「否決」には、不承認・不認定・不同意を含む。

(2) 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会

事業概要	本会議の下審査機関として、所管の事項や特定の事件について詳細な審査を行い、各種の意見を調整し、その経過と結果を本会議に報告することにより、他の議員の表決の参考資料（参考意見）を提供する。				
区分	委員会開催日数			視察日数	合計
	会期中	閉会中	合計		
総務常任委員会	6	0	6	2 (合同で実施)	8
文教厚生常任委員会	5	0	5		7
建設経済常任委員会	5	0	5		7
議会運営委員会	8	4	12	0	12

(3) 各委員会の行政視察等の実施状況

事業目的	行政事例の先進地を視察し、議員としての視野を広め、見識を養い、市政に反映していく。				
区分	視察内容・視察地			期間	
総務常任委員会 文教厚生常任委員会 建設経済常任委員会	庁舎建設の取り組みについて 小中一貫校取り組みについて ゆめファーム全農（とちぎ）の取り組みについて			茨城県 大子町 栃木県 佐野市 栃木県 栃木市	
議会運営委員会	中止			令和5年 10月16日～17日	
				—	

(4) 議員全員協議会

区分	開催延べ日数		
	会期中	閉会中	合計
議員全員協議会	6	7	13

(5) 一般質問

事業概要	議員が、市政に対してその執行状況または将来の方針、政策的提言、行政の課題などを執行機関に直接質す。				
区分	定例会				合計
	6月	9月	12月	3月	
一般質問日数	3	2	3	3	11
質問者数	14	9	13	13	49

(6) 請願の状況

区 分	件 数	件 名	審 議 結 果 等
請 願	2件	・学校給食の完全無償化に関する件 ・18歳までの医療費を無料化に関することを求める件	不採択 2件

(7) 議長交際費

事 業 目 的	議会が対外的な活動を行っていく上で、多くの団体等と渉外・折衝等の交際を行うために必要とされる経費を支出する。			
件 数	16件	内 訳	慶弔・見舞 3件	会 費 等 8件
金 額	93,230円		賛助・協賛 1件	そ の 他 4件

(8) 議会だより発行

事 業 目 的	発行回数	発 行 部 数	配 布 方 法	事 業 成 果
議会の状況を広く市民に周知することで、議会活動への理解を深めていただくために、市議会定例会後に編集・発行する。	年4回 〔 5月 9月 11月 2月 〕	20,300部／回	広報さってへの折り込み（全戸配布及び公共施設窓口等での配布）	市民に対し、議会の活動状況を定期的に周知することができた。
		事 業 費		
		1,663,200円		

◎ 市議会インターネット中継事業

議会事務局

事 業 概 要	事 業 費	事 業 成 果
市民への開かれた議会運営を推進するため、インターネットによる本会議の中継を行う。	1,188,000円	パソコンやスマートフォンで、いつでも、どこにいても議会中継を視聴することができ、市民に身近な議会運営を進めることができた。 ※ アクセス数については議会運営事業（1）参照。

《総務関係について》

◎ 職員研修事業

庶務課

事 業 目 的	職員が住民に身近な行政サービスの担い手としての心構えを身につけるとともに、効率的・効果的な行政運営を行うために必要な能力の向上及び技術の習得をすることを目的とする。	
区 分		修 了 者 数
自 主 研 修	自己啓発研修	7人
基 本 研 修	主事対象研修（2研修） 主事・主任対象研修（11研修） 主任対象研修（2研修） 主査対象研修（3研修） 管理職対象研修（5研修） 全階層対象研修（6研修） 再任用希望職員研修（1研修）	25人 188人 52人 30人 137人 271人 12人
一 般 研 修	安全衛生分野（2研修） 法制分野（8研修） 能力開発分野（19研修） 政策経営分野（8研修）	150人 56人 57人 30人
特 別 研 修	自治大学校（1研修） 市町村職員中央研修所（2研修） 全国市町村国際文化研修所（3研修） 全国建設研修センター（2研修）	1人 2人 4人 2人
事 業 成 果	市単独の研修を実施するとともに、彩の国さいたま人づくり広域連合等の外部団体が実施する研修へ職員を派遣することにより、職務遂行上必要な基本的知識や専門的知識の習得を図ることができた。	

◎ 情報公開・個人情報保護制度の運用状況

庶務課

事 業 目 的	請求の名称	請求件数	請求の概要	事 業 成 果
情報公開制度に基づき、市が保有する情報について、請求による情報の公開を行うとともに、個人情報保護制度に基づき、個人情報の適正な取扱い及び保護に努めることを目的とする。	情報公開請求	37件	市の保有情報の公開	請求に対する情報の公開又は自己情報の開示を行うことにより、市政情報の共有化及び個人情報の保護を図ることができた。
	個人情報の開示請求	30件	自己情報の開示	

◎ 広報さって発行事業

秘書課

事 業 目 的	事 業 概 要	発行部数	配 布 方 法	事 業 成 果
市の施策・行事等のほか、地域の情報を定期的に周知することにより、情報の共有化を図るとともに、市民生活の向上と協働のまちづくりに寄与する。	行政情報や地域の情報を掲載した「広報さって」を毎月1回発行する。	20,400部／月	区長等による各戸配布と併せ、公共施設や銀行、駅や商業施設等にも配架している。	市の行政情報や地域の情報を定期的にお知らせし、情報の共有化を図ることができた。
		事 業 費		
		5,807,018円		

◎ ホームページ運営事業 秘書課

事業目的	事業概要	アクセス件数	事業成果
様々な市政情報を掲載するとともに、担当課においてタイムリーに情報をアップロードできるCMSを運用し、直ちにお知らせしなくてはいけない情報や、災害情報等を発信する。	各種計画、観光、イベント情報、市内地図情報等を掲載し、幸手市の魅力や特色がわかるように、また興味や関心が高まるよう情報を発信し続ける。	635,706件／年	シティプロモーションの推進における情報発信手段の核としてホームページシステムを更新し、市民に必要な情報のほか、市の魅力発信に関するページが強化され、市内外にPRすることができた。
		事業費	
		18,406,740円	

◎ 定例記者会見の開催 秘書課

事業目的	開催時期・開催	対象報道機関	事業成果
新聞やテレビ等、各メディアを通じて市の施策や行事等を広く市内外にお知らせするため、記者会見を開催する。	市議会定例会の開催前 5月29日 8月21日 11月24日 2月15日	幸手記者クラブ加盟9社（朝日・読売・毎日・産経・東京・埼玉・テレビ埼玉・NHK・共同通信）及び時事通信社	市の施策や行事、イベントなどの情報を記者発表すること（パブリシティ活動）により、新聞やテレビを通じて、幸手市を市内外にPRすることができた。

◎ 広聴事業 秘書課

事業目的	事業概要	投書箱設置数	事業成果
市政に関する意見や要望等を把握するため、投書箱やメール等により「市民の声」を聴くことで、市政運営の参考とする。	公共施設に設置した投書箱やホームページの投稿フォームでいただいた質問等について、市の対応や見解を回答する。	市役所・ウェルス幸手等12か所	市政に関する意見や要望を把握することで、事務事業の見直し・改善を進めることができた。 また、質問者に回答することで、市政に対する理解を促すこともできた。
		件数	
		投書 61件 投稿フォーム等 55件 手紙 9件	

◎ 子ども議会の開催 秘書課

事業目的	事業概要	開催日	事業成果
近い将来の幸手を担う子どもたちが、自分の住むまちの姿をよく見つめ、住みよいまちづくりのため、市へ自分達の意見や希望を提言することにより、子どもたちの市政への関心を高めることができるようにする。 また、議会や行政の仕組みを学ぶことで、政治を身近に感じるとともに、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めることができるようにする。	各校の代表者が【～未来へのメッセージ～私が思う「笑顔で暮らせるまち・さって」】をテーマに市への質問や要望を発表し、市長及び市の幹部職員が回答を行う。	1月30日	将来を担う子どもたちが、自分が住むまちのことについて考えることで、郷土への関心を高めることができた。 また、子どもたちの率直な意見や要望を聴くことができ、今後の市政運営の参考とすることもできた。
		参加者数	
		各小・中学校からの代表者 合計 12人	
		会場	
		幸手市議会議場	

◎ 市政報告会の開催 秘書課

事業目的	開催日・会場及び参加者数	事業成果
市政運営方針等について直接市民へ説明して理解を深めていただくとともに、市民の意見等を直接聴取して市政運営の参考とする。	5月21日 東公民館 19人 5月24日 西公民館 38人 5月27日 市役所 33人 8月2日 コミュニティセンター 10人 合計 100人	中学校区の3か所及び地域住民の依頼で開催することにより、広く市民の意見等を聴取することができ、市政運営の参考とすることができた。

◎ 秘書活動 秘書課

(1) 市長交際費

事業目的	対外的に活動する市長が、市を代表し又は市の利益を図るために外部との公の交際を進める上で必要な経費を支出する。		
件数	116件	内訳	慶弔・見舞 38件 会費等 61件
金額	851,290円		賛助・協賛 2件 その他 15件

(2) 市表彰規程に基づく表彰

事業目的	市の自治振興を図り、市政に功労のあった方や、公共の福祉増進に貢献し、その功績が顕著な方を表彰する。		
件数	表彰状 31件 感謝状 13件 合計 44件	内訳	多年にわたり公共の職務に精励された方 9人（感謝状3人を含む） 多年にわたり社会福祉の向上につとめられた方 26人（感謝状10人を含む） 多年にわたり社会福祉の向上につとめられた団体 1団体 多年にわたり防災業務につとめられた方 2人 多年にわたり保健衛生の向上につとめられた方 1人 多年にわたり産業の振興につとめられた方 5人
事業成果	様々な分野において市政進展に寄与された方を表彰することで、自治の振興と市民の社会文化の興隆に対する意欲の高揚が図れた。		

◎ シティプロモーション推進事業

秘書課

事業目的	市の持つ魅力の発掘、創造を行い、それらを市内外問わず効果的に発信し、地域のイメージや認知度を高め、移住・定住の促進を図る。また、地域への愛着と誇りを持った人たちを増やして地域参画を促し、官民一体となって地域の活性化に取り組む。
事業概要	・市公式SNSでの情報発信 ・東西自由通路階段アート ・東西自由通路ピアノ設置 ・テレビデータ放送情報発信
事業費	1,656,814円
事業成果	「このまちが好き幸手市」のハッシュタグの使用を促すことにより、広く幸手市に関する情報を収集・発信することができた。また、東西自由通路階段アートの更新や、東西自由通路にピアノを設置し、新たな魅力を創造することができた。

◎ ふるさと納税募集事業

秘書課

事業概要	ホームページ等で幸手市に対する「ふるさと納税」を募集するとともに、寄附金をいただいた方に対し、感謝の気持ちとして、返礼品をお贈りする。			
区分 \ 年度	令和5年度		令和4年度	
	件数	寄附金受領額	件数	寄附金受領額
県内	153件	2,852,000円	92件	2,058,000円
県外	759件	12,944,000円	558件	9,209,000円
合計	912件	15,796,000円	650件	11,267,000円
事業成果	「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという寄附者の想いに応えることができた。また、ポータルサイトや返礼品の拡充などを通じて幸手市をPRすることができた。			

◎ 企業版ふるさと納税募集事業

財政課

事業概要	幸手市以外に本社が所在する企業から企業版ふるさと納税寄附金を募集し、寄附金を財源とした地方創生事業を実施する。		
寄附金受領額	1,600,000円（3法人）		
寄附金充当事業	事業名	事業費	充当額
	シティプロモーション推進事業	1,656,814円	1,000,000円
	幸手市しあわせ家族ウェルカム補助金	3,800,000円	600,000円

◎ 都市計画税充当経費

財政課

概要	都市計画税は都市計画事業及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税であり、その充当先及び充当額を明示する。					
歳入決算額	都市計画税 350,425千円					
歳出決算額	都市計画事業費及び都市計画事業公債費に係る経費 1,059,268千円					
歳出決算額の内訳 （単位：千円）	充当対象経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画事業	831,921	61,748	55,700	41,200	261,966	411,307
街路整備事業	862	122	0	0	288	452
公園整備事業	13,958	2,000	1,900	154	3,854	6,050
区画整理事業	366,010	59,626	53,800	41,046	82,308	129,230
公共下水道事業	451,091	0	0	0	175,516	275,575
公債費	227,347	0	0	0	88,459	138,888
合計	1,059,268	61,748	55,700	41,200	350,425	550,195

◎ 地方消費税交付金（社会保障財源分）充当経費

財政課

概要	平成26年4月1日から税率の引き上げが行われた地方消費税の使途について、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）に充てることとされていることから、その使途を明示する。					
歳入決算額	地方消費税交付金（社会保障財源分） 629,681千円					
歳出決算額	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,271,310千円					
歳出決算額の内訳 （単位：千円）	充当対象経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源分）	その他
社会福祉費	4,437,307	2,816,568	0	55,949	571,438	993,352
障がい者福祉事業	2,291,818	1,278,106	0	3,231	369,013	641,468
高齢者福祉事業	5,642	219	0	622	1,753	3,048
児童福祉事業	1,290,655	826,615	0	44,622	153,165	266,253
生活保護扶助事業	849,192	711,628	0	7,474	47,507	82,583
保健衛生費	834,003	0	0	674,516	58,243	101,244
高齢者医療事業	834,003	0	0	674,516	58,243	101,244
合計	5,271,310	2,816,568	0	730,465	629,681	1,094,596

◎ 庁舎総合管理事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
清掃業務・電話交換業務・総合案内業務及び庁舎内の各設備の維持管理業務を一体的に行うことにより、庁舎の効率的な管理と衛生環境の確保を図る。	(1) 清掃管理業務 (2) 電話交換業務 (3) 総合案内業務 (4) 設備管理業務 (5) マット敷設及び芳香剤等レンタル管理業務	36,520,000円	年間計画に基づき業務を実施し、責任体制、連絡体制の一体化により、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 庁舎休日・夜間受付等事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
庁舎の休日や夜間の受付等を一体的に行うことにより、火災、盗難及び不法行為の予防、早期発見、排除等を行い、人身の安全と財産の保護を図る。	(1) 電話・来庁者応対 (2) 庁舎屋内・屋外の管理 (3) 入退室者の監視 (4) 出入口等の施錠・開錠 (5) 機械警備システムの設定・解除	17,536,200円	庁舎の休日や夜間の受付等を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 公共施設警備事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
市内公共施設及び庁舎内の警備業務を一体的に行うことにより、火災、盗難、ガス漏れの防止等、効率的な施設の安全確保を図る。	(1) 火災、盗難、ガス漏れの拡大防止業務 (2) 事故感知時の連絡業務	4,092,000円	市内公共施設及び庁舎内の警備業務を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 電気設備保安事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
市内公共施設及び庁舎内の電気保安業務について、一体的に法令に基づく保守点検を行い、電気事故の防止に努め、施設の安全確保を図る。	(1) 電気工作物の維持・運用 (2) 電気工作物による異常発生時の連絡業務	5,649,600円	市内公共施設及び庁舎内の電気設備保安業務を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ バス運行事業

契約管財課

事業目的	運行実績	事業費	事業成果
バスの運行業務について、一括して委託（車両・燃料・保険・運転手等）することにより、安全で効率的な運行管理を図る。	(中型バス)乗車人員40人以内 運行日数 延べ 82日 利用者数 延べ 1,914人	5,630,020円	市及び各種団体の行う事業について、運行計画に基づき、安全かつ効率的なバスの運行管理を図ることができた。

◎ 電気自動車充電器貸出事業

契約管財課

事業目的	利用件数	利用量
地球温暖化等の環境問題対策のひとつとして、電気自動車の普及を推進するため、電気自動車の充電設備を整備し、無料で貸出しを行う。	769件 県内 570件 (うち市内 299件) 県外 199件	9,514.7kwh 県内 7,028.6kwh (うち市内 3,666.0kwh) 県外 2,486.1kwh

◎ 市庁舎整備事業

施設整備課（政策課）

(1) 庁舎の在り方検討審議会

事業目的	庁舎の在り方検討審議会において、庁舎の機能、規模等に関する事項や整備に関する事項について調査審議を行う。	
事業概要	開催日	主な会議内容
	令和6年1月26日	・基本構想の策定事業について
事業費	庁舎の在り方検討審議会委員報酬 74,800円	
事業成果	庁舎の現況などについて情報共有するとともに構想の内容、策定までのスケジュールについて審議し、基本構想の策定を進展させることができた。	

(2) 庁舎に関する庁内検討委員会

事業目的	庁舎に関する庁内検討委員会において、庁舎に関する現状分析や整備構想及び整備方針についての検討を行う。	
事業概要	開催日	主な会議内容
	令和5年4月11日 令和5年8月8日 令和5年12月7日 令和6年1月11日	・基本構想策定に係る今後のスケジュールについて ・市庁舎整備及び同基本構想策定事業に係る説明会について ・庁舎の在り方検討審議会の概要について
事業成果	今後のスケジュールや構想の内容などの検討を行い、基本構想の策定を進展させることができた。	

◎ 第6次総合振興計画後期基本計画策定事業 政策課

事業目的	第6次総合振興計画は、令和元年度から令和10年度までを計画期間としており、前期基本計画（令和元年度～令和5年度）の期間終了に伴い、引き続き、基本構想の実現を図るため、令和6年度から令和10年度までの5年間について後期基本計画を策定する。		
事業概要	令和4年度から令和5年度までの2か年で計画の策定を行うこととしており、令和5年度は市民検討会議、審議会等の会議を開催したほか、パブリックコメント、市議会への説明等を行い計画を策定した。策定した計画及び策定までの取組についてはホームページで公開している。		
事業費	総合振興計画後期基本計画策定業務委託料 総合振興計画審議会委員報酬 総合振興計画市民検討会議委員謝礼	5,891,600円 142,800円 40,800円	
事業成果	市民意識調査結果、市民検討会議からの意見、パブリックコメントや幸手駅東西自由通路へのQ&Aボードの設置など、市民参加による策定体制のもと、後期基本計画を策定することができた。 また、計画書の公表により、今後のまちづくりの方向性を市民に示すことができた。		

◎ 幸手市しあわせ家族ウェルカム補助金（指定補助） 政策課

事業目的	市内に初めて住宅を取得する際の費用の一部を補助することで、若者夫婦世帯の市内への定住促進を図る。		
対象者	市外から転入し、市内に初めて住宅を取得する40歳未満の若者夫婦世帯		
交付金額	3,800,000円		
交付件数	20件		
事業成果	若者夫婦世帯の市内への定住促進に寄与することができた。		

◎ マイナポイント支援事業 政策課

事業目的	マイナポイントの申込みに必要な機器を揃えられない市民のために、手続きの支援を市役所特設ブースにて行うことで、マイナンバーカードの普及促進に寄与する。		
事業内容	マイナポイント申込手続支援 期間：令和5年4月3日から令和5年9月30日まで 場所：幸手市役所本庁舎1階特設ブース 来客数（電話件数含）：6,378件		
事業費	マイナポイント事業支援業務委託料	5,137,000円	
事業成果	マイナポイントの申込みの支援のほか、マイナンバーカードの健康保険証としての利用申込や公金受取口座の登録の支援、マイナポイントの概要等に関する問い合わせに随時対応するなど、マイナンバーカードの普及促進と住民サービスの向上を図ることができた。		

◎ 自治体システム標準化事業 政策課

事業目的	標準化基準に適合した情報システムへ移行することで、人的・財政的負担の軽減や住民サービス及び住民の利便性の向上を図る。		
事業概要	基幹業務システムについて、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、令和7年度までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行することを目指す。		
事業費	住民情報システム自治体システム標準化等対応業務委託料	27,500,000円	
事業成果	令和7年度の移行に向け、令和5年度の取り組みとして文字同定作業と標準仕様分析を行い、標準化に向けた基盤整備を進めることができた。		

◎ 公平委員会 公平委員会

名称	期 日	内 容
第1回定例会	令和5年5月22日	・令和4年度公平委員会業務の状況について ・令和4年度幸手市職員の分限処分について ・令和4年度幸手市職員の懲戒処分について ・令和5年度人事異動等の状況について ・令和4年度人事評価結果について ・幸手市職員定数条例の一部を改正する条例について ・令和5年度幸手市職員組合役員改選について ・職員の処遇改善に関する要望について
第2回定例会	令和6年1月24日	・管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則について ・幸手市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について ・幸手市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について ・幸手市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について ・苦情相談について

◎ 固定資産評価審査委員会 固定資産評価審査委員会

名称	期 日	内 容
第1回委員会	令和5年8月17日	・令和5年度土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧結果について ・土地・家屋及び償却資産の評価について

◎ 運転免許証自主返納者支援事業

危機管理防災課（くらし防災課）

事業目的	自動車等の運転に不安を抱え、自ら運転免許証を返納しようとする高齢者に対して、タクシー利用券を交付する。
交付実績	136人
事業費	302,400円（延べ利用回数 504回）
事業成果	タクシー利用券の交付をきっかけとして、高齢者による運転免許証の自主返納が促進され、自動車等による交通事故の予防が推進された。

◎ 交通安全啓発事業

危機管理防災課（くらし防災課）

事業目的	期 日	事業成果
春の全国交通安全運動	令和5年5月11日～ 令和5年5月20日 (10日間)	(1) こどもを始めとする歩行者の安全の確保 (2) 横断歩行者事故等の防止と安全運転意識の向上 (3) 自転車のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底
夏の交通事故防止運動	令和5年7月15日～ 令和5年7月24日 (10日間)	(1) 自転車乗用時のヘルメット着用促進と交通事故防止 (2) こどもと高齢者の交通事故防止 (3) 飲酒運転の根絶
夏休み親子出前公演	令和5年6月26日 幸手さくら幼稚園 令和5年6月28日 第二幸手幼稚園 令和5年7月4日 幸手白百合幼稚園 令和5年7月12日 幸手ひまわり幼稚園 令和5年9月15日 幸手ひがし幼稚園	夏休み期間前後による園児やその父兄を対象とした交通事故防止 幸手市交通安全母の会が主体となり、公演の出演者が各園に出向きこどもたちと楽しみながら学び、交通ルールを守る大切さを教えた。 (1) 交通安全紙芝居や絵本の読み聞かせ （おさんぽのおやくそくだもの・びかくんめをまわす） (2) ピアノ演奏 (3) 手拍子などの手遊び (4) ダンス (5) 交通安全クイズ
秋の全国交通安全運動	令和5年9月21日～ 令和5年9月30日 (10日間)	(1) こどもと高齢者を始めとする歩行者の安全の確保 (2) 夕暮れ時と夜間の交通事故防止及び飲酒運転等の根絶 (3) 自転車等のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底
冬の交通事故防止運動	令和5年12月1日～ 令和5年12月14日 (14日間)	(1) 横断歩道における歩行者優先の徹底 (2) 自転車乗用時のヘルメット着用促進と交通事故防止 (3) 夕暮れ時と夜間の交通事故防止及び飲酒運転等の根絶

◎ 交通安全対策事業

危機管理防災課（くらし防災課）

工事名	施工箇所	事業費	事業概要
交通安全対策 路面標示設置工事	東1丁目地内ほか	5,648,500円	交通事故防止のため、路面標示を設置した。 区画線実線 2,493.7m 区画線破線 43.5m その他 1,527.7m カラー塗装 67.5㎡

◎ 交通安全対策事業

市民協働課（くらし防災課）

事業目的	件数	事業費	事業成果
市管理の防犯灯及び道路照明灯をLED照明に切替え、安心できる住環境を整備する。	51基	4,684,900円	市が管理する防犯灯及び道路照明灯（1,805基）のLED切替えが完了し、安心できる住環境の整備が図れた。

◎ 交通指導員設置及び運営事業

危機管理防災課（くらし防災課）

事業目的	事業概要	事業成果
交通の安全、事故防止及び交通道德の高揚を図り、市内の交通秩序を確保することを目的として、街頭広報、自主研修、街頭指導等を実施する。	児童・生徒の登校時における立哨指導 延べ1,091回 各種行事における交通整理指導等 50回 延べ155人	朝の立哨指導により、交通事故を防止できた。また、各種イベントの交通整理指導により、交通渋滞を緩和できた。 幸手市交通指導員数 男5人 女6人 合計11人

◎ 工事等検査事業

契約管財課

事業目的	名 称	件数	事業概要	事業成果
市が発注する工事、業務等における、契約内容の履行の確保を図る。	工事完成検査	79件	契約書、仕様書等の関係書類に基づいて契約条項どおりに実施及び完成しているか検査を実施した。	市が発注する工事、業務において契約内容の履行確保を図ることができた。
	業務委託完了検査	32件		
	その他（中間等）の検査	5件		
	検査件数合計	116件		

◎ 小規模契約希望者登録制度事業

契約管財課

事業目的	市が発注する工事及び修繕の小規模な契約について、市内の小規模契約希望者に対し受注機会を拡大することにより、市内経済の活性化を図る。
事業概要	発注件数 34件 発注金額 8,426,456円
事業成果	小規模な工事及び修繕について、登録名簿から市内業者を選定し、発注したことにより、市内経済の活性化を図ることができた。

◎ 市内循環バス運行事業		市民協働課（くらし防災課）					
事業目的	増加する高齢者を中心とした市民の日常生活を支えるための足となる公共交通網を確保し、快適に暮らせるまちづくりに資することを目的とする。						
運行の方法	・運行方式	乗合事業者への運行委託					
	・コース・便数	中央コース 8便 東A・東B・西A・西Bコース 各4便					
	・停留所数	中央コース 22か所、東Aコース 28か所、東Bコース 19か所 西Aコース 32か所、西Bコース 26か所					
	・所要時間	中央コース 約55分、東Aコース 約60分、東Bコース 約49分 西Aコース 約62分、西Bコース 約52分 （各コース1循環あたり）					
	・運行車両	中央コース ノンステップバス 1台 座席18人（車椅子利用時座席14人・車椅子1人）・ 立席14人・乗務員1人 東A・東B・西A・西Bコース ワゴン福祉車両 2台 座席12人（車椅子利用時座席8人・車椅子1人）・ 乗務員1人					
	・運賃	1乗車（1回）大人 200円、小児 100円、幼児・乳児 無料 1日乗車券 大人 300円、小児 200円、幼児・乳児 無料 割引運賃 1乗車（1回）100円、1日乗車券 200円					
	・運行期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日（日曜日、祝日、年末年始を除く）					
	・運行時間	午前8時から午後5時57分まで					
利用者数 （降車ベース）	コース名	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	中央コース	1,478人	1,223人	1,562人	1,351人	1,562人	1,475人
	東Aコース	101人	88人	69人	68人	84人	95人
	東Bコース	143人	138人	140人	112人	135人	133人
	西Aコース	198人	169人	238人	248人	196人	211人
	西Bコース	233人	273人	249人	250人	241人	238人
	合 計	2,153人	1,891人	2,258人	2,029人	2,218人	2,152人
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
	1,648人	1,644人	1,848人	1,395人	1,641人	1,742人	18,569人
	109人	81人	132人	86人	92人	92人	1,097人
	141人	126人	150人	94人	104人	102人	1,518人
	255人	265人	309人	272人	287人	237人	2,885人
	233人	205人	279人	204人	257人	278人	2,940人
	2,386人	2,321人	2,718人	2,051人	2,381人	2,451人	27,009人
事業費	委託料 38,747,678円 運賃収入 3,472,100円 ※ただし、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金（2,924,000円）及び運賃収入は市内循環バス運行会社の収入となり、補助金及び運賃収入を精算した額が市の委託料となる。						
事業成果	市民の公共施設の利用や通院、買い物といった日常生活を支えるための公共交通として、役割を果たすことができた。						

◎ 市内循環バス無料乗車キャンペーン事業		市民協働課（くらし防災課）
事業目的	市内循環バスに無料で乗車できるキャンペーンを実施することにより、市内循環バスへの興味関心を高め、今後の利用を促進する。	
事業概要	市内循環バス運賃無料期間を設ける ・事業期間 12月11日～12月16日の6日間 ・対象 市民等循環バス利用者 ・乗車人数 887人(前週比較 310人増)※事業期間中乗車人数	
事業費	155,540円（事業周知用チラシ印刷代）	
事業成果	運賃無料期間を設けることにより、期間中の市内循環バス乗車人数の増加が図られ、市内循環バスの周知及び利用を促進することができた。	

◎ 地域公共交通計画策定事業		市民協働課（くらし防災課）	
事業目的	地域や公共交通の現状等をふまえて、市民、各公共交通運行事業者、各分野の関係者や行政が一体となって公共交通に関する取組を進められるよう、今後の取組の方向性や考え方を示す計画を策定する。		
事業概要	・現状分析及び各種調査、アンケートによる公共交通の課題の整理 ・課題解決に向けた取組の検討・決定 ・地域公共交通会議の開催（計画に関する会議5回） ・パブリックコメントの実施		
事業費	地域公共交通計画策定業務委託料 地域公共交通会議委員謝礼		8,690,000円 69,000円
事業成果	地域公共交通会議にて各分野の代表者が、調査等から得られた市民や利用客の意見・要望等をふまえて課題解決に向け協議を行い計画を策定することができた。この計画により地域公共交通の目指す姿、方向性及びその実現のための取組を広く市民に示すことができた。		

◎ 国際交流協会補助金（一般補助）		市民協働課（くらし防災課）	
交 付 団 体	幸手市国際交流協会		
補 助 金 額	2,250,000円		
事 業 目 的	幸手市としての個性を生かし、市民を主体とした国際交流を推進することを目的に活動している幸手市国際交流協会に対し運営費の補助を行う。		
事 業 概 要	・国際交流協会フェイスブック運営 ・国際交流協会だより発行 ・日本語教室の開催 ・会員研修会の開催 広報さつて4月号に折込み全戸配布 毎週火曜日及び土曜日(全 95 回) やさしい英会話教室 韓国語教室 英会話フォローアップクラブ 全 36 回 全 45 回 全 42 回 ・交流のつどいの開催 （着物着付・生け花・琴・茶道体験会） ・バスツアーの実施 ・フラワーカーペットの実施		
事 業 成 果	各種事業・各教室の実施及び国際交流協会だよりの発行等を通じ、国際意識の高揚が図れた。		

◎ 区長会補助金（一般補助）		市民協働課（くらし防災課）
交 付 団 体	幸手市区長会（区長107人）	
補 助 金 額	1, 530, 000円	
事 業 目 的	各地区と連携し、自治活動の増進を図るために行われている、区長会の活動を支援するために補助金を交付する。	
事 業 概 要	・区長会議、区長会総会 開催日 令和5年5月14日 場 所 幸手市保健福祉総合センター（ウェルス幸手）研修室 ・役員会 6回開催 ・地区別区長会議 ・研修会 講演会「差別のない世界へ 音楽と夢の力」 開催日 令和6年2月11日 場 所 北公民館 レクリエーションホール	
事 業 成 果	区長会役員会において、市政に関する周知報告及び地域の課題について協議・情報共有を行うことができたほか、地区別区長会議等により、地区内の連携を深めることができた。また、講演会を区長会が主催し、区長及び自治会長をはじめ、市民に対して人と人とのつながりの大切さについて啓発することができた。	

◎ コミュニティづくり推進協議会補助金（一般補助）		市民協働課（くらし防災課）
交 付 団 体	幸手市コミュニティづくり推進協議会（58団体加盟）	
補 助 金 額	450, 000円	
事 業 目 的	協議会が行う地域コミュニティの充実と住みよい地域社会づくりを図るための活動を支援するために補助金を交付する。	
事 業 概 要	・花いっぱい活動（年間を通して実施） 実施場所 中5丁目幸橋花壇 幸手市役所、南1丁目国道4号沿い花壇 ・シラコバト賞推薦 ・交通安全啓発運動 交通安全を呼びかけるための啓発品配布 ・大島新田調節池クリーン作戦 ・権現堂調節池（行幸湖）クリーン作戦 ・市民まつりに協力 ・視察研修会	
事 業 成 果	各種コミュニティの活性化を図るとともに、環境美化活動及び交通安全に関する啓発活動を支援することができた。	

◎ 街路灯設置事業補助金（指定補助）		市民協働課（くらし防災課）	
交 付 団 体	自治会等		
補 助 金 額	1, 296, 800円		
事 業 目 的	地域の環境整備のため、街路灯を新たに設置する又は既存の街路灯をＬＥＤ照明に切替える自治会等に対し、補助金を交付する。		
事 業 概 要	区 分	対 象 数	補 助 金 額
	新 設	20基	500, 800円
	Ｌ Ｅ Ｄ 切 替	41基	796, 000円
事 業 成 果	地域の自治会等の街路灯の新規設置及びＬＥＤ照明への切替えが行われたこと によって公衆の場の道路が明るくなり、地域の環境整備が行われた。		

◎ 地区市民センター管理運営事業		市民協働課（くらし防災課）
事 業 概 要	地域づくりの支援をはじめ、各種証明書の発行や各種届出受付を行う。	
事 業 費	719, 620円	
事 業 目 的	住民のニーズに応じた地域づくりの支援及び行政サービスの提供を行う。	
事 業 成 果	地区市民センターを設置したことにより、各種証明書の発行などの行政サービスの実施が出来るようになり、また、簡易印刷機の設置継続により自治会活動の支援に寄与した。	

◎ コミュニティセンター管理運営事業					市民協働課（くらし防災課）		
事業概要	コミュニティセンターの管理運営を指定管理者に委託し、施設の適切な管理運営を図る。						
委託先	NEM／NTTファシリティーズ共同事業体						
委託金額	11,790,000円						
利用状況	区分	集会室	会議室	談話室	ミーティング ルーム	ボランティア 相談室	合計
	人数	24,631人	3,687人	7,104人	1,815人	1,331人	38,568人
	件数	1,176件	516件	790件	536件	152件	3,170件
事業成果	地域の交流や情報交換の場として、また文化活動やボランティア活動の拠点として施設を運営することができた。						

◎ 人権推進事業

人権推進課

事業目的	部落差別をはじめとする人権問題の解決のために、啓発用品を配布し、人権啓発の促進を図る。
事業概要	人権啓発用品を配布し、市民の人権意識の高揚を図る。 ・窓口における啓発用品の配布 ・その他、研修会、各種イベント等での啓発用品の配布
事業成果	人権啓発用品の配布を幅広く行ったことで、様々な年代の市民の人権意識の高揚を図ることができた。

◎ 人権擁護相談事業

人権推進課

事業目的	国民に保障されている基本的人権を擁護するため、毎月第2木曜日と人権擁護の日（6月1日）に、法務大臣から委嘱された人権擁護委員6人による人権相談を実施して基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。
事業概要	1 実施数 13回 2 受付数 7件 3 相談内容 子どもの人権相談、女性の人権問題、同和問題、家庭内での問題、職場内での問題、近隣との問題、その他
事業成果	相談者に対し、的確な助言や、問題解決の方向性を示し、基本的人権の擁護、及び自由人権思想の普及高揚を図ることができた。

◎ 男女共同参画推進事業

人権推進課

(1) 女と男の共生セミナー

事業目的	男女共同参画に関する市民の認識を深めるとともに、学習機会の提供として、セミナーを開催する。
事業概要	1 期日 令和5年11月28日 2 会場 西中学校 体育館 3 講師 NPO法人 「LGBTの家族と友人をつなぐ会」理事 NPO法人 あなたのSOGIE 代表 古野ひとみ氏 テーマ ひとり一人の性と生 ～みんな違ってあたりまえ～ 4 参加者 540人
事業成果	男女共同参画に対する理解と認識を深めるとともに、男女共同参画社会の実現に向けて意識の高揚を図ることができた。

(2) 女と男の情報紙「モア」発行

事業目的	男女共同参画に関する市民の認識を深めるとともに、男女共同参画推進の啓発をするため、情報紙を発行する。
事業概要	1 回数 年1回発行 2 部数 20,200部 3 配布先 全戸配布にあわせて、公共施設に配布しているほか、市ホームページへの掲載を行っている。 4 編集 幸手市男女共同参画推進協議会
事業成果	男女共同参画社会の実現に向けての課題を取り上げ啓発を行うことにより、市民の男女共同参画社会に関する意識の高揚を図ることができた。

◎ 消費者行政推進事業

市民協働課（くらし防災課）

(1) 消費生活相談員の設置

事業目的	相談員数	事業概要	事業成果
専門の消費生活相談員による消費生活相談を通じて、消費者の利益の保護及び消費生活の向上を図る。	3人	消費生活センターにおいて、窓口及び電話にて消費者から直接相談を受け、支援する。	消費生活に関する相談や苦情の受付及び消費者に知識・情報の提供・交渉力を高めるための支援をし、被害の未然防止や消費者保護に大きな役割を果たした。
	相談日		
	毎週月曜日～金曜日	相談件数 215件	

(2) 消費生活啓発事業

事業目的	リーフレット等の配布や、消費生活について勉強会等を行っている団体の支援を通じて啓発を行うことにより、消費生活の向上及び一般消費者の契約トラブル等の未然防止を図る。		
事業概要	事業内容	事業成果	
消費生活センター周知 随時実施 対象 市内で活動する団体 実施回数 4回	市内で活動する、主に高齢者の健康体操グループ等の団体を訪問し、消費生活相談窓口の周知や、悪質商法に関する注意喚起を行う。	高齢者を中心に消費生活相談窓口の周知や消費者問題への注意喚起を行うことで、消費者被害の未然防止を図ることができた。	
消費生活の啓発物作成 リーフレット（700部） くらしの豆知識（600部）	消費生活相談窓口及び悪質商法の対策方法などを紹介したリーフレット等を作成し、幸手市二十歳を祝う会や中学校で配布した。	消費生活相談窓口を周知するとともに、消費者問題に関する注意喚起と意識啓発ができた。	
消費生活展	消費生活に関する情報の周知、タブレットによる悪質商法の対策体験及び専門家による講演会を開催した。	専門性の高い講師による消費生活講演会を開催し、消費生活問題に対する市民の理解を深めた。	

◎ 平和事業（平和の作文募集）

人権推進課

事業目的	市の将来を担う青少年が、平和への関心を高め、平和の尊さや戦争の悲惨さ、命の大切さを再認識するために実施する。		
事業概要	中学３年生を対象に平和の作文を募集し、入賞した生徒に表彰状の授与及び入賞作品を平和の作文集に掲載する。		
平和の作文集	１回数	年１回発行	
	２部数	150部	
	３配付先	入賞生徒及び一般希望者、市内中学校、公共施設	
事業成果	中学３年生が、平和について改めて考えるきっかけとなり、戦争や平和について学習することで、さらに平和の意識を高めることができた。		

◎ 法律相談事業

市民協働課（くらし防災課）

事業目的	受付件数	相談内容	事業成果
市民からの専門的・法律的な相談に応じるため、毎月第２・４木曜日に、弁護士による法律相談を実施して市民サービスの向上を図る。	法律相談 149件	相続・家族問題 土地問題 金銭問題 交通事故等 その他	77件 12件 20件 2件 38件 相談者に対する確かな助言や、問題解決の方向性を示し、市民サービスの向上が図れた。

◎ 行政相談事業

市民協働課（くらし防災課）

事業目的	実施回数	受付件数	事業成果
国の仕事に関する市民からの苦情や意見、要望などの解決・改善のため、毎月第２木曜日に、総務大臣から委嘱された行政相談委員２人による行政相談を実施して市民サービスの向上を図る。	行政相談 12回	相談件数 2件	相談内容に対し解決・改善に向けた適切な対応を行い、市民サービスの向上を図った。

◎ 交通災害共済

市民協働課（くらし防災課）

事業目的	埼玉県市町村総合事務組合が運営する交通災害共済の加入を促進することで、交通事故により災害を受けた方を救済することを目的とする。		
事業概要	(1) 加入状況（令和５年度加入者）		
	区分	人員等	備考
	加入者数	3,599人	うち郵便局加入 1,825人
	加入率	7.3%	（加入者／人口により算出）
	会費納入額	1,799,500円	うち郵便局加入 912,500円
	加入推進費	292,490円	
	(2) 見舞金等給付状況		
	加入年度	給付人員	給付総額
	令和３年度	3人	251,000円
	令和４年度	13人	608,000円
事業成果	令和５年度	16人	688,000円
	合計	32人	1,547,000円
	交通事故により災害を受けた市民（加入者）を救済することができた。		

◎ 無料税務相談事業

税務課

事業目的	開催期日	相談件数	事業成果
税に関する様々な疑問や質問に対して、税理士が相談を受けて回答や助言を行う。	６月、８月、10月、11月、12月及び１月の第３月曜日に開催。（６回実施）	21件	所得税の確定申告、相続税及び贈与税など、専門的立場から助言・指導を行った。

◎ 税証明等発行件数

税務課

種類	一般申請	公用申請	合計
税証明関係	9,269件	975件	10,244件
[うち地区市民センターでの件数]	[10件]	[2件]	[12件]
[うちコンビニ交付件数]	[546件]	[0件]	[546件]
自動車臨時運行許可	706件	0件	706件
合計	9,975件	975件	10,950件

◎ 固定資産税基礎資料整備事業

税務課

事業目的	対象区域	事業概要	事業成果
納税者への説明責任を果たすとともに、固定資産税に対する信頼の確保を図るため、固定資産税に関する基礎的な資料を作成し、適正かつ均衡のとれた評価・課税を行う。	市内全域	・路線価図、地番図、家屋図等の修正、電子データ及び公開用資料の作成 ・対象資産の異動の照合等 事業費総額 26,070,000円	令和6年度の評価替えに向け、高精度の地番図作成や資産の異動照合等を行い、課税客体を正確に把握し、評価することができた。

◎ コンビニ収納事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで納税できる体制を整備する。	収納金額 664,642,325円 収納件数 38,488件	収納代行業務委託料 2,394,525円 収納データ代行受信業務委託料 729,215円	コンビニエンスストアで納税できる環境を整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ ペイジー口座振替事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、市の窓口でも口座振替の受付ができる環境を整備する。	受付件数 251件	ペイジー口座振替受付業務委託料 244,741円 手数料 41,415円	ペイジー口座振替受付サービスを整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ スマホ決済事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、非対面で在宅にて納税ができる環境を整備する。	収納金額 49,032,000円 収納件数 2,284件	収納代行業務委託料 138,182円 収納データ代行受信業務委託料 15,074円	スマートフォン決済アプリで納税できる環境を整備したことにより納税者の利便性を向上させることができた。

※ 収納代行業務委託料及び収納データ代行受信業務委託料の基本料金については、「コンビニ収納事業」の事業費に含まれる。

◎ 戸籍届出件数

市民課

種類	届出			他市町村から送付	総数
	本籍人届出	非本籍人届出	合計		
出生	98件	91件	189件	103件	292件
認知	2件	0件	2件	1件	3件
養子縁組	21件	5件	26件	6件	32件
養子離縁	6件	0件	6件	2件	8件
婚姻	85件	34件	119件	240件	359件
離婚	63件	7件	70件	40件	110件
77条の2※	28件	3件	31件	15件	46件
親権・後見	3件	0件	3件	0件	3件
死亡	512件	229件	741件	102件	843件
入籍	39件	2件	41件	26件	67件
分籍	9件	0件	9件	5件	14件
帰化	3件	3件	6件	0件	6件
転籍	124件	0件	124件	85件	209件
訂正・更生	20件	0件	20件	1件	21件
不受理申出	10件	2件	12件	0件	12件
その他	8件	1件	9件	10件	19件
合計	1,031件	377件	1,408件	636件	2,044件

※ 離婚の際に称していた氏を称する届

◎ 住民基本台帳関係届出件数

市民課

種別	件数
転入	1,066件
転出	1,160件
転居	330件
合計	2,556件

◎ 印鑑登録関係取扱件数

市民課

種別	件数
登録	1,573件
廃印	1,773件
合計	3,346件

◎ 旅券申請・交付件数

市民課

種別	件数
申請	715件
交付	743件

◎ 本籍及び住民基本台帳人口（令和6年3月31日現在）

本 籍 数		19,527籍		本 籍 人 口		46,346人	
住 民 基 本 台 帳 人 口		男		女		合 計	
		24,635人		24,263人		48,898人	
		うち外国人		801人		689人	
				1,490人		1,003世帯	

◎ 職権消除関係

【概要】 住民基本台帳は市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録など、住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民に関する記録を正確かつ統一に行い、これによって住民の利便を図り、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的としている。 この住民基本台帳の情報を正確に管理するために、居住の事実について実態調査を行い、届出された情報と事実とが合致しない場合、職権により住民登録から消除している。	
実 態 調 査 実 施 者	36人
職 権 消 除 者	10人

◎ 処理事件件数

戸 籍 処 理 件 数	新 戸 籍 編 製	270件
	戸 籍 全 部 消 除	331件
	戸 籍 再 製 ・ 補 完	0件
	違 反 通 知 等	15件
	合 計	616件
身 上 調 査 及 び 既 決 犯 罪 通 知 処 理 件 数	身 上 調 査	256件
	既決犯罪通知処理	43件
	合 計	299件

◎ マイナンバーカード申請・交付件数

種 別	件 数 （ 累 計 ）
申 請	41,960件
交 付	36,726件

◎ 諸証明発行件数

種 類	一 般 申 請	公 用 申 請	合 計
戸 籍 謄 抄 本	6,984件	1,027件	8,011件
除 籍 謄 抄 本	4,027件	1,401件	5,428件
広 域 交 付 に よ る 戸 籍 謄 本	115件	7 件	122件
広 域 交 付 に よ る 除 籍 謄 本	188件	40件	228件
戸 籍 記 載 事 項 証 明	74件	0 件	74件
受 理 証 明	167件	0 件	167件
住 民 票 の 写 し	19,332件	1,058件	20,390件
〔うち地区市民センターでの件数〕	〔76件〕	〔－〕	〔76件〕
〔うちコンビニ交付件数〕	〔4,066件〕	〔－〕	〔4,066件〕
除 住 民 票 の 写 し	1,720件	508件	2,228件
広 域 交 付 に よ る 住 民 票 の 写 し	13件	0 件	13件
戸 籍 の 附 票	1,008件	1,142件	2,150件
住 民 票 記 載 事 項 証 明	467件	0 件	467件
閲 覧 （ 住 民 リ ス ト ）	26件	119件	145件
身 分 証 明 書	352件	0 件	352件
印 鑑 証 明 書	13,316件	2 件	13,318件
〔うち地区市民センターでの件数〕	〔51件〕	〔－〕	〔51件〕
〔うちコンビニ交付件数〕	〔3,320件〕	〔－〕	〔3,320件〕
そ の 他 の 証 明	112件	1 件	113件
合 計	47,901件	5,305件	53,206件
上 記 取 扱 の う ち 郵 送 に よ る 各 種 請 求 処 理 件 数	戸 籍 謄 抄 本	1,647件	
	除 籍 謄 抄 本	2,102件	
	住 民 票 の 写 し	2,451件	
	附 票 の 写 し	1,240件	
	そ の 他	112件	
合 計		7,552件	

◎ 取次所及び日直扱いにおける住民票の交付件数

幸 手 団 地 自 治 会	9 件
日 直 扱 い	28件
合 計	37件

◎ 定例選挙管理委員会

選挙管理委員会

内 容	期 日	選挙人名簿登録者数			在外選挙人名簿登録者数		
		男	女	合計(人)	男	女	合計(人)
選挙人名簿の定時登録及び在外選挙人名簿の登録について	令和5年6月1日	21,190	21,149	42,339	4	13	17
	令和5年9月1日	21,121	21,126	42,247	5	13	18
	令和5年12月1日	21,087	21,072	42,159	5	13	18
	令和6年3月1日	21,034	21,033	42,067	6	12	18
検察審査員候補者予定者の選定について	令和5年9月12日	検察審査員候補者予定者10人をくじにより選定した。 内訳 さいたま第一検察審査会 5人 さいたま第二検察審査会 5人					
裁判員候補者予定者の選定について	令和5年9月12日	裁判員候補者予定者56人をくじにより選定した。					

◎ 明るい選挙啓発ポスター事業

選挙管理委員会

事 業 内 容	審 査 会	応募点数	事 業 成 果
明るい選挙を呼びかけるため、市内の児童・生徒を対象に明るい選挙啓発ポスターの募集を行った。	令和5年9月12日	小学校 64点 中学校 48点 高等学校 0点	審査会を開催し、入選作品（小学校5点、中学校5点）を広報さつてに掲載した。また、応募作品を市役所玄関ホールに展示したことで、選挙のイメージアップが図れた。

◎ 埼玉県議会議員一般選挙

選挙管理委員会

選挙管理委員会開催	2回
定数及び立候補者数	定数 1名 立候補者数 1名
歳 入 額	県支出金(県議会議員選挙執行委託金) 4,540,726円
(内訳: 令和4年度)	3,949,154円
(内訳: 令和5年度)	591,572円
歳 出 額	4,540,726円
(内訳: 令和4年度)	3,949,154円
(内訳: 令和5年度)	591,572円

◎ 埼玉県知事選挙

選挙管理委員会

選挙管理委員会開催	6回
選挙期日の告示	令和5年7月20日
選挙期日	令和5年8月6日
定数及び立候補者数	定数 1人 立候補者数 3人
選挙人名簿登録者数	男 21,221人 女 21,192人 計 42,413人
当日有権者数	男 20,900人 女 20,919人 計 41,819人
投票者数	男 5,138人 女 5,037人 計 10,175人
投票率	男 24.58% 女 24.08% 計 24.33%
歳 入 額	県支出金(県知事選挙執行委託金) 14,002,999円
歳 出 額	14,002,999円

◎ 幸手市議会議員選挙

選挙管理委員会

選挙管理委員会開催	9回
選挙期日の告示	令和5年4月16日
選挙期日	令和5年4月23日
定数及び立候補者数	定数 15人 立候補者数 20人
選挙人名簿登録者数	男 21,212人 女 21,178人 計 42,390人
当日有権者数	男 20,940人 女 20,946人 計 41,886人
投票者数	男 9,326人 女 9,799人 計 19,125人
投票率	男 44.54% 女 46.78% 計 45.66%
歳 入 額	県支出金(統一市町村選挙速報事務委託金) 40,100円
歳 出 額	25,542,016円
(内訳: 令和4年度)	934,267円
(内訳: 令和5年度)	24,607,749円

◎ 幸手市長選挙

選挙管理委員会

選 挙 管 理 委 員 会 開 催	8回		
選 挙 期 日 の 告 示	令和5年9月24日		
選 挙 期 日	令和5年10月1日		
定 数 及 び 立 候 補 者 数	定数 1人	立候補者数	4人
選 挙 人 名 簿 登 録 者 数	男 21,144人	女 21,122人	計 42,266人
当 日 有 権 者 数	男 20,894人	女 20,922人	計 41,816人
投 票 者 数	男 8,826人	女 9,101人	計 17,927人
投 票 率	男 42.24%	女 43.50%	計 42.87%
歳 入 額	—		
歳 出 額	15,975,783円		

◎ 統計情報提供事業

庶務課

事業目的	事業概要	事業成果
幸手市の各分野にわたる基本的統計資料を収集し、市勢の現況や発展を明らかにするとともに、幸手市を知る資料として活用する。	統計さって令和4年版（市ホームページ掲載）	幸手市のまちづくり等の施策や計画策定の基本資料として広く利用された。また、市民に提供する市の統計資料とした。

◎ 統計調査協力員会補助金（一般補助）

庶務課

交付団体	統計調査協力員会		
補助金額	50,000円		
事業目的	統計調査協力員の統計調査に関する研修及び研究などを実施し、統計調査能力の向上を図る。		
事業概要	・令和5年度総会 ・研修会	令和5年5月19日 令和5年12月14日	
事業成果	統計調査員の能力の向上により、各種統計調査が円滑に実施できた。		

◎ 統計調査事業

庶務課

事業目的	統計法及び埼玉県統計調査条例等に基づき、各種統計調査を実施し、多様化する行政課題に的確に対応するための基礎資料を得る。			
調査名称（実施主体）	調査日 調査件数	調査員数	事業概要	事業成果
学校基本調査（国）	毎年5月1日 6件	市職員	市内の幼稚園及び専修学校の生徒・学級数等を調査する。	将来の教育計画を立てる際の貴重な資料が作成できた。
令和5年住宅・土地統計調査（国）	10月1日 調査区数 121調査区	指導員 9人 調査員 43人	住宅及び住宅以外で人が居住する建物やそこに居住する世帯に関する実態についての調査を実施する。	住生活関連諸施策の基礎資料を得ることができた。
埼玉県町（丁）字別人口調査（県）	毎年1月1日	市職員	市町村の町（丁）字別の年齢別及び男女別人口を明らかにする。	人口に関する小地域別統計情報の整備と埼玉県町（丁）字別人口調査結果を作成し報告することができた。

◎ 監査委員事務局

監査委員事務局

名称	対象	日数	備考
例月出納検査	一般会計・特別会計・企業会計・基金（6課）	12日	監査の執行に当たっては、関係法令、条例、規則等に準拠し、公正かつ合理的、効率的に運営されているか等に主眼をおいて実施した。
決算審査	一般会計・特別会計・企業会計・基金（全課）	10日	
定例監査及び財政援助団体等監査	社会福祉課、介護福祉課、こども支援課、健康増進課 さくら小学校、長倉小学校 幸手市シルバー人材センター（所管課：介護福祉課）	3日	

《民生関係について》

◎ 低所得世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 (地方創生臨時交付金充当対象事業)

社会福祉課

(1) 住民税非課税世帯等分

事業目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金を支給する。
事業概要	① 1世帯あたり給付額 30,000円 給付世帯数 5,212世帯 ② 1世帯あたり給付額 70,000円 給付世帯数 5,042世帯
基準日	①令和5年6月1日 ②令和5年12月1日
申請期間	①令和5年7月24日から令和5年10月31日まで ②令和6年1月26日から令和6年4月30日まで
対象世帯	①令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯 ②令和5年度住民税非課税世帯
給付総額	①156,360,000円 ②352,940,000円(令和5年度分)
事業成果	住民税非課税世帯等に対して、迅速かつ的確に家計への支援を行うことができた。

(2) 住民税均等割のみ課税世帯分

事業目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対して、臨時特別給付金を支給する。
事業概要	1世帯あたり給付額 100,000円 給付世帯数 342世帯
基準日	令和5年12月1日
申請期間	令和6年3月14日から令和6年6月30日まで
対象世帯	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯
給付総額	34,200,000円(令和5年度分)
事業成果	住民税均等割のみ課税世帯に対して、迅速かつ的確に家計への支援を行うことができた。

(3) こども加算分

事業目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童を養育する世帯に対して、臨時特別給付金を支給する。
事業概要	児童1人あたり給付額 50,000円 給付対象児童数 ①132人 ②45人
基準日	令和5年12月1日
申請期間	令和6年3月18日から令和6年6月30日まで
対象世帯	①令和5年度住民税非課税世帯で18歳以下の児童を養育する世帯 ②令和5年度住民税均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童を養育する世帯
給付総額	①6,600,000円(令和5年度分) ②2,250,000円(令和5年度分)
事業成果	住民税非課税または住民税均等割のみ課税の子育て世帯に対して、迅速かつ的確に家計への支援を行うことができた。

◎ 老人福祉施設入所措置事業

介護福祉課

事業目的	施設の種類	定義	措置人数・事業費	事業成果
高齢者が家庭事情等により家族から必要な介護を受けられない場合や、在宅での介護が困難な場合等に、老人福祉施設に措置し、生活の安定を図る。	養護老人ホーム	概ね65歳以上の高齢者で、環境上かつ経済的に困窮し自宅において生活することが困難な方が入所できる施設	令和6年3月31日現在2人 事業費 4,411,040円	施設に入所することにより、必要な介護サービスや、食事、入浴などの日常生活の世話が行われ、日常生活向上及び高齢者の福祉の向上が図れた。

◎ 敬老祝事業

介護福祉課

(1) 敬老会

事業目的	多年にわたって社会に貢献されてきた高齢者の長寿を市を挙げてお祝いするとともに、「これからもいきいき100歳」を目指した活動を推進するため幸手市敬老会を開催する。
対象者数等	午前の部 417人 午後の部 416人
事業費	市 2,025,249円 社会福祉協議会 2,646,956円
事業成果	市を挙げて高齢者の長寿をお祝いし、これからの活動を応援することができた。

(2) 敬老祝金贈呈

事業目的	内 容	事業成果
高齢者に敬老の意を表し長寿を祝うため、引き続き1年以上幸手市に住所を有し、贈呈年齢に達した方を対象に祝金を贈呈する。	満 88歳（米寿） 10,000円 281人 満 99歳（白寿） 20,000円 14人 満100歳（百寿） 50,000円 12人 事業費 3,690,000円	祝金を贈呈して長寿を祝福することにより、高齢者の福祉の向上が図れた。

◎ シルバー人材センター補助事業（一般補助） 介護福祉課

事業目的	高齢者の多様なニーズに対応し、就業機会の拡大を図り、生きがいづくりや社会参加の促進を図る。
交付団体	(公社)幸手市シルバー人材センター
補助金額	11,370,000円
事業成果	団体の育成を通じて高齢者の就業機会を提供し、社会参加、生きがいづくり、仲間との交流促進が図れた。

◎ つながり安心ネットワーク事業 介護福祉課

事業目的	徘徊高齢者を自宅で介護する方やその家族に小型タグを貸与し、市内各所への感知器の設置及び地域住民のスマートフォンアプリによる見守りサービスを行うことで、徘徊高齢者の早期発見と安全確保に役立て、介護者等の身体的及び精神的負担の軽減を図る。
事業内容	市内公共施設やコンビニエンスストアに見守り感知器を設置 設置台数 25台
事業費	132,000円（小型タグの貸与費用は介護保険特別会計で計上）
事業成果	徘徊高齢者を介護している家族に、探索に役立つ小型タグを貸し出したことにより、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。 また、スマートフォンアプリによる見守り活動を周知することにより、地域における見守り体制の構築を図ることができた。

◎ 老人福祉センター管理運営事業 介護福祉課

(1) 老人福祉センター利用状況（開館日数 270日）

	市 内		市 外	合 計	内 訳	
	60 歳 以 上	60 歳 未 満			男	女
年 間	11,711人	6 人	0 人	11,717人	7,680人	4,037人
日 平 均	43.4人	0.0人	0.0人	43.4人	28.4人	15.0人

(2) 老人福祉センター主催事業

事業目的	事業名	事業内容及び成果	日数	参加人数
高齢者の健康増進、教養の向上等を目的として実施する。	高齢者健康相談	健康相談を実施することにより、高齢者の健康維持と増進を図ることができた。	12回	60人
	グラウンド・ゴルフ大会	大会を開催することにより、高齢者の健康増進や交流・親睦を図ることができた。	2 日	154人
	将 棋 大 会	大会を開催することにより、高齢者の教養の向上や交流・親睦を図ることができた。	1 日	15人

◎ 介護保険低所得者利用者負担対策事業 介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
訪問介護サービスの利用について、低所得者に負担額の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	①訪問介護サービスの利用者で、市町村民税非課税世帯に属する者について、利用者負担を4％軽減し6％とする。 ②65歳到達前に障がい者施策の訪問介護を利用者負担0％で利用していた者について、引き続き0％とする。	令和5年度末現在認定者数 102人 1,230,941円

◎ 高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金（指定補助）（地方創生臨時交付金充当対象事業） 介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
光熱費高騰の影響を受けた高齢者施設等の事業者負担の軽減を図る。	市内にある介護保険サービス事業所を対象に、サービス種別毎に支給する。 （1回目） 訪問系事業所 1事業所あたり 50,000円 通所系事業所 1事業所あたり 150,000円 入所入居系事業所 定員1人あたり 12,000円 （2回目） 訪問系事業所 1事業所あたり 25,000円 通所系事業所 1事業所あたり 75,000円 入所入居系事業所 定員1人あたり 6,000円	訪問系 21事業所 通所系 16事業所 入所入居系 定員965人 15,030,000円 訪問系 23事業所 通所系 16事業所 入所入居系 定員965人 7,565,000円

◎ 高齢者健診事業

保険年金課

目 的 及 び 成 果		埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療被保険者の心身の健康保持と増進を図るため、健康診査を実施する。		
区 分		受 診 者 数	広域連合委託費	事 業 費
個 別 健 診		1,559人	13,170,432円	21,392,877円
集 団 健 診		1,015人	6,163,080円	9,398,455円
合 計		2,574人	19,333,512円	30,791,332円

※ 広域連合からの委託費は、上記のほかには詳細項目に係る委託費2,173,907円及び事務費1,591,200円があり、合計で23,098,619円となる。

◎ 保養所利用者助成事業（指定補助）

保険年金課

事 業 目 的	利 用 者 数	事 業 費	事 業 成 果
後期高齢者医療被保険者の心身の健康保持と増進を図るため、指定保養所の利用者に対し、2,000円を助成する。	延べ 230人	460,000円	被保険者の疲労回復及び健康増進に役立てられた。

◎ 人間ドック等助成事業（指定補助）

保険年金課

事 業 目 的	受 診 者 数		事 業 費	事 業 成 果
後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見・早期治療を図るため、人間ドック等の受診者に対し、27,000円を限度額として助成する。	人間ドック	77人	2,049,670円	被保険者の健康管理及び健康への意識の向上を図ることができた。
	脳ドック	4人		
	合 計	81人		

◎ 国民年金被保険者数

保険年金課

区 分	対 象 者	被 保 険 者 数
第 1 号 被 保 険 者 (強 制 加 入)	日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の農業・自営業者・学生など	5,315人
第 1 号 被 保 険 者 (任 意 加 入)	強制加入以外の人で、本人の希望により第1号被保険者として加入する人	80人
第 3 号 被 保 険 者	第2号被保険者に扶養される20歳以上60歳未満の配偶者	2,619人

※ 第2号被保険者：厚生年金に加入する会社員や公務員など

◎ 国民年金届出等受理件数

保険年金課

事 業 内 容	国民年金に関する法定受託事務及びそれに付随する事務や相談等を行うとともに、届出等を日本年金機構に進達する。		
資 格 取 得 等		給 付 関 係	
資 格 取 得 届	965件	老 齢 基 礎 年 金	1 件
資 格 喪 失 届	74件	障 害 基 礎 年 金	20件
住 所 変 更 届	10件	未 支 給 年 金	3 件
氏 名 変 更 届	3 件	遺 族 基 礎 年 金	0 件
免 除 ・ 納 付 猶 予 申 請	460件	死 亡 一 時 金	0 件
学 生 納 付 特 例 申 請	103件	障 害 状 態 確 認 届	6 件
そ の 他	146件	そ の 他	1 件
合 計	1,761件	合 計	31件

◎ 保健福祉総合センター管理運営事業

社会福祉課

事 業 目 的	業 務 概 要	事 業 費	事 業 成 果
施設内の衛生的環境の確保や保守業務、各種設備の維持管理点検を一体的に行うことにより、総合管理の特性を活かした効率的かつ経済的な運営を図る。	(1)施設設備巡回点検業務 (2)設備保守管理業務 ・空調設備点検作業 ・衛生設備点検作業 ・昇降機設備点検作業 ・防災設備点検作業 ・自動扉設備点検作業 ・給湯・給水設備点検作業 ・浄化槽点検作業 (3)環境衛生管理業務 (4)受付案内清掃業務 (5)植栽管理業務 (6)建物清掃業務 (7)電話設備保守業務	28,217,200円	計画に基づく各種点検業務が効果的に実施された。また、各種設備の維持管理点検を一体的に管理したことにより、効率的かつ経済的な運営を図ることができた。

◎ 身体障害者手帳交付状況

社会福祉課

(1) 等級別

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
572人	224人	279人	385人	99人	102人	1,661人

(2) 障がい別

視 覚	聴 覚 平 衡	音 声 語 しゃく	肢 体 不自由	内 部	心 臓	じん臓	呼吸器	膀胱 直腸 小腸	免 疫	肝 臓	合 計
114人	136人	26人	764人	621人	301人	197人	17人	90人	12人	4 人	1,661人

◎ 療育手帳交付状況					社会福祉課
	最 重 度 ④	重 度 A	中 度 B	軽 度 C	合 計
18 歳 以 上	74人	90人	159人	98人	421人
18 歳 未 満	14人	27人	28人	72人	141人
合 計	88人	117人	187人	170人	562人

◎ 精神障害者保健福祉手帳交付状況				社会福祉課
1 級	2 級	3 級	合 計	
58人	329人	199人	586人	

◎ 障害者自立支援施設（さくらの里・なのはなの里）運営事業				社会福祉課
事 業 目 的	通 所 者	事 業 費	事 業 成 果	
心身の障がいにより社会生活が困難な方に対し、障害者自立支援施設において必要な訓練や生活介護等を行い、自立した日常生活や社会生活の促進を図る。	さくらの里 就労継続支援B型 19人 なのはなの里 生活介護 16人	指定管理料 19,096,295円	作業訓練や創作的活動、生産活動等を通して、社会参加の促進が図れた。	

◎ 重度心身障害者医療費支給事業				社会福祉課	
事業目的	医療費の一部負担金を助成することで、重度心身障がい者の福祉の増進を図る。				
対 象 者		受給者・支給件数		支 給 総 額	
・身体障害者手帳 1・2・3級 ・療育手帳 ④・A・B ・精神障害者保健福祉手帳 1級 ・後期高齢者医療制度の障害認定者（65歳以上） 精神障害者保健福祉手帳 2級 身体障害者手帳 4級の一部等		受給者数 1,041人 〔国保 385人 社保 329人 後期 327人〕 支給件数 26,392件 〔国保 9,639件 社保 7,000件 後期 9,753件〕		〔国保 46,725,381円 社保 36,933,635円 後期 28,592,846円〕 合計 112,251,862円	
事業成果	助成金を支給することにより、福祉の増進が図れた。				

◎ 重度心身障害者在宅介護者手当支給事業				社会福祉課
事業目的	市内に居住する在宅重度心身障がい者を介護する方に対して手当を支給し、在宅福祉の向上を図る。			
対 象 者	受給者数	手 当 額	支 給 総 額	
市内に1年以上住所を有する重度心身障がい者と同居し、現に常時介護している人	47人	月額10,000円	5,290,000円	
事業成果	介護者に手当を支給することにより、在宅福祉の向上が図れた。			

◎ 在宅重度心身障害者手当支給事業				社会福祉課
事業目的	市内に居住する在宅重度心身障がい者に手当を支給し、経済的、精神的負担の軽減を図る。			
対 象 者	受給者数	手 当 額	支 給 総 額	
・身体障害者手帳 ・療育手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	1級・2級 ④・A 1級	393人	月額 5,000円	21,830,000円
事業成果	手当を支給することにより、経済的、精神的負担の軽減が図れた。			

◎ 特別障害者手当支給事業				社会福祉課
事業目的	身体、知的又は精神に著しい重度の障がいがあり、日常生活において常時介護を要する方に手当を支給することにより、障がい者の福祉の向上を図る。			
手当区分	受給者数	手 当 額		支給総額
特別障害者手当	48人	令和5年3月まで 令和5年4月から	月額27,300円 月額27,980円	19,267,750円
障害児福祉手当	21人	令和5年3月まで 令和5年4月から	月額14,850円 月額15,220円	
経過的福祉手当	1人	令和5年3月まで 令和5年4月から	月額14,850円 月額15,220円	
事業成果	手当を支給することにより、本人及び家族の経済的、精神的負担が軽減され、福祉の向上が図れた。			

◎ 紙おむつ支給事業				社会福祉課
事 業 目 的	対 象 者	受 給 者 数	事 業 成 果	
在宅で常時排泄の介護を必要とする障がい者に紙おむつを支給し、本人及びその家族の経済的負担を軽減することで、福祉の増進を図る。	身体障害者手帳 1・2・3級 療育手帳 ④・A 上記の手帳の交付を受けた者のうち、常時おむつを必要とする状態にある者	56人	紙おむつを支給することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。	
		延べ573人		
		支 給 総 額 3,000,315円		

◎ 福祉タクシー利用料助成事業

社会福祉課

事業目的	対象者	助成者数	事業成果
タクシー利用料金の一部を助成することにより重度心身障がい者（自動車燃料費助成を受けた者を除く。）の外出を容易にし、生活範囲の拡大を図る。	身体障害者手帳 1級・2級・3級（下肢障害者） 療育手帳 ④・A・B 精神障害者保健福祉手帳 1級・2級	利用券交付者 465人 延べ利用回数 5,997回	タクシー利用料金の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減するとともに、外出を容易にし、生活範囲の拡大が図れた。
		助成総額	
		4,613,040円	

◎ 重度心身障害者自動車燃料費助成事業

社会福祉課

事業目的	対象者	助成者数	事業成果
重度心身障がい者（タクシー利用料助成を受けた者を除く。）に対し、生業や通院等のための自動車燃料費の一部を助成することにより、日常生活の利便性の向上と経済的負担の軽減を図る。	身体障害者手帳 1級・2級・3級（下肢障害者） 療育手帳 ④・A・B	560人	自動車燃料費の一部を助成することにより、障がい者の日常生活の利便性の向上と経済的負担の軽減が図れた。
		助成総額	
		3,803,637円	

◎ 自立支援医療費（精神通院）支給認定状況

社会福祉課

診断分類	支給認定件数
症状性を含む器質性精神障害	52件
精神作用物質使用による精神及び行動の障害	6件
統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	215件
気分障害	312件
神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	58件
生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	1件
成人の人格及び行動の障害	3件
精神遅滞	13件
心理的発達の障害	34件
小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害	19件
てんかん	50件
分類不明	277件
その他	1件
合計	1,041件

◎ 相談支援事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の障害福祉サービスに関する利用支援等を行うため、3市2町の広域で事業実施を図る。	3市2町の広域で相談支援事業を行うことで、より効率的・効果的な支援を行うもの（幸手市利用分） 利用登録者数 356人 支援件数 3,774件	12,057,513円	障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むための支援が図れた。

※ 3市2町：蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町

◎ 地域活動支援センター事業

社会福祉課

事業目的	利用状況	事業費	事業成果
3市2町の広域により創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜の供与を図り、障がい者の社会参加と自立の促進を図る。	地域活動支援センターⅠ型（幸手市利用分） 利用登録者数 16人 延べ利用回数 621回	2,233,465円	障がい者の社会参加と自立の促進が図れた。
	地域活動支援センターⅡ型（幸手市利用分） 利用登録者数 7人 延べ利用回数 1,038回	Ⅱ型 11,707,430円	
障がい者の社会参加と自立の促進を図るため、地域の実情に応じ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜の供与を図る。	地域活動支援センターⅢ型（幸手市利用分） 利用登録者数 5人 利用月数 60月	Ⅲ型 3,348,600円	障がい者の社会参加と自立の促進が図れた。

※ 3市2町：蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町

◎ 基幹相談支援センター事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
3市2町の広域で事業を実施し、地域の相談支援体制の強化や福祉関係者の人材育成、自立支援協議会の運営を行い、地域における相談支援の中核的な役割を担う。	自立支援協議会 28回 会議運営	3,994,571円	基幹相談支援センターが、地域における相談支援の中核的な役割を担うことにより、地域の相談支援体制の強化や、地域の福祉関係者の人材育成が図れた。
	自立支援協議会 208回 各部会等運営		
	人材育成 36回 （研修等）		

※ 3市2町：蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町

◎ 介護・訓練等給付費支給事業

社会福祉課

事業目的	支給決定者数	給付額	事業成果
障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、介護給付費として居宅介護、行動援護等のサービスを提供する。	居宅介護 48人 重度訪問介護 2人 行動援護 57人 同行援護 8人 療養介護 6人 生活介護 138人 短期入所 26人	29,639,087円 4,423,338円 50,668,185円 3,333,232円 20,970,690円 364,399,641円 10,899,238円	サービスを提供することにより、障がい者の日常生活及び社会生活における自立の促進が図れた。
また、障がい者が自立した生活を営むことができるよう、訓練等給付費として就労や訓練の機会、共同生活援助等のサービスを提供する。	施設入所支援 63人 共同生活援助 86人 宿泊型自立訓練 3人 自立訓練（機能訓練） 1人 自立訓練（生活訓練） 11人 就労移行支援 24人 就労継続支援（A型） 48人 就労継続支援（B型） 102人 就労定着支援 12人 高額障害福祉サービス給付費 38件 特定障害者特別給付費 1,428件	109,391,687円 191,351,755円 6,409,478円 2,277,580円 10,461,876円 32,725,502円 74,986,191円 119,746,925円 3,460,234円 330,837円 16,327,573円	
	合計	1,051,803,049円	

◎ 相談支援給付事業（計画相談支援及び地域相談支援）

社会福祉課

事業目的	支給決定者数	給付額	事業成果
障害福祉サービスを利用する全ての障がい者を対象にサービス等利用計画を作成することで、障がい者の自立した生活を支え、適切なサービス利用のために必要な支援を行う。	計画相談支援 272人	18,914,578円	サービス等利用計画を作成することにより、障がい者の自立した生活を支え、適切なサービス利用が図れた。
在宅等、地域における生活を希望する障がい者に対し、入所施設からの退所や精神科病院等からの退院時において、地域での生活に移行又は定着するための支援を行う。	地域移行支援 4人 地域定着支援 8人		地域移行・地域定着についての相談や、障害福祉サービス事業所への同行支援、自宅への緊急訪問等を行うことにより、障がい者の地域における自立した日常生活及び社会生活を支え、適切なサービス利用が図れた。

◎ 自立支援医療（育成医療）給付事業

社会福祉課

事業目的	給付者数	給付総額	事業成果
身体機能及び生活能力の向上を目的として、身体障がい児が、対象となる障がいについて、適切な医療の提供を受けられるよう、医療費を給付する。	入院 音声・言語・そしゃく機能障がい 1人 視覚障がい 1人 肢体不自由 1人 入院外 音声・言語・そしゃく機能障がい 5人 視覚障がい 1人 肢体不自由 1人	209,051円	医療費を給付することで、家族の経済的負担を軽減するとともに、本人の生活能力の向上が図れた。

◎ 自立支援医療（更生医療）給付事業

社会福祉課

事業目的	給付者数	給付総額	事業成果
身体機能及び生活能力の向上を目的として、身体障がい者が、対象となる障がいについて、適切な医療の提供を受けられるよう、医療費を給付する。	入院 じん臓機能障がい 10人 入院外 じん臓機能障がい 103人 肝臓機能障がい 1人 免疫機能障がい 11人	56,285,969円	医療費を給付することで、本人及び家族の経済的負担を軽減するとともに、本人の社会活動への参加促進が図れた。

◎ 自立支援医療（療養介護）給付事業

社会福祉課

事業目的	給付者数	給付総額	事業成果
適切な医療及び常時の介護を提供することを目的として、著しく重度の障がい者に対し、医療費を給付する。	入院 6人	5,394,120円	医療費を給付することで、本人及び家族の経済的負担を軽減するとともに、適切な医療や介護を提供できた。

◎ 補装具交付事業

社会福祉課		
事業目的	交付内容	事業成果
身体障がい児・者に対し、身体 の欠損又は身体機能の損傷を補い、日常生活又は職業生活を容易にするための補装具の交付を行う。	身体障害児分 2, 197, 353円	補装具を交付することにより、社会活動への参加を促進できた。また本人及び家族の経済的負担を軽減できた。
	【購入】 補聴器 3件	
	座位保持椅子 3件	
	車椅子 1件	
	【修理】 補聴器 2件	
	身体障害者分 7, 693, 900円	
	【購入】 義肢 2件	
	装具 8件	
	座位保持装置 9件	
	視覚障害者安全つえ 3件	
	眼鏡 2件	
	補聴器 17件	
	車椅子 10件	
	座位保持椅子 1件	
	歩行器 1件	
	歩行補助つえ 1件	
	【修理】 義肢 1件	
	装具 2件	
	座位保持装置 3件	
	補聴器 3件	
	車椅子 13件	
	人工内耳 1件	
	合計 9, 891, 253円	

◎ 移動支援事業

社会福祉課				
事業目的	対象者	利用者数	給付総額	事業成果
屋外での移動が困難な障がい児・者に対して、社会生活に必要な外出及び余暇活動等の社会参加を推進する移動支援を行い、自立生活や社会参加を促進する。	身体障害者手帳の交付を受けている視覚障がい児・者及び全身性障がい児・者並びに療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者	33人	9, 049, 326円	障がい者の自立した生活及び社会参加の促進が図れた。

◎ 日中一時支援事業

社会福祉課				
事業目的	利用状況	利用者数	給付総額	事業成果
日中において、支援施設等が一時的に障がい者を預かり、障がい者に活動の場を提供し、見守り、日常的な訓練その他必要な支援を行う。	延べ利用時間 1, 023時間	11人	547, 847円	障がい者の日中活動の場を提供することにより、障がい者の家族の就労支援や介護している家族の一時的な休息等が図れた。

◎ 重度障害者巡回入浴サービス事業

社会福祉課				
事業目的	対象者	利用者数	事業費	事業成果
市内に居住する障がい者宅を訪問して入浴サービスを行い福祉の増進を図る。	独力又は家族のみの介助では入浴できない身体障害者手帳の交付を受けている者	利用者数 7人 利用回数 250回	2, 750, 000円	訪問入浴サービスを実施することにより、本人及び家族の身体的及び経済的負担の軽減が図れた。

◎ 障害児・者日常生活用具給付事業

社会福祉課		
事業目的	交付内容	事業成果
在宅の障がい児・者に対し、日常生活用具を給付することにより、生活の支援及び福祉の増進を図る。	障がい児分 129, 600円	日常生活用具を給付することにより生活の支援及び福祉の増進が図れた。
	紙おむつ（1人） 12月	
	障がい者分 10, 373, 917円	
	入浴補助用具 2件	
	T字・棒状のつえ（軽金属製） 1件	
	移動・移乗支援用具 2件	
	特殊寝台 4件	
	特殊マット 1件	
	視覚障害者用時計 1件	
	発動発電機人工呼吸器外部バッテリー 1件	
	畜便袋 674月	
	畜尿袋 260月	
	紙おむつ 118月	
	合計 10, 503, 517円	

◎ 障害児通所支援事業

社会福祉課			
事業目的	支給決定者数	給付額	事業成果
障がい児の日常生活における基本的動作、知識及び技能の習得や、集団生活への適応訓練等を支援し、障がい児の自立促進を図る。	障害児相談支援 179人	8, 543, 802円	サービスを提供することにより、障がい児の日常生活及び社会生活における自立の促進が図れた。
	児童発達支援 91人	121, 211, 607円	
	放課後等デイサービス 151人	217, 083, 063円	
	保育所等訪問 12人	274, 734円	
	高額障害児通所給付費 37件	347, 777円	
	合計	338, 917, 181円	

◎ 障害児・者生活サポート事業補助金（指定補助）				社会福祉課
事業目的	利用状況	事業費	事業成果	
在宅の障がい児・者の地域生活を支援するため、必要に応じ迅速、柔軟なサービスを提供し、障がい児・者の福祉の向上及び介護者の負担軽減を図る。	登録者数 125人 実利用者数 71人 延べ利用時間 2,056時間	4,566,200円	在宅の障がい児・者の地域生活を支援するため、必要に応じ迅速、柔軟なサービスを提供し、障がい児・者の福祉の向上及び介護者の負担軽減を図れた。	

◎ レスパイトケア事業補助金（指定補助）				社会福祉課
事業目的	利用者数	事業費	事業成果	
人工呼吸器を使用するなど医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、ショートステイ促進事業及びデイサービス促進事業を実施する事業者に対し、補助金を交付する。	3人	580,000円	在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担を軽減することができた。	

◎ 障害者就労支援事業				社会福祉課
事業目的	事業概要	登録者数	事業成果	
障がい者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障がい者が安心して働き続けられるよう、就労の支援を総合的にを行い障がい者の自立と社会参加の促進を図る。	職場指導員を1人委嘱し、職場開拓、就職支援、離職予防、職場環境の改善を行った。	登録者数 288人 就労者数 141人	障がい者の就職支援、職場開拓、職場実習など総合的な支援が図れた。	

◎ 知的障害者職親委託事業				社会福祉課
事業目的	利用状況	事業費	事業成果	
知的障がい者を一定期間預かり、生活指導及び技能習得訓練を行い、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場への定着性を高め、知的障がい者の福祉の向上を図る。	登録職親数 5人 利用者数 3人	1,080,000円	生活指導及び技能習得訓練を行うことにより、就労面での知的障がい者の福祉の向上が図れた。	

◎ つながり安心ネットワーク事業		社会福祉課
事業目的	対象者の保護者等に小型タグを貸与し、市内各所への感知器の設置及び地域住民のスマートフォンアプリによる見守りサービスを行うことで、行方不明となった対象者の早期発見と安全確保に役立て、保護者等の身体的及び精神的負担の軽減を図る。	
対象者	行方不明となるおそれのある障がい者	
利用者数	1人	
事業費	2,640円	
事業成果	保護者等に、探索に役立つ小型タグを貸し出したことにより、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。また、スマートフォンアプリによる見守り活動の周知により、地域における見守り体制の構築を図ることができた。	

◎ 発達支援巡回事業				社会福祉課
事業目的	利用状況	事業費	事業成果	
市内の保育所や幼稚園を巡回し、保育士等に対して、発達が気になる子ども及び保護者への支援手法についての助言指導を行い、早期支援の推進を図る。	保育所 2か所 幼稚園 4か所 支援対象児童 38人 相談実績 38件	110,000円	保育士等に対して、発達が気になる子ども及び保護者への支援手法についての助言指導を行うことで、早期支援の推進が図れた。	

◎ 障がい児・者施設等光熱費等高騰対策支援事業（指定補助） （地方創生臨時交付金充当対象事業）			社会福祉課
事業目的	事業概要	事業成果	
光熱費高騰の影響を受けた障がい者施設等の事業者負担の軽減を図る。	市内にある障害福祉サービス事業所を対象に、燃料費高騰影響額を6か月分支援する。 〈1回目〉 入所施設 定員一人あたり 9,000円 グループホーム 1事業所あたり 60,000円 障がい者通所事業所 1事業所あたり 60,000円 障がい児通所事業所 1事業所あたり 30,000円 〈2回目〉 入所施設 定員一人あたり 4,500円 グループホーム 1事業所あたり 30,000円 障がい者通所事業所 1事業所あたり 30,000円 障がい児通所事業所 1事業所あたり 15,000円	支給事業者数 13事業者 1,410,000円 12事業者 675,000円	

◎ 生活保護費支給事業

社会福祉課

保 護 の 種 類	延べ受給世帯数	延べ受給者数	支給金額
生活扶助費	4,270世帯	4,889人	230,194,211円
住宅扶助費	4,351世帯	4,947人	147,569,852円
教育扶助費	44世帯	44人	438,000円
医療扶助費	3,882世帯	4,289人	434,495,175円
生業扶助費	12世帯	12人	74,200円
葬祭扶助費	11世帯	11人	2,579,518円
介護扶助費	1,198世帯	1,211人	21,965,967円
就労自立給付費	1世帯	1人	21,667円
保護施設事務費	58世帯	58人	11,757,692円
日常生活支援住居施設委託事務費	3世帯	3人	58,960円
事業成果	低所得世帯を対象に、その世帯の最低生活の保障と自立助長を目的として扶助費を支給した。		

◎ 生活保護の動向

社会福祉課

令和5年度末	被保護世帯数 435世帯 被保護者数 491人		
保護申請	件数	保護廃止	件数
令和5年度中保護申請	68件	令和5年度中保護廃止	72件
①保護開始	67件	①就労等による収入増	24件
②取下げ	1件	②転出・引取り	14件
③却下	0件	③死亡・失踪	34件

◎ 生活困窮者自立相談支援事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	利用状況	事業成果
生活上での様々な問題や課題を抱えた方に対して、その状況に応じた必要な支援を行い、自立の促進を図る。	相談員を配置し、生活に困窮している方の相談から抱える問題を把握し、支援計画の策定や、自立に向けた支援を行う。	相談件数 73件 支援計画作成件数 1件	生活困窮者が早期に自立できるよう、関係機関と連携しながら、自立に向けて支援することができた。
		事業費	
		9,411,781円	

◎ 子どもの学習支援事業

社会福祉課

事業目的	生活保護受給世帯や生活困窮世帯等の子どもを対象に学習支援事業や家庭訪問を行い、貧困の連鎖の防止を図る。		
事業概要	生活保護受給世帯や就学援助受給世帯の中学生及び高校生を対象に、子どもの学習支援教室を開催するとともに、保護者との面談や家庭訪問等により生活面における支援を行うことで、子どもたちの高校進学や高校中退防止、就職に向けた支援を行う。		
	学習教室利用状況		事業費
	区分	利用者数	延べ利用者数
	中学生	17人	316人
事業成果	高校生	5人	130人
	参加した中学3年生は全員高等学校へ進学することができた。また、子どもの学習支援を通じて、その世帯への支援を行うことで子どもたちの将来の自立を後押しすることができた。		

◎ 住居確保給付金支給事業

社会福祉課

事業目的	利用状況	事業費	事業成果
主たる生計維持者が離職、廃業により一時的に生活が困窮し、新たな就職活動に取り組んでいる場合に家賃相当額を支給する。	実利用人数 1人 延支給月数 1月	37,000円	就職活動に取り組んでいる生活困窮者に家賃相当額を支給して、家計の負担を軽減することで自立に向け支援することができた。

◎ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業

こども支援課				
事業目的	食費等の物価高騰による影響を受けた低所得の子育て世帯を支援するため、生活支援特別給付金を支給する。			
事業概要	支給対象者	対象者数	児童1人あたり支給額	総支給額
	令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けているひとり親世帯及び食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっているひとり親世帯	355世帯 児童数 556人	50,000円	27,800,000円
	令和4年度に給付金の支給を受けている世帯及び18歳年度末までの子（障がい児については20歳未満）を養育していて物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が住民税非課税相当となった世帯	175世帯 児童数 310人	50,000円	15,500,000円
事業成果	食費等の物価高騰による影響を受けた低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援をすることができた。			

◎ 地域子育て支援拠点事業費補助金（指定補助）

こども支援課			
事業目的	交付団体	補助金額	事業成果
子育て中の親子が気軽に集い、講習会や講座などを実施し、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる子育て支援施設に対して、補助を行う。	どんぐりキッズ幸手	6,850,000円 利用組数 延べ2,011組	子育て世帯の悩みや不安の解消を図るための交流や講座などを開催し、地域の子育て支援の充実を図ることができた。

◎ 母と子の幼児学級事業

こども支援課	
事業目的	ことばや身辺自立に遅れのある幼児の養育上の問題に対処するため、幼児及び保護者に対し、公認心理師、言語聴覚士等による継続的集団指導を行う。
開催回数	21回
参加幼児数	延べ参加者数 180人（登録者数 47人）
事業成果	保護者の養育技術の習得、幼児の適切な発達の促進を図ることができた。

◎ ことばの教室事業

こども支援課	
事業目的	母と子の幼児学級や健診等で、言語聴覚士による経過観察が必要とされる幼児及び保護者に対し、継続的個別指導を行う。
開催回数	36回
参加幼児数	延べ参加者数 217人（登録者数 83人）
事業成果	ことばの訓練指導を個別に実施することにより、幼児の適切な発達の促進を図ることができた。

◎ 未熟児養育医療費給付事業

こども支援課				
事業目的	対象者	受給者数	支給総額	事業成果
身体が発達が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その入院治療に必要な医療費を支給し、自己負担を軽減する。	未熟児と認められる満1歳未満の入院中の乳児	22人	4,096,516円 《内 国保 368,776円 社 保 3,727,740円	養育者の経済的負担の軽減を図ることができた。

◎ 家庭児童相談室事業

こども支援課			
事業目的	新受付件数	延べ相談件数	事業成果
家庭における適正な児童の養育と、養育に関連して生じる種々の児童問題の解決を図るため、家庭児童相談員を配置し、相談・指導を行う。	57人	延べ465人	地域社会における子育ての担い手が少ないなか、関係機関と連携を取り対応することで、本人・家族に精神的援助を行うことができた。

◎ 子ども家庭総合支援拠点事業

こども支援課		
事業目的	事業概要	事業成果
子どもとその保護者、妊産婦等を対象に、相談支援や子育て支援等の情報提供など、関係機関と連携を図りながら専門的な支援を行い、児童の健全な育成に寄与する。	(1)相談受付件数 525件 (2)講座や研修会での普及啓発活動 ・民生・児童委員協議会研修会 6回 ・ファミリー・サポート・センタースキルUP講習 1回 ・埼玉県北地区地域自立支援協議会研修会 1回 ・公立保育所内部研修 2回	子どもや保護者からの直接の相談に加え、関係機関からも子育てに関する相談や、児童虐待に関する養護相談が寄せられた。関係機関と連携することによって、児童の健全な育成が守られるよう、相談支援や必要な支援の提供を行うことができた。

◎ 子ども医療費支給事業

こども支援課

事業目的	対象者	登録者数	支給総額	事業成果
子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、保険診療にかかった医療費の自己負担額について支給する。	中学校修了前の子ども (入院・通院分)	4,510人	156,029,670円	養育者の経済的負担の軽減を図ることができた。
		支給件数	《内訳》 国保	
		74,365件	20,440,823円 社保 135,588,847円	

◎ 児童扶養手当支給事業

こども支援課

事業目的	対象者数	支給人数	支給総額	事業成果
父母の離婚、死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない児童を育てている方や、子どもを育てている父または母に一定の障がいがあるときに支給する。	346人	289人	157,037,540円	家庭生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉増進が図れた。
		支給件数	《内訳》 全部支給	
		1,919件	一部支給	
			2子加算	
			3子加算	

◎ ひとり親家庭等医療費支給事業

こども支援課

事業目的	対象者数	登録者数	支給総額	事業成果
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童及び養育している方に対し保険医療にかかった医療費の自己負担額について支給する。	866人	808人	31,573,912円	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図ることができた。
		支給件数	《内訳》 国保	
		11,094件	13,550,862円 社保 18,023,050円	

◎ ファミリー・サポート・センター事業

こども支援課

事業目的	事業内容	会員数	
子育て家庭への援助活動を組織化し、地域における子育て支援体制の充実を図る。	育児援助サービスを依頼したい会員（依頼会員）と育児援助サービスを提供する会員（協力会員）が会員相互で活動を行う。	依頼会員	233人
		協力会員	52人
		両方会員	69人
		合	354人
		計	

◎ 子育て支援センター事業

こども支援課

事業目的	親子が気軽に集い、交流を図る機会を提供し、遊びや子育てについての相談に応じる体制を整備する。 また、子育て支援体制の充実を図るため、人材育成を図る。		
事業概要	要	参加者数	
① プレイルーム内事業 親子ひろばほか6事業、親子でできるおもちゃ作りや遊び、体操、絵本の読み聞かせ、お絵描き等の事業を実施。親子同士の交流を図る。		延べ872人 (47回)	
② 親子リトミック 親子で音楽に合わせて体を動かすことを楽しみ、親同士の交流や親子のコミュニケーションを図る。		延べ202人 (全12回)	
③ 季節のクラフト製作・手袋シアター制作講座 季節ごとのクラフト製作、手袋人形作りをしながら、親同士の交流を図る。		延べ46人 (4回)	
④ 親子ピクス・ヨガ講座 親子でエアロピクスやヨガを行い、親子のコミュニケーションやスキンシップを図る。		延べ54人 (6回)	
⑤ ママのためのバレエストレッチ講座 日ごろの育児のリフレッシュを兼ねた親同士の交流を図りながら、バレエストレッチを行う。		延べ18人 (2回)	
⑥ サークル交流会 子育て中の親子でつくるサークルの活動の支援やサークル同士の交流を図る。		延べ503人 登録数 17グループ	
⑦ 子育て応援まつり 市内サークル等と協働することにより、サークル等の育成とネットワークの拡大を図る。		563人	
合 計		2,258人	
事業成果	親子の交流をきっかけに、互いの悩みや不安を共有することにより、子育てに対する意欲や安心感を養うことができた。		

◎ 放課後児童健全育成事業

こども支援課

事業目的	委託契約先	委託料	事業成果
小学校児童のうち、帰宅後、就労等により保護者のいない児童を保育することにより、児童の健全育成を図る。	風の子児童クラブ にじいろ児童クラブ たんぼぼ児童クラブ あおぞら児童クラブ たけのこ児童クラブ ひまわり児童クラブ たいよう児童クラブ さくら児童クラブ さいかち児童クラブ いなほ児童クラブ 八代っ子児童クラブ	99,142,999円	市内11か所の児童クラブに委託することにより、年間延べ4,537人の児童を保育することができた。

◎ 放課後児童クラブ室建設事業 こども支援課		
事業目的	金額	事業成果
上高野小学校に放課後児童クラブを増設し、既存のクラブを分割することで、利用児童の保育環境を改善する。	45,039,500円	新たにクラブ室を建設し、既存のクラブを分割することで、児童一人あたりの面積を確保し、保育環境を改善することができた。

◎ こども家庭センター整備事業 こども支援課		
事業目的	金額	事業成果
全ての妊産婦、子育て世帯に対して母子保健や児童福祉の専門職が一体的に支援する「こども家庭センター」の開設準備を行い、誰もが安心して子育てができる環境を整備する。	7,498,722円	令和6年4月1日のこども家庭センター開設に向け、窓口や相談スペースを設置するための改修工事等を行い、全ての妊産婦や子育て世帯からの相談を受けられる体制を整備した。

◎ 私立幼稚園関係補助事業（指定補助） こども支援課			
補助金名	事業概要	補助内容	事業成果
私立幼稚園振興補助金	市内の私立幼稚園の振興を期するため、その設置者に対して、予算の範囲内で補助する。	5園 2,700,000円	運営に必要な経費を補助し、施設の充実に寄与した。

◎ ハッピー・スマイ（米）ル推進事業 こども支援課			
事業目的	対象者	事業概要	事業成果
未就学児を持つ子育て世帯に対し、幸手産米を給付することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、農業振興に寄与する。	未就学児を養育する子育て世帯	対象世帯数 1,224世帯 対象児童数 1,661人 給付袋数(5kg) 17,003袋	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。

◎ 次世代育成支援対策推進事業 こども支援課		
事業目的	事業概要	事業成果
子ども・子育て支援事業計画の実行性の確保と子育て支援事業の推進を図る。	(1) 庁内子育て支援ネットワーク会議の開催 ・会議開催（書面）1回 (2) 市内子育て支援ネットワーク化の推進 ・市内子育て支援サークル等のネットワークによる「幸手市子育て支援ねっとわーく」の会議に参加協力11回	庁内関係部署に子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を確認することで、実行性の確保と子育て支援事業の推進を図ることができた。また、市内子育て支援サークル等による「幸手子育て支援ねっとわーく」の会議に参加協力することにより、様々な情報の収集や提供が図れた。

◎ 子育て総合窓口運営事業（こども支援課分） こども支援課		
事業目的	延べ相談件数	事業成果
妊娠、出産、子育てに関する切れ目のない支援を提供するため、子育て総合窓口を運営し、専門の相談員を配置する。	2,856件	専門の相談員を配置することにより、様々な相談に対し、丁寧に対応することができた。また様々な手続きを円滑に進めることができた。

◎ 児童手当支給事業 こども支援課					
事業目的		中学校修了（15歳になった後の最初の3月31日）前の子どもを養育している世帯に支給することによって、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資することを目的とする。			
区分		延べ支給児童数			支給総額
		第1・2子	第3子以降	特例給付	
0歳から3歳未満		5,260人	1,405人	102人	100,485,000円
3歳以上小学校修了前		27,096人	4,273人	880人	339,455,000円
小学校修了後中学校修了前		12,856人	356人	619人	135,215,000円
合 計		45,212人	6,034人	1,601人	575,155,000円
事業成果		中学校修了前の子どもを養育する世帯に児童手当を支給することで、経済面での支援ができた。			

◎ 児童館運営事業 こども支援課				
(1) 利用状況（開館日数 266日）				
事業目的		施設での遊びから、子どもの自主的、創造的体験を通じて、児童の健全育成及び保護者間の交流を図る。		
区分		参加者数	区分	参加者数
小学生	1年生	1,698人	中学生	180人
	2年生	2,046人	高校生	10人
	3年生	1,584人	乳幼児	1,516人
	4年生	675人	保育所・幼稚園児	27人
	5年生	1,022人	保護者	2,740人
	6年生	413人	合 計	11,911人 （1日平均 45人）
	小 計	7,438人		

(2) 主催行事事業

事業目的	児童の遊びを通し、健康の増進と豊かな情操等の育成を図る。
事業概要	参加者数
①児童館へいこう 母の日、父の日のプレゼント作り等の行事を主催し、集団のルールを守って遊ぶ機会を作る。	延べ235人 (12回)
②わくわく広場（移動児童館） 親子ピクスやリトミックを楽しもうを児童館以外の場所で行い、児童館を広く周知する。	延べ48人 (4回)
③みんなでワン・ツー・スリー スノードーム作り、人形劇等の行事を主催し、保護者同士、子ども同士の遊びのきっかけを提供する。	延べ186人 (8回)
④ハッピーサークル あかちゃんと一緒にできるヨーガ、わらべうたベビーマッサージ等の行事を主催し、遊びを通じ赤ちゃんへのいろいろな接し方をアドバイスする。	延べ57人 (6回)
⑤親子DEチャレンジ！ ミニ運動会、手形足形アート等の行事を主催し、親子でいろいろな活動にチャレンジして、ともに楽しんでもらうことで交流のきっかけを提供する。	延べ126人 (9回)
⑥ハッピーバースデー 2か月に1回、対象月の乳幼児の誕生会を行い、ともに成長を祝うことで交流のきっかけを提供する。	延べ36人 (6回)
合 計	688人
事業成果	施設での遊びや活動を通して、社会道徳、情操力、思いやりの心を育てる等、児童の健全育成が図れた。また、時間や場所を提供することによって、保護者同士の交流のきっかけができ、子育て支援の一環となった。

◎ 保育所運営事業

こども支援課

(1) 保育施設の入所児童数

事業目的	保護者の就労や疾病等により、保育所等で保育を受ける必要性がある乳幼児に対し、保育を提供する。						
実施施設	年間延べ入所児童数						
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
第一保育所	57人	146人	144人	142人	27人	96人	612人
第二保育所	72人	198人	196人	139人	128人	120人	853人
第三保育所	61人	144人	144人	203人	174人	198人	924人
てんじん保育園	34人	96人	125人	168人	144人	132人	699人
幸手きららの杜 保 育 園	72人	144人	144人	180人	180人	180人	900人
トット保育園	65人	71人	72人				208人
エール保育園	36人	84人	144人	155人	71人	86人	576人
市 外 委 託	6人	63人	34人	39人	8人	73人	223人
合 計	403人	946人	1,003人	1,026人	732人	885人	4,995人

(2) 保育所開放事業

事業目的	身近な地域の子育て支援施設として、気軽に交流し、子育てについて相談できる場を提供するため、保育所開放事業を開催する。			
事業内容	実施施設	回数	延べ参加者数	主 な 内 容
	第一保育所	8回	44人	・寝相アート(夏・秋・冬) ・足形を使った団扇制作 ・クリスマスリース作り
	第二保育所	8回	88人	・夏祭り ・ハロウィン ・豆まき&給食体験
	第三保育所	6回	35人	・七夕飾り作り ・手形あそび ・クリスマス
事業成果	保育所を開放することにより、身近に地域の子育て支援拠点があることを周知できた。また、専門的な知識を持った保育士が相談を受けることにより、子育て世帯の育児不安の解消が図れた。			

(3) 多子世帯（第3子以降）保育料軽減事業

事業目的	対象者	対象者数	事業費	事業成果
多子世帯の経済的負担を軽減するため、認可保育所等に入所している第3子以降の子どもの保育料を無料（免除）とする。	以下の全てに該当する子ども ①3人以上の子ど もが いる世帯の、 第3子（3番目） 以降の子ども ②0歳から2歳児 までの子ども	33人 《内訳》 0歳児 5人 1歳児 17人 2歳児 11人	7,687,700円 ※ 対象者の各月の 保育料を免除。	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化への対策を図ることができた。

◎ 民間保育所補助事業

こども支援課

(1) 1歳児担当保育士加配事業（指定補助）

事業目的	1歳児担当保育士を国基準以上に手厚く配置している民間保育所に対し、補助を行う。		
補助基準	保育士1：児童4（国基準 保育士1：児童6）		
交付団体	補助金額	交付団体	補助金額
幸手きららの杜保育園	2,880,000円	てんじん保育園	1,920,000円
エール保育園	1,680,000円	愛泉幼児園	240,000円
たから保育園	240,000円	栗橋保育園分園	140,000円
合 計	7,100,000円		
事業成果	保育士を国基準以上に配置することにより、きめ細やかな保育を実施することができた。		

(2) 一時預かり事業（指定補助）

事業目的	交付団体	補助金額	事業成果
保護者の心身のリフレッシュや、就労等に合わせた預かり保育を実施する教育・保育施設に対し、補助を行う。	幸手きららの杜保育園	2,751,000円 利用件数 273件	預かり保育の実施により、保護者が安心して子育てできる環境を整備することができた。
	久喜みなみこども園	85,000円 利用件数 165件	

(3) 延長保育事業（指定補助）

事業目的	交付団体	補助金額	事業成果
保護者の就労形態の多様化に伴い、保育時間を延長して児童を預かる民間保育所に対し、補助を行う。	幸手きららの杜保育園	300,000円 利用件数 812件	延長保育の実施により、保護者が安心して子育てできる環境を整備することができた。

(4) 保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進事業）

事業目的	保育所の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入を支援するための補助を行う。		
交付団体	補助金額	交付団体	補助金額
てんじん保育園	785,000円	エール保育園	785,000円
トット保育園	785,000円	合 計	2,355,000円
事業成果	ICT化を導入し、保育業務の効率化を図ることができた。		

(5) 保育所等物価高騰対策給付事業（地方創生臨時交付金充当対象事業）

こども支援課

事業目的	物価高騰による保育所等の負担を軽減するため、光熱費及び食材料費の価格上昇分に対し、補助を行う。		
交付団体	補助金額	交付団体	補助金額
幸手きららの杜保育園	342,000円	てんじん保育園	351,000円
エール保育園	272,000円	トット保育園	89,000円
		合 計	1,054,000円
事業成果	物価高騰に対する補助を行い、保育所等の運営の安定化を図ることができた。		

◎ 病児保育事業

こども支援課

事業目的	事業概要	事業成果
病期中または病気の回復期にある児童を、医療機関に併設している保育室で一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	杉戸町と共同で、杉戸町の医療機関に病児保育室の運営を委託する。 病児保育事業負担金 1,636,750円	利用登録者数 180人 年間延べ利用人数 134人 年間延べ利用日数 134日

◎ 幼児教育・保育の無償化事業

こども支援課

事業目的	対象者	対象者数	事業費	事業成果
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、3歳児から5歳児の幼稚園や保育所等の利用料を無償化する。	・3歳から5歳までの子ども（小学校就学前まで） ・0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもであって保育の必要性がある子ども	延べ 6,762人	152,098,535円	子育て世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策の強化を図ることができた。

◎ 実費徴収に係る補足給付事業

こども支援課

事業目的	対象者	対象者数	事業費	事業成果
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園に通う第3子以降の子どもまたは所得が一定額以下の世帯の子どもの副食費の一部を補助する。	・小学校第3学年修了までの子どものうち3番目以降の子ども ・年収360万円未満相当世帯の子ども	67人	2,515,540円	多子世帯や低所得世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策の強化を図ることができた。

《衛生関係について》

◎ 健康教育の状況

健康増進課

事業目的	「自分の健康は自分で守る」の住民意識の高揚を目的に、あらゆる機会を利用し疾病予防教育の推進を図る。		
事業費	742,096円		
区分	回数	参加者数 (延べ)	内容
集団健康教育	26回	608人	・スタイルアップ運動教室 ・健康長寿サポーター養成講座 ・出前講座 ・その他健康教育
健康マイレージ事業		2,418人	歩いた歩数に応じてポイントが付与される埼玉県コバトン健康マイレージを活用し、ウォーキングを中心とした健康づくりの推進を図る。

◎ 健康相談の状況

健康増進課

事業目的	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資する。		
事業費	14,040円		
事業名	回数	相談者数	内容
健康相談事業	40回	344人	成人健康相談、食生活相談、出前健康相談等

◎ 各種検診の状況

健康増進課

事業目的	生活習慣病及びがん予防の一環として検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療、早期予防と生活習慣の改善につなげる。		
事業費	40,067,135円		

(1) 健康診査

事業目的	特定健康診査・特定保健指導の対象外者（生活保護世帯等）に対し健診を行い、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の早期発見により生活習慣の改善を図る。			
項目 年 齢	健康診査 受診者数	うち指導区分別実人数		
		情報提供	動機付け支援	積極的支援
40 ～ 49 歳	3人	3人	0人	0人
50 ～ 59 歳	3人	2人	0人	1人
60 ～ 69 歳	1人	1人	0人	0人
70 歳 以 上	3人	2人	1人	0人
合 計	10人	8人	1人	1人
割 合	100.0%	80.0%	10.0%	10.0%

(2) がん検診

事業目的		がんの早期発見、早期治療を図る。						
検診名	年齢	対象者数	検診受診者数		精密検査受診者判定結果			
				うち 要精密 検査数	異常 認めず	がん以外 の疾患で あった者	が ん 疑 い 含 む	未受診 未把握 含 む
胃がん 受診率 4.8%	40～49歳	6,760人	185人	2人	0人	1人	0人	1人
	50～59歳	6,888人	219人	4人	1人	2人	0人	1人
	60～69歳	6,641人	461人	7人	4人	1人	0人	2人
	70歳以上	13,898人	766人	45人	15人	24人	0人	6人
	合 計	34,187人	1,631人	58人	20人	28人	0人	10人
子宮 頸がん 受診率 10.3%	20～29歳	1,851人	125人 (60人)	2人	0人	0人	1人	1人
	30～39歳	2,072人	241人 (135人)	6人	0人	0人	3人	3人
	40～49歳	3,171人	233人 (107人)	5人	0人	0人	3人	2人
	50～59歳	3,236人	214人 (95人)	1人	0人	0人	1人	0人
	60～69歳	3,391人	204人 (57人)	0人	0人	0人	0人	0人
	70歳以上	7,602人	117人 (30人)	1人	1人	0人	0人	0人
子宮 体がん 個別検診 ※子宮頸がん検診受診後、必要があると認められた者	20～29歳		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	30～39歳		2人	0人	0人	0人	0人	0人
	40～49歳		8人	0人	0人	0人	0人	0人
	50～59歳		5人	0人	0人	0人	0人	0人
	60～69歳		3人	0人	0人	0人	0人	0人
	70歳以上		2人	0人	0人	0人	0人	0人
	合 計		20人	0人	0人	0人	0人	0人
乳がん 受診率 9.7%	40～49歳	3,171人	242人 (40人)	23人	9人	11人	0人	3人
	50～59歳	3,236人	211人 (41人)	21人	12人	7人	1人	1人
	60～69歳	3,391人	210人 (31人)	11人	5人	6人	0人	0人
	70歳以上	7,602人	142人 (16人)	11人	3人	5人	1人	2人
	合 計	17,400人	805人 (128人)	66人	29人	29人	2人	6人

※ 対象者数：住民基本台帳に基づく人口

※ 乳がん・子宮がん検診受診率＝（前年度の受診者数＋当該年度受診者数－前年度と当該年度2年連続受診者数）／対象者数×100

(2) がん検診のつづき

検診名	年齢	対象者数	検診受診者数		精密検査受診者判定結果			
				うち 要精密 検査数	異常 認めず	がん以外 の疾患で あった者	が ん 疑 い 含 む	未受診 未把握 含 む
大腸がん 受診率 10.1%	40～49歳	6,760人	263人 (28人)	12人	5人	4人	0人	3人
	50～59歳	6,888人	385人 (32人)	18人	2人	10人	1人	5人
	60～69歳	6,641人	907人 (141人)	44人	5人	22人	4人	13人
	70歳以上	13,898人	1,900人 (407人)	156人	18人	75人	7人	56人
	合 計	34,187人	3,455人 (608人)	230人	30人	111人	12人	77人
肺がん 受診率 8.3%	胸部X線	40～49歳	6,760人	228人 (9人)	2人	2人	0人	0人
		50～59歳	6,888人	314人 (16人)	3人	1人	0人	1人
		60～69歳	6,641人	735人 (43人)	13人	3人	7人	0人
		70歳以上	13,898人	1,566人 (153人)	38人	11人	20人	1人
		合 計	34,187人	2,843人 (221人)	56人	17人	28人	1人
	喀痰（再掲）	40～49歳		2人 (1人)	0人	0人	0人	0人
		50～59歳		7人 (4人)	0人	0人	0人	0人
		60～69歳		6人 (2人)	0人	0人	0人	0人
		70歳以上		32人 (9人)	0人	0人	0人	0人
		合 計		47人 (16人)	0人	0人	0人	0人
前立腺 がん 受診率 9.0%	50～59歳	3,652人	165人	1人	0人	0人	0人	1人
	60～69歳	3,250人	298人	10人	3人	4人	0人	3人
	70歳以上	6,296人	728人	55人	14人	7人	4人	30人
	合 計	13,198人	1,191人	66人	17人	11人	4人	34人

※ 対象者数：住民基本台帳に基づく人口

(3) 肝炎ウイルス検診

事業目的		B型及びC型肝炎の早期発見・早期治療を図る。	
年齢	受診者数	HBs抗原検査陽性	HCV抗体検査陽性
40～49歳	9人	0人	0人
50～59歳	12人	0人	2人
60～69歳	19人	0人	0人
70歳以上	34人	0人	0人
合 計	74人	0人	2人

(4) 歯周疾患検診

事業目的		歯周疾患による歯の喪失の予防・早期発見を目的とし、生涯自分の歯で食べる楽しみを享受できるよう図る。		
年齢	受診者数	要精検者	要指導者	異常認めず
40歳	15人	5人	2人	8人
45歳	28人	14人	10人	4人
50歳	21人	13人	4人	4人
55歳	9人	7人	2人	0人
60歳	16人	11人	4人	1人
65歳	6人	4人	0人	2人
70歳	4人	3人	1人	0人
節目外	1人	0人	1人	0人
合計	100人	57人	24人	19人

(5) 骨粗しょう症検診

事業目的		寝たきりの原因となる骨折等を予防するため、骨粗しょう症及び予備群の早期発見を図る。		
年齢	受診者数	要精検者	要指導者	異常認めず
40歳	1人	0人	0人	1人
45歳	16人	0人	1人	15人
50歳	12人	0人	1人	11人
55歳	13人	2人	3人	8人
60歳	14人	4人	4人	6人
65歳	8人	5人	2人	1人
70歳	11人	5人	4人	2人
節目外	142人	42人	55人	45人
合計	217人	58人	70人	89人

◎ 母子手帳交付の状況

健康増進課（こども支援課）

事業目的	事業費	交付数
妊娠届の提出時に母子手帳を交付し、妊娠から出産、育児等に関する記録をすることにより、母子の健康管理を図る。	135,347円	176冊

◎ 妊婦健康診査の状況

健康増進課（こども支援課）

事業目的	妊娠週数に応じた問診、診察及び検査計測により、妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し異常の早期発見に努めるため、妊婦健康診査助成券を交付する。	
事業費	16,093,950円	
区分	内容	件数
健康診査	問診及び診察、血圧、体重測定、尿化学検査、血液検査	2,156件
H B s 抗原検査	B型肝炎抗原検査	168件
H C V 抗体検査	C型肝炎抗体検査	168件
子宮頸がん検診	細胞診検査	153件
H I V 抗体検査	ヒト免疫不全ウイルス抗体検査	168件
超音波検査	腹部超音波検査	661件
G B S 検査	B群溶血性連鎖球菌検査	162件
H T L V - 1 抗体検査	ヒト白血病ウイルス1型抗体検査	170件
性器クラミジア検査	性器クラミジア検査	171件

◎ 新生児聴覚検査の状況

健康増進課（こども支援課）

事業目的	新生児期に聴覚検査を実施し、聴覚の問題を早期に発見し、適切な治療につなげるため、新生児聴覚検査助成券を交付する。
事業費	783,000円（自動ABR 153件、OAE 6件）

◎ 産婦健康診査の状況

健康増進課（こども支援課）

事業目的	産後間もない産婦の心身の不調や産後うつを早期発見し、適切な支援を行うため、産婦健康診査助成券を交付する。
事業費	1,299,500円（261件）

◎ 子育て総合窓口運営事業（健康増進課分）

健康増進課（こども支援課）

事業目的	妊娠、出産、子育てに関する切れ目のない支援を提供するため、子育て総合窓口を運営し、専門の相談員（母子保健コーディネーター）を配置する。
事業費	4,854,959円（相談件数1,469件）
事業成果	助産師資格を有する専門の相談員を配置することにより、妊娠中から様々な相談に応じ、産後の支援へとつなぐことができた。

◎ 出産・子育て応援事業		健康増進課（こども支援課）
事業目的	すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう妊娠届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、伴走型相談支援を行うとともに、出産育児用品や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る出産・子育て応援給付金を支給する。	
事業費	23,381,553円（出産応援給付金266人、子育て応援給付金195人）	
事業成果	妊婦1人、出産した児1人につき各5万円ずつ支給し、出産・育児にかかる経済的支援を行うことができた。また、併せて伴走型相談支援を実施することで、必要な情報提供や支援を行うことができた。	

◎ 不妊検査費・不育症検査費		健康増進課
事業目的	不妊検査・不育症検査に要する費用の一部を助成し、経済的負担を軽減し、検査を受ける機会を拡大することにより、少子化対策及び子育て推進を図る。	
事業費	173,000円（不妊検査費6件、不育症検査費1件）	

◎ 母子保健事業		健康増進課（こども支援課）
----------	--	---------------

(1) 乳幼児健診・相談事業			
事業名	内 容	回 数	参加者数
① 健 康 相 談	育児相談	24回	255人
② 4 か 月 児 健 康 診 査	計測、内科診察、育児指導、栄養指導	12回	178人
③ 10 か 月 児 健 康 診 査	計測、内科診察、育児指導、栄養指導	12回	189人
④ 1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	計測、内科診察、育児指導、心理相談、 歯科健診	12回	206人
⑤ 3 歳 5 か 月 児 健 康 診 査	尿検査、視力（屈折）検査、聴覚検査、 計測、内科診察、育児指導、心理相談、 歯科健診	12回	235人
⑥ パ パ マ マ 教 室	医師・歯科医師・助産師・栄養士の講 話、歯科健診、妊婦体操、沐浴指導など	12回	161人
⑦小児生活習慣病予防教室 （集まれ！のびのび教室）	主に小学4年生と保護者を対象に栄養士 の講話、健康運動指導士による運動実技	9 回	366人
⑧ 2 歳児子育てハッピー教室	2 歳児を対象にパーソナル知育絵本の配 布、保健師の講話、手遊び・ふれあい遊び	12回	120人
合 計		105回	1,710人

(2) 訪問事業			
事業名	内 容	実施件数	延べ実施件数
乳児家庭全戸訪問事業 （こんにちは赤ちゃん訪問）	新生児・未熟児・乳児とその家族への訪問 指導	148件	148件
母 子 家 庭 訪 問	ハイリスク妊婦への訪問指導	6 件	7 件
	要経過観察児や要支援家庭への訪問指導等	139件	203件
合 計		293件	358件

(3) 乳幼児発達相談事業			
事業目的	開催回数	相談者数	事業成果
発育・発達面において経過観察を要する乳幼児とその保護者に対して、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士による発達を促す訓練指導を行う。	14回	54人 延べ97人	保護者に対する発育・発達面での不安の解消、乳幼児の発達に合わせた訓練・指導により、健全な発達の促進を図ることができた。

(4) 公認心理師による心理相談事業			
事業目的	開催回数	相談者数	事業成果
発達面に経過観察を要する児や関わり方に不安のある保護者に対して、公認心理師による個別相談を行う。	11回	23人 延べ29人	保護者に対する発達面の心配や不安の軽減ができた。

◎ 精神保健の状況		健康増進課
事業目的	精神保健に関する相談窓口を設け、不安の軽減や治療の継続を促すほか、メンタルヘルスや自殺予防の普及啓発を行い、心の健康の保持増進を図る。	
事業費	118,360円	
事業名	・保健師による相談 来所相談 延べ 15件 電話相談 延べ 17件 家庭訪問 延べ 7 件 ・ゲートキーパー養成講座 1 回 52人 ・こころの健康講座 1 回 25人 ・相談窓口リーフレット作成 1,000部	

◎ 各種予防接種の状況

健康増進課

事業目的		乳幼児、小・中学生、高齢者等を対象に予防接種を行い、公衆衛生の向上及び感染症予防の推進を図る。			
事業費		106,614,899円			
種類		対 象 者	接 種 件 数	実施期間	
B	C	G	出生後から1歳になる前日まで	185件	4月1日 ～ 3月31日
不 活 化 ポ リ オ		生後3か月から7歳6か月になる前日まで	0件		
四 種 混 合 百 日 せ き ジ フ テ リ ア 破 傷 風 不 活 化 ポ リ オ 混 合	1期（4回） 生後3か月から7歳6か月になる前日まで ※初回（3回） 追加（1回）初回接種後12～18か月の間隔		798件		
二 種 混 合 ジ フ テ リ ア 破 傷 風 混 合	1期 四種混合対象者で、百日せき・ジフテリア・破傷風又はポリオのいずれかに罹患した者のうち希望する者 小学校6年生 2期		1期 0件 2期 289件		
麻 し ん 風 し ん 混 合	1期 生後12か月から生後24か月になる前日まで 2期 5歳以上7歳未満のいわゆる年長児で、小学校就学前の1年間		1期 179件 2期 233件		
風 し ん	風しん第5期 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性（令和4年度～令和6年度の時限措置）		5期 7件		
日 本 脳 炎		1期（3回） 生後6か月から7歳6か月になる前日まで 特例対象者（9歳から13歳になる前日まで） ※初回（2回） 追加（1回）初回接種後おおむね1年の間隔	初回（2回） 延べ 460件 追加（1回） 209件		
		2期 9歳から13歳になる前日まで 特例対象者（20歳になる前日まで）	383件		
		【特例対象者】 ・平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれで、第1期・第2期の接種が終了していない者は、20歳になる前日まで ・平成19年4月2日～平成21年10月1日生まれで、第1期3回分の接種が完了していない者は、9歳から13歳になる前日まで			

◎ 各種予防接種の状況のつづき

健康増進課

種 類	対 象	接 種 件 数	実施期間
インフルエンザ	65歳以上の高齢者	9,324件	10月 1 日 ～ 1 月31日
	60～64歳の人で、心臓・腎臓・呼吸器等に身体障害者手帳 1 級相当の障害がある人及び生活保護等支給給付制度受給者	5 件	
高 齢 者 肺 炎 球 菌	65・70・75・80・85・90・95・100歳・100歳以上の人	429件	4月 1 日 ～ 3月31日
	60～64歳の人で、心臓・腎臓・呼吸器等に身体障害者手帳 1 級相当の障害がある人及び生活保護等支給給付制度受給者	0 件	
子 宮 頸 が ん	小学校 6 年生～高校 1 年生相当年齢の女子 平成 9 年 4 月 2 日～平成18年 4 月 1 日生まれの女子	417件	
小 児 用 肺 炎 球 菌	生後 2 か月から 5 歳になる前日まで	723件	
インフルエンザ b 型	生後 2 か月から 5 歳になる前日まで	721件	
水 痘	生後12か月から生後36か月になる前日まで	355件	
B 型 肝 炎	出生後から 1 歳になる前日まで	547件	
ロ タ ウ イ ル ス	ロタリックスについては生後 6 週～生後24週	455件	
	ロタテックについては生後 6 週～生後32週		

◎ 医療機関等光熱費等高騰対策支援金（指定補助）
（地方創生臨時交付金充当事業）

健康増進課

事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大や、光熱費等の価格高騰による影響を受けている医療機関等の負担を軽減し、もって安定的かつ継続的な事業運営を支援する。		
事業概要	対象医療機関等及び交付金額		
	病院	5か所	各600,000円
	有床診療所	2か所	各325,000円
	無床診療所	21か所	各150,000円
	歯科医院	30か所	各150,000円
	薬局	22か所	各55,000円
	通信運搬費	80か所	各336円
事業費	12,536,880円		
事業成果	医療機関等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を支援できた。		

◎ **A E D（自動体外式除細動器）設置事業** 健康増進課

事業目的	心疾患（心肺停止者）の救命に有効なA E Dを小中学校を含む市内の各公共施設やコンビニエンスストアに設置し活用を図る。		
設置場所	台数	設置期間	令和5年度借上料
市内公共施設 （小中学校を含む） 42か所	57台	令和5年4月1日～令和5年12月31日	2,434,608円
		令和6年1月1日～令和6年3月31日	
コンビニエンスストア （市内全店舗）	17台	令和5年4月1日～令和6年3月31日	663,960円
事業成果	小中学校を含む市内の公共施設にA E Dを設置することにより、人命救助の思想を普及するとともに、突然の心肺停止等における一次救命に対する市民の安心に寄与することができた。 また、市内コンビニエンスストアにも設置することにより、夜間もA E Dを使用することが可能となった。		

◎ **献血の状況** 健康増進課

事業目的	埼玉県献血推進計画に基づき採血事業者と連携し、献血者の確保を図る。
事業費	255,000円
献血者数	受付者数1,149人、採血者数1,022人（うち200ml：80人、400ml：942人）

◎ **新型コロナウイルスワクチン接種対策事業** 健康増進課

事業目的	新型コロナウイルス感染症蔓延防止の為、ワクチンの接種を行う。		
事業概要	・初回接種（1回目、2回目） 対象者 生後6か月以上 ・追加接種（最大7回） 対象者 初回接種を終えた方 ・令和5年度秋開始接種（XBB対応ワクチンを接種した人）再掲 ・小児接種（再掲） 対象者 5歳以上12歳未満 ・乳幼児接種（再掲） 対象者 生後6か月以上5歳未満		
事業成果	・初回接種 1回目 接種者数 41,246人 接種率 84.1% 2回目 接種者数 41,050人 接種率 83.7% ・追加接種（3回以上接種者） 接種者数 36,003人 接種率 73.4% ・令和5年度秋開始接種 全体 接種者数 12,934人 接種率 26.4% 高齢者 接種者数 10,549人 接種率 60.1% ・小児接種 1回目 接種者数 758人 接種率 34.6% 2回目 接種者数 741人 接種率 33.8% 3回目 接種者数 338人 接種率 15.4% ・乳幼児接種 1回目 接種者数 68人 接種率 6.1% 2回目 接種者数 64人 接種率 5.7% 3回目 接種者数 49人 接種率 4.4% ※死亡・転出者は除く		

◎ **クリーン幸手市民運動** 環境課

事業目的	市民による地域の清掃活動を市内全域で一斉に行うことで、環境美化に対する意識の高揚を図る。
事業概要	市内全域で一斉に、道路や公園等に捨てられているごみ拾いをする。
実施日	令和5年10月22日
参加者	4,333人
収集量	可燃 1,770kg 不燃 3,610kg 合計 5,380kg

◎ **合併処理浄化槽設置整備事業補助金（指定補助）** 環境課

事業目的	事業概要	補助件数・金額			事業成果
生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図る。	単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽へ転換して設置しようとする個人に補助金を交付する。	5人槽	3件	1,596,000円	合併処理浄化槽の普及促進により、水質汚濁の防止が図れた。
		7人槽	9件	5,022,000円	
		10人槽	0件	0円	
		合計	12件	6,618,000円	

◎ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金（指定補助）				環境課
事業目的	事業概要	補助件数・金額		事業成果
地域における温暖化の防止及び環境の保全を推進する。	太陽光発電システムを市内の戸建て住宅に設置する市民に設置費を補助する。	9件	640,000円	自然エネルギーの活用により、地域における温暖化の防止及び環境の保全が図れた。

◎ 污水处理施設補修事業					環境課
事業目的	種別	事業概要	事業費	事業成果	
香日向污水处理場の補修を行い、機能の保全を図る。	工事	非常用自家発電装置蓄電池交換工事	875,600円	施設の補修を行うことにより、機能の保全が図れた。	
		汚泥移送ポンプ更新工事	1,265,000円		
		高圧受電盤、低圧電灯動力盤部品交換工事	5,918,000円		
		汚泥濃縮機整備工事	1,650,000円		
		汚水制御盤ダブルスロー交換工事	836,000円		
		汚水制御盤ブレーカー交換工事	990,000円		
		接触曝気ブロワ整備工事	1,540,000円		
		定量移送ポンプ更新工事	880,000円		
		曝気ブロワA号機整備工事	748,000円		
		汚泥濃縮機制御盤部品交換及び排臭ファン整備工事	693,000円		
		マンホール修繕工事	990,000円		
	修繕	排臭ファン用ブレーカー交換	84,700円		

◎ 広域利根斎場組合負担金								環境課
事業概要		3市1町の費用負担により火葬場の運営管理を行う。						
負担金額		21,176,000円						
メモリアルトネ使件数		大人707件	小人0件	胎児1件	身体の一部2件	改葬0件	合計710件	小動物665件
事業成果		3市1町の費用負担により良好な管理運営が図れた。						

◎ 畜犬登録・狂犬病予防注射事業				環境課
事業目的	狂犬病の発生を予防することにより、公衆衛生の向上を図る。			
区分	集 合	集 合 外	合 計	
登録頭数	9頭	304頭	313頭	
注射頭数	662頭	1,473頭	2,135頭	

◎ 主要河川水質分析実施状況							環境課
事業目的		河川		事業概要		調査項目	
市内の主要河川における水質の汚濁状況を監視及び把握する。		中川 倉松 扇落 大落 中落		年2回 (9月・3月) 水質調査を実施		pH (水素イオン濃度) DO (溶存酸素量) BOD (生物化学的酸素要求量) SS (浮遊物質質量) 大腸菌数	
河川名	調査結果(年2回の平均値)				単位 DO・BOD・SSはmg/L 大腸菌数はCFU/100mL		
	pH	DO	BOD	SS	大腸菌数	※類型	※C類型の環境基準 ・ pH 6.5以上8.5以下 ・ DO 5mg/L以上 ・ BOD 5mg/L以下 ・ SS 50mg/L以下 ・ 大腸菌数 基準なし
中川 No. 1	7.5	8.3	2.2	13.0	86	C	
中川 No. 2	7.6	8.1	2.3	16.0	50	C	
倉松川 No. 1	7.4	6.2	4.9	13.0	1,700		
倉松川 No. 2	7.4	6.6	5.8	14.0	700		
神扇落	7.6	9.0	2.3	13.0	150		
大落	7.4	6.7	6.9	14.0	4,900		
中落	7.6	10.0	4.3	11.0	4,400		
事業費	公害調査委託料 327,800円						

◎ 自動車交通騒音測定調査事業

環境課

事業目的	市内における自動車騒音の平均的な状況を把握する。			
調査種類	(1)道路交通騒音 (2)面的評価（環境基準の達成戸数）			
事業概要	(1)調査地点 1 地点 さいたま幸手線 中 4 丁目地内 (2)調査区間 3 区間 ①さいたま幸手線 杉戸町・幸手市の境～幸手久喜線 ②さいたま幸手線 幸手久喜線～一般国道 4 号 ③幸手境線 一般国道 4 号～幸手市・五霞町の境			
(1) 道路交通騒音 (単位：d B)	時間区分	調査結果	環境基準	要請限度
	昼間	64	70	75
	夜間	61	65	70
(2) 面的評価（※） (環境基準の達成戸数)	調査区間	対象戸数	環境基準 超過戸数	環境基準 達成率
	①	710戸	0戸	100.0%
	②	345戸	0戸	100.0%
	③	112戸	1戸	99.1%
事業費	公害調査委託料 491,700円			

※ 評価区間内全ての住居数のうち、環境基準値を超過する戸数及び超過する割合で把握

◎ ごみ処理施設整備事業

環境課

事業目的	搬入される粗大ごみの円滑な処理を確保するため、施設の維持管理を実施する。		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
粗大ごみ処理施設 補修工事	クレーン、ガス検知器の点検整備及び散水設備、各種コンベヤ修繕等の工事を実施する。	10,120,000円 (繰越明許費分を含む)	粗大ごみ処理施設の機能の保全と安全の確保が図れた。
粗大ごみ処理施設 整備基本構想等業務	精密機能検査の実施及び施設整備方針について検討するための資料を作成する。	6,050,000円	施設整備を検討するうえで必要となる資料を作成できた。
粗大ごみ処理施設・ 最終処分場 運転管理業務	粗大ごみ処理施設及び一般廃棄物最終処分場の運転維持管理業務を委託する。	69,190,000円	専門的知識のある業者に委託することにより、円滑な管理と安全の確保が図れた。

◎ ごみ処理施設ダイオキシン類調査事業

環境課

事業目的	試料採取地	測定値	基準値	事業費
ごみ処理施設周辺のダイオキシン類の濃度を把握する。	施設周辺 (風上)	0.041pg-TEQ/m ³	0.6pg-TEQ/m ³	1,170,081円
	施設周辺 (風下)	0.049pg-TEQ/m ³	0.6pg-TEQ/m ³	

※ pg（ピコグラム）は1兆分の1グラム。TEQは毒性等量

◎ 最終処分場整備事業

環境課

事業目的	事業名	事業概要	事業費	事業成果
最終処分場の機能の保全と安全を確保するため、施設の維持管理を実施する。	最終処分場 補修工事	遮水シート補修及び水中ポンプの修繕等の工事を実施する。	924,000円	最終処分場の機能の保全と安全の確保が図れた。

◎ 最終処分場ダイオキシン類調査事業

環境課

事業目的	採水地点	測定値	基準値	事業費
最終処分場放流水及び地下水中のダイオキシン類の排出実態を調査し、環境保全を図る。	最終処分場 放流水	0.13pg-TEQ/L	10pg-TEQ/L	578,919円
	最終処分場 地下水	0.056pg-TEQ/L	1 pg-TEQ/L	

※ pg（ピコグラム）は1兆分の1グラム。TEQは毒性等量

◎ 最終処分場空間放射線量等の測定

環境課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
放射性物質汚染 対処特措法に基づき、一般廃棄物最終処分場の放流水の水質等を適正に維持管理するため空間放射線量、地下水及び放流水の放射性物質の測定を定期的に行う。	・空間放射線量の測定 測定点は、最終処分場の周辺の4地点及び埋め立てられた廃棄物の影響のない離れた地点において毎週1回測定し、1地点、5回測定した平均値を記録する。	粗大ごみ処理施設・最終処分場運転管理業務に含む	最終処分場周辺の大気及び地下水の水質に影響がないことが確認された。
	・地下水、放流水の測定 最終処分場周辺地下水を監視するための観測井戸2地点及び浸出水処理施設から排出される処理水を毎月1回測定し記録する。	891,000円	

◎ 施設処理実績

環境課

施設名及び稼動日数	年間	月平均	日平均
杉戸町環境センター焼却量 (幸手市の燃やせるごみ量) 稼動日数 年間 310日	19,563 t (10,262 t)	1,630 t (855 t)	63 t (33 t)
粗大ごみ処理施設破砕量 稼動日数 年間 104日	788 t	66 t	8 t
合計	11,050 t	921 t	41 t

◎ ごみ収集事業

環境課

事業目的	市民から排出される各種ごみの円滑な収集作業を行うことで、市民サービスの向上を図る。		
事業概要	事業費	年間収集日数及び収集量	
燃やせるごみ、燃やせないごみ、粗大ごみ、有害ごみ、危険ごみ及び資源物の収集及び搬入業務を委託する。	208,780,000円	可燃ごみ： 517日 / 7,897 t 不燃・有害・危険ごみ： 120日 / 552 t 粗大ごみ： 48日 / 540 t 資源物： 496日 / 2,771 t	
事業成果	円滑な収集作業により、市民サービスの向上が図れた。		

◎ 一般廃棄物運搬・処分手業

環境課

事業目的	市が取り扱う一般廃棄物を適正に運搬及び処分を行うことで、廃棄物の資源化及び環境の保全を図る。		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
焼却灰等運搬業務	杉戸町ごみ処理施設から市最終処分場への焼却灰等の運搬業務を委託する。	2,623,348円 運搬量 920.800 t (2,590円／t)	焼却灰等の適正な運搬業務が図れた。
可燃性残さ運搬処分業務	粗大ごみ処理施設から排出される可燃性残さについて、中間処理施設への運搬及び処分並びにその中間処理施設から排出される焼却灰のリサイクル処理施設への運搬業務を委託する。	20,632,502円 運搬処分量 303.11 t ・運搬 12,000円／t ・処分 50,000円／t	可燃性残さの適正な運搬及び処分業務が図れた。
特定家庭用機器廃棄物運搬処理業務	不法投棄され、ひばりヶ丘桜泉園に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬及び処理業務を委託する。	223,615円 【内訳】 テレビ 19台 洗濯機 5台 冷蔵庫 10台	専門業者に委託することにより、廃棄物の適正な資源化処理及び環境の保全が図れた。

◎ 一般廃棄物運搬・処分手業のつづき

環境課

事業名	事業概要	事業費	事業成果
廃乾電池等処理業務	ひばりヶ丘桜泉園に搬入された廃乾電池及び廃蛍光灯の運搬及び処理業務を委託する。	廃乾電池 1,112,991円 処理量 11,630kg (87.0円／kg) 廃蛍光灯 414,612円 処理量 3,490kg (108.0円／kg)	専門業者に委託することにより、廃棄物の適正な資源化処理及び環境の保全が図れた。
紙類・布類処分業務	ひばりヶ丘桜泉園に搬入された紙類及び布類の運搬及び処分業務を委託する。	5,983,835円 処分量 1,087,970kg (5.0円／kg)	専門業者に委託することにより、適正な資源化処理が図れた。
適正処理困難物処分業務	搬入及び不法投棄されたもの、長期間保管された状態のもの等、処理が困難な廃棄物の運搬・処分業務を委託する。	処理困難物 495,000円 56点 廃フロン含有製品 201,355円 523kg (350円／kg) 使用済小型家電 特定対象品目等 56,991円 1,727kg (30円／kg) 充電式電池内蔵製品 12,474円 54kg (210円／kg)	専門業者に委託することにより、廃棄物の適正な処理及び環境の保全が図れた。
資源物運搬・選別処理業務	ひばりヶ丘桜泉園に搬入された缶、瓶及びペットボトルの運搬及び選別業務を委託する。	37,467,050円 【内訳】 瓶 処理量 251.45 t (48,400円／t) 缶 処理量 107.83 t (50,000円／t) ペットボトル 処理量 169.05 t (97,600円／t)	専門業者に委託することにより、適正な資源化処理が図れた。
プラスチック製容器包装運搬選別処理業務	ひばりヶ丘桜泉園に搬入されたプラスチック製容器包装（その他プラ）の運搬及び選別業務を委託する。	34,762,820円 処理量 710.170 t (44,500円／t)	専門業者に委託することにより、適正な資源化処理が図れた。

◎ 資源ごみ回収容器清掃事業

環境課

事業名	事業概要	事業費	事業成果
資源ごみ回収容器清掃業務	資源ごみ回収容器の清掃及び整理業務を委託する。	3,256,704円	回収容器を衛生的に管理することにより、円滑な資源物の回収が図れた。

◎ 燃やせるごみ有料化事業

環境課

事業目的	指定ごみ袋の適正な製作や配布の管理を行うことで、市民サービスの向上を図る。		
ごみ処理手数料	101,367,300 円 家庭系燃やせるごみ用指定袋 大 609,340枚 (50円／枚) 中 751,180枚 (35円／枚) 小 818,100枚 (15円／枚) 事業系燃やせるごみ用指定袋 大 194,530枚 (110円／枚) 中 145,560枚 (70円／枚) 小 15,000枚 (50円／枚)		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
指定ごみ袋製作業務	指定ごみ袋を製作し、幸手市指定ごみ袋取扱店に配送する。	39,400,835 円 家庭系燃やせるごみ用指定袋 大 652,500枚 (16.60円／枚) 中 771,750枚 (13.30円／枚) 小 819,000枚 (9.30円／枚) 事業系燃やせるごみ用指定袋 大 193,700枚 (22.00円／枚) 中 147,100枚 (16.50円／枚) 小 16,400枚 (15.30円／枚) コミュニティ袋 10,000枚 (16.70 円 ／ 枚)	専門業者に委託することにより、指定ごみ袋の安定した製作と配送が図れた。
指定ごみ袋取扱店販売手数料	指定ごみ袋の販売を幸手市指定ごみ袋取扱店に委託する。	4,942,700 円 指定ごみ袋取扱店116店 指定ごみ袋取扱枚数 2,471,350枚 (2 円／枚)	販売店に委託することにより、指定ごみ袋の円滑な配布が図れた。

◎ 杉戸町ごみ処理負担金

環境課

事業目的	事業概要	搬入量	事業費	事業成果
幸手市の燃やせるごみの処理を杉戸町に委託することで、円滑な処理を実施する。	幸手市の燃やせるごみの処理を杉戸町に委託する。	幸手市分 10,262 t	委託額 324,738,000 円	幸手市の燃やせるごみを円滑に処理することができた。

◎ 生ごみ処理容器等助成金（指定補助）

環境課

事業目的	事業概要	補助金額	事業成果
生ごみの減量化と資源化に関する意識の向上と、可燃ごみの減量化を図る。	一般家庭から排出される生ごみの減量化を促進することを目的として、自家処理のために生ごみ処理容器及び生ごみ減量化機器を購入した市民に補助金を交付する。	・生ごみ処理容器 8基 16,000 円 ・生ごみ減量化機器 6基 59,100 円	生ごみの減量化と資源化に関する意識の向上と、可燃ごみの減量化が図れた。

◎ リサイクル活動助成金（指定補助）

環境課

事業目的	地域によるリサイクル活動を支援することで、コミュニティの推進とリサイクル意識の向上を図る。		
事業概要	補助金	額	
市民の日常生活から排出される廃棄物の中で再利用できる資源を回収する団体に補助金を交付する。	交付団体数	17団体	627,238円
	紙類	166,300kg (3.5円/kg	582,050円)
	あき缶類	5,621kg (3.5円/kg	19,673円)
	布類	7,290kg (3.5円/kg	25,515円)
事業成果	地域コミュニティの推進及びリサイクル意識の向上が図れた。		

◎ し尿処理施設整備事業

環境課

事業目的	搬入されるし尿汚泥の円滑な処理を確保するため、施設の維持管理を実施する。		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
し尿処理施設補修工事	再曝気槽ラッパ管復旧、破砕機、前処理機、脱水機、オゾン発生装置等設備の整備補修、各種ポンプ、攪拌機等機器の更新及び機器搬入用レール設置等の工事を実施する。	33,616,000円	し尿処理業務の円滑化と安全の確保が図れた。
し尿処理施設運転管理業務	し尿処理施設の運転管理業務を委託する。	62,700,000円	専門的知識のある業者に委託することにより、円滑な管理と安全の確保が図れた。
脱水汚泥等運搬処分業務	し尿処理施設から排出される脱水汚泥・し渣について、中間処理施設への運搬及び処分並びにその中間処理施設から排出される焼却灰のリサイクル処理施設への運搬業務を委託する。	16,289,185円 脱水汚泥運搬処分量594.37 t (23,000円/ t) 脱水し渣運搬処分量 17.24 t (66,000円/ t)	脱水汚泥・し渣の適正な運搬及び処分業務が図れた。

◎ し尿処理実績

環境課

事業目的	幸手市及び杉戸町から搬入されるし尿汚泥について、し尿処理施設で円滑な処理を実施する。			
種類	年間	月平均	日平均	事業費
生し尿	560 t (182 t)	47 t (15 t)	2 t (1 t)	211,418,000円 (138,533,000円)
浄化槽汚泥	19,604 t (12,743 t)	1,634 t (1,062 t)	57 t (37 t)	
合計	20,164 t (12,925 t)	1,681 t (1,077 t)	59 t (38 t)	

※ () 内は幸手市分

※ 水処理施設稼働日 年間345日

◎ 日本容器包装リサイクル協会拠出金

環境課

事業概要	(公財) 日本容器包装リサイクル協会に引き渡したPETボトル及びプラスチック製容器包装の売却益等を協会拠出金として納入する。				
令和4年度分再商品合理化拠出金					令和5年度分有償入札拠出金
「品質」基準に基づく配分額	評価ランク			「低減額」貢献度に基づく配分金	
PETボトル 22,995 円	総合評価 A			PETボトル 23,306 円	PETボトル 8,978,236円
プラスチック製容器包装 0 円	破袋度 A	容器包装比率 A (95.52%)	禁忌品 D	プラスチック製容器包装 0 円	
合 計 9,024,537円					
事業成果	市民が排出したPETボトル及びプラスチック製容器包装を協会に引き渡すことにより、適正な資源化処理が図れた。				
※ 評価ランクは、A（資源化に支障がない）、B（資源化に若干の支障が生じる）、D（著しく分別基準から外れているので、資源化に支障をきたす）の3段階で評価される。 PETボトルは総合評価ランクで、目視検査、異物や付着物等の項目から評価され、プラスチック製容器包装は項目ごとに破袋度、容器包装比率、禁忌品ごとに評価される。 ※ プラスチック製容器包装の「品質」基準に基づく配分額は、容器包装比率が95%以上又は90%以上で前年度比2%増加していた場合に支払われる。					

◎ 使用済小型家電引渡実績

環境課

事業目的	使用済小型家電の適正な処理を実施することで、再資源化及び有用金属等の国内循環を図る。		
事業名	事業概要	歳入金額等	事業成果
使用済小型電子機器等再資源化事業	小型家電リサイクル法の施行により、市内の公共施設に設置した小型家電回収ボックス及び収集した一般廃棄物からピックアップした小型電子機器等を、認定事業者に引き渡し再資源化を図る。	引渡数量 4,219.00kg 歳入金額 83,941 円	市民が排出した使用済小型家電を認定事業者に引き渡すことにより、適正な資源化処理及び有用金属等の国内循環が図れた。

《労働関係について》

◎ 内職相談事業

商工観光課

事 業 目 的	相 談 日		場 所		相 談 件 数		
家庭外で働くことが困難で内職を希望する人の相談に乗り、求人企業に斡旋することでマッチングを図る。	平 日		内 職 相 談 室		54件		
	相 談 内 容	求 職 相 談	49件	求 人 内 容	求 人 件 数	4件	求 職 者 に 対 す る 斡 旋 件 数 の 割 合
		求人相談数	4件		求 人 数	22件	
		苦情相談数	1件		求 職 者	43件	
		そ の 他	0件		斡 旋 件 数	15件	
事 業 成 果	内職を希望する人の相談に乗ることで、斡旋することができた。						

◎ 勤労福祉会館利用状況

商工観光課

利用目的	勤労者の文化教養活動の推進と市民福祉の推進を図る。		
開館日数	309日	利用者数	4,809人
利用回数	693回	使用料	320,480円
事業成果	勤労者及び市民の活動を推進することができた。		

《農林水産業関係について》

◎ 農業委員会運営事業

農業委員会事務局

(1) 会議の開催状況

目的	円滑な農地行政の執行を図るために、会議を開催する。												
月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
回 数	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	12回

(2) 農地の移動状況

区 分	件 数	面 積
農地法第3条の規定による所有権移転及び賃借権等の設定	20件	417 a
農地法第4条の規定による転用（市街化区域内の届出を含む）	7件	23 a
農地法第5条の規定による転用を伴う所有権移転及び賃借権等の設定（市街化区域内の届出を含む）	80件	474 a
農地法第18条に規定する農地の合意解約	16件	490 a
合 計	123件	1,404 a

◎ 農業振興会議

農業振興課

名 称	回数	会 場	目 的
農 業 振 興 協 議 会	1回	市 役 所 第2会議室	幸手農業振興地域整備計画の変更について

◎ 西農村文化センター管理運営事業

農業振興課

事業目的	利用件数 利用者数	事業成果
農業経営の安定と住民の生活文化の向上を図る。	820件 9,241人	コミュニティ活動や各種研修の開催など、ふれあいの場としての活用が図れた。

◎ 地域農業経営基盤強化促進計画策定事業

農業振興課

事業目的	地域の話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化するための地域農業経営基盤強化促進計画を策定するため、担い手等が参加する地域協議を開催し、農地利用の現状や将来の意向を反映した目標地区の素案作成等を行う。
事業概要	農地利用の現状や将来の意向に関する調査結果及び地域協議で得られた情報を収集・分析し、地域農業経営基盤強化促進計画の策定に必要な基礎資料を整備する。
事業費	3,190,000円
事業成果	地域農業経営基盤強化促進計画の策定に向けて、地域協議を開催し、1地区の目標地区及び計画の素案を作成することができた。

◎ 農業後継者対策協議会補助金（一般補助）

農業振興課

交付団体	幸手市農業後継者対策協議会
補助金額	200,000円
補助目的	後継者不足の対策として、農業への理解を図るための啓発活動及び担い手の育成等を実施する団体として補助金を交付する。
事業概要	・各小中学校に体験農業として肥料を配付 ・田植え、稲刈り体験 ・農業後継者部会の開催

◎ 単独水田農業構造改革対策補助金（指定補助）

農業振興課

補助金名	事業概要	交付対象補助金額	事業成果
地域水田農業推進事業	水田を有効活用し、農業経営の安定及び地域が一体となって生産力の確保を図るため、積極的に推進活動を行う団体に対し補助金を交付する。	幸手市地域農業再生協議会 200,000円	生産に係る需給の見通しや作付状況の情報提供等が行われ、農業者が主体的に生産・販売が行えるような取組の推進が図れた。
戦略的作物推進事業	需要のある作物や付加価値の高い作物を生産した農家に対し助成金を交付する。（加工米、飼料米、米粉用米は1袋当たり500円以内、麦、大豆、飼料作物及び特別栽培米は10a当たり1,000円以内）	実施生産者 83人 1,499,396円	戦略的作物推進事業を推進することにより、需要のある作物や付加価値の高い作物の生産への転換及び農業経営の向上と安定化が図れた。

◎ 農業近代化資金利子補給事業

農業振興課

事業概要	区分	件数	期末融資残高	利子補給額	事業成果
農業近代化資金融通法に基づく、基準金利のうち0.5%の利子補給を行う。	上半期	1件	4,020,000円	13,822円	農業者の装備の高度化、近代化及び農業経営の安定化が図れた。
	下半期	1件	4,020,000円	10,132円	
	合計	—	—	23,954円	

◎ 畜産飼料価格高騰対策事業補助金（指定補助）

（地方創生臨時交付金充当事業）

農業振興課

事業概要	交付件数補助金額	事業成果
配合飼料価格の高騰により影響を受けた畜産農家を支援するため、配合飼料価格安定制度における畜産農家積立金の一部について、補助金を交付する。	1件 21,600円	配合飼料価格の高騰の影響を受けた畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度における畜産農家積立金の一部を補助することで、経営を支援することができた。

◎ かんがい排水事業

道路河川課

事業目的	農業用排水施設の整備を行い、農業用水の確保、水利用の安定化と合理化及び農業上の土地利用の高度化を図る。		
事業概要	事業名	施工場所	事業費
	水路補修・修繕工事	大字幸手地内ほか	16,228,300円
	天神島地内水路付替工事	大字天神島地内	2,203,300円
	水路浚渫工事	大字千塚地内ほか	6,107,860円
	防護柵設置工事	大字上吉羽地内ほか	1,694,000円
事業成果	水路改修や浚渫等を行うことで、用排水路の法面崩壊を防止し、良好な水路断面を確保することにより、農業の安定化を図ることができた。また、転落防護柵の設置により周辺住民に対する安全面の確保が図れた。		

◎ 県営土地改良事業負担金 農業振興課

事業目的	近年の都市化の進展、地盤沈下、農業水利施設の老朽化等による施設機能の低下を防止し、施設の適正管理や地域農業の安定、水資源の有効利用を図るため、埼玉県が実施する事業に対し負担金を支出する。		
事業概要	事業名	内 容	負担金額
	基幹水利施設管理事業「利根中央地区」	揚水機場補修工事	1,610,281円
	権現堂用水路改修事業「農地防災事業（地盤沈下）」	用水路改修工事	11,028,360円
	島中領地区特定農業用管水路特別対策事業「農地防災事業（特定農業用管水路等特別対策事業）」	管水路工事	518,440円
	基幹水利施設ストックマネジメント事業「かんがい排水事業（長寿命化対策）」	揚水機場補修工事	6,594,640円
	合 計		19,751,721円
事業成果	農業水利施設の改修等が実施され施設機能の改善が進み、農業用水の安定供給や地域農業の安定化が図れた。		

◎ 土地改良排水事業分担金 農業振興課

事業目的	近年の市街化の進展等社会的条件の変化や、気候変動の影響による大雨の増加等による排水路への流入量増加により、非農用地を含めた地域全体の排水を土地改良区が担うこととなり、土地改良区の公共的役割が増大している中で、土地改良区のみで排水の全てに対応していくことは、厳しい状況となっていることから、その費用について分担金を支出する。		
事業概要	土地改良区名	受益面積	分担金額
	神扇落悪水路土地改良区	670.8ha	1,250,000円
	中島用悪水路土地改良区	328.4ha	1,250,000円
	合 計	999.2ha	2,500,000円
事業成果	土地改良区が担う公共性の高い排水事業について分担金を支出することで、土地改良区の負担を軽減することができ、他用途かつ公共性の高い排水事業の一部を担うことができた。		

◎ かんがい排水事業補助金（指定補助） 農業振興課

事業目的	農業用排水施設の整備を行い、農業用水の確保、水利利用の安定化と合理化及び農業上の土地利用の高度化を図るために、土地改良区等が実施する事業に対し補助金を交付する。			
事業概要	団体名	内 容	事業費	補助金額
	中島用悪水路土地改良区	中島用水路本線浚渫工事	5,808,000円	2,904,000円
事業成果	実施団体において、自主的な農業水利施設の維持管理が実施され、良好な営農環境の維持が図れた。			

◎ 小規模土地改良事業補助金（指定補助） 農業振興課

事業目的	農業施設の維持管理を図るために、道水路の浚渫・雑草刈・障害物の除去を行う組合に対し、その事業に係る経費について補助金を交付する。		
事業概要	組 合 名	事業費	補助金額
	中野道水路維持管理組合	65,052円	19,515円
	幸手南部農業施設管理組合	337,796円	95,258円
	権現堂道水路維持管理組合	136,698円	34,174円
	神平前道水路維持管理組合	306,474円	91,942円
	神明内第一道水路維持管理組合	194,871円	58,461円
	高須賀道水路維持管理組合	167,454円	48,394円
	合 計		347,744円
事業成果	各組合において自主的な農業施設の浚渫や草刈が実施され、良好な維持管理が図れた。		

◎ 土地改良特認事業補助金（指定補助） 農業振興課

事業目的	土地改良区等の用水確保に要する事業に対して補助金を交付する。			
事業概要	団体名	内 容	事業費	補助金額
	中5丁目地内揚水施設維持管理組合	用水確保	33,408円	16,704円
事業成果	かんがい時期の円滑な用水確保と農業者の負担の軽減が図れた。			

◎ 多面的機能支援事業補助金（指定補助）

農業振興課

事業目的	農業・農村の有する多面的機能の発揮を促進するため、地域の活動組織が行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動、施設の長寿命化を図る活動に対し、対象農用地の面積に応じて補助金を交付する。			
事業概要	団体名	事業区分	対象農用地	補助金額
	上宇和田保全組合	機能保持事業	田1,708 a 畑 407 a	593,800円
	上宇和田保全組合	機能増進事業	田1,708 a 畑 407 a	578,462円
	上宇和田保全組合	農業生産活動推進事業	田1,708 a 畑 407 a	409,962円
	中川崎保全組合	機能保持事業	田1,459 a 畑1,117 a	661,100円
	信木排水路流域保全組合	機能保持事業	田1,308 a 畑 125 a	417,400円
	長間排水路管理組合	機能保持事業	田5,246 a 畑 595 a	1,692,800円
	木立保全組合	機能保持事業	田3,240 a 畑1,140 a	1,154,400円
	上千塚環境保全管理組合	機能保持事業	田 858 a 畑 322 a	321,800円
	上吉羽排水路管理組合	機能保持事業	田3,014 a 畑 273 a	958,800円
	中瀬排水路管理組合	機能保持事業	田1,069 a 畑 385 a	397,700円
	外郷内前排水路管理組合	機能保持事業	田2,218 a 畑 366 a	738,600円
	合 計			7,924,824円
事業成果	地域の活動組織により保全活動や質的向上を図る活動が実施され、農業・農村の有する多面的機能の発揮の促進が図れた。			

《商工関係について》

◎ 商工会補助金（指定補助）

商工観光課

交付団体	幸手市商工会
補助金額	18,000,000円
補助目的	商工業振興の事業推進を図るため、補助金を交付する。
事業概要	・経営改善普及事業（経営に関する指導、講習会の実施、情報収集・提供） ・一般事業（商工業者福利厚生事業、地域活性化・商工業振興事業等）
事業成果	商工業の総合的な振興に寄与することができた。

◎ 商業団体活性化推進事業費補助金（指定補助）

商工観光課

補助目的	各商業団体の事業を推進し、商店街の更なる活性化及び振興を図る。		
事業概要	交付団体	補助金額	事業概要
	助町商店会 （33店加盟）	225,000円	・共同売り出し（夏祭り・市民まつり） ・共同装飾（夏・クリスマス）
	栄商店会 （15店加盟）	481,000円	・共同売出し ・サービス券の発行 ・ポイントカードの運営 ・宅配サービス事業
	天神町商店会 （38店加盟）	230,000円	・催物（ナイトバザール）
	幸手市 商業協同組合 （70店加盟）	1,810,000円	・催物運営及び広告宣伝 ・市内共通商品券発行及び運用 ・ポイントカードの発行及び運用 ・中心商店街にぎわい創造事業
	合 計	2,746,000円	
事業成果	販売促進事業による共同売り出し等を実施することにより商店街の活性化及び振興が図られた。		

◎ 中心市街地にぎわい創造事業費補助金（指定補助）

商工観光課

交付団体	幸手市商工会
補助金額	1,700,000円
補助目的	幸手市中心市街地にぎわい創造方針に基づいて推進協議会において商工会が事業主体となり決定した事業に対し補助する。
事業概要	・商店街等支援事業（イベント等支援・販路活性化・個店指導等） ・特産品開発普及促進事業（販路拡大・売上確保） ・観光連携事業（観光客へのおもてなし・特産品の活用） ・空き店舗・既存ストックの活用事業（しあわせのえきプラス運営等） ・NEXT商店街検討事業（協議会運営・コミュニティ創造）
事業成果	中心市街地の活性化や商工業の総合的な振興に寄与することができた。

◎ 商店街街路灯電気料補助金（指定補助）

（地方創生臨時交付金充当対象事業）

商工観光課

補 助 目 的	交 付 団 体	補 助 金 額	対象数	事 業 成 果
各商店街の街路灯を維持管理している商店街団体に対し、電気料金の一部（50％）を助成し商店街の活性化を図る ※当事業は従来30％の補助率で実施されているが、電気料金高騰のため、地方創生臨時交付金を活用して50％の補助率とした。	上 高 野 環 境 整 備 組 合	84,825円	27基	各商店街の商業振興対策の一環として、街路灯の適切な維持管理により、商店街の安全に役立つ環境を整備することができた。
	助 町 環 境 整 備 組 合	188,730円	60基	
	駅前通り環境整備組合	69,201円	22基	
	天 神 町 環 境 整 備 組 合	116,376円	37基	
	中 央 環 境 整 備 組 合	132,111円	42基	
	仲町商店会環境整備組合	88,074円	28基	
	東町街路灯維持管理組合	41,982円	14基	
	大杉町地区環境整備組合	37,746円	12基	
	荒 宿 環 境 整 備 組 合	149,493円	48基	
	田 宮 環 境 整 備 組 合	40,891円	13基	
	北 町 環 境 整 備 組 合	97,475円	31基	
	中5・南3地区環境整備組合	27,184円	8基	
	行幸・長倉地区環境整備組合	75,324円	24基	
	東 地 区 街 路 灯 組 合	103,701円	34基	
	緑 台 環 境 整 備 組 合	28,287円	9基	
	八代地区環境整備組合	12,563円	4基	
	吉 田 地 区 環 境 整 備 組 合	25,108円	8基	
	東さくら通り環境整備組合	56,436円	41基	
	合 計	1,375,507円	462基	

◎ 幸手中央地区産業団地企業誘致奨励金

商工観光課

交 付 団 体	幸手中央地区産業団地に事業所を新設した企業
奨 励 金 額	27,594,300円
補 助 目 的	企業誘致の推進を図り、市の産業の振興及び雇用機会の拡大に寄与するため、奨励金を交付する。
事 業 概 要	施設設置奨励金（1社） 27,594,300円
事 業 成 果	市の産業振興及び雇用機会の拡大に寄与することができた。

◎ ハッピーエール応援券発行事業（第4弾）（指定補助）

（地方創生臨時交付金充当対象事業）

商工観光課

事 業 目 的	新型コロナウイルス感染症拡大により、影響を受けている市民や市内商工業者を応援するため、市民の生活と地域経済を支援する。
事 業 概 要	内 容：市民一人あたり2,000円（500円×4枚）の「幸手市ハッピーエール券」の配付 対 象 者 数：49,188人（令和5年8月1日時点住民の基本台帳登録者） 利 用 期 間：令和5年10月1日から令和5年12月31日まで 利用可能店舗数：284店舗 利 用 実 績：90,889,000円（500円券×181,778枚） 換 金 率：92.4%
事 業 費	105,471,653円（事務費補助金14,582,653円を含む）
事 業 成 果	ハッピーエール券の配付・利用により、市民生活の支援や地域経済の活性化を図ることができた。

◎ ハッピーエール応援券発行事業（第5弾）（指定補助）

（地方創生臨時交付金充当対象事業）

商工観光課

事 業 目 的	新型コロナウイルス感染症拡大により、影響を受けている市民や市内商工業者を応援するため、市民の生活と地域経済を支援する。
事 業 概 要	内 容：市民一人あたり1,000円（500円×2枚）の「幸手市ハッピーエール券」の配付 対 象 者 数：48,990人（令和6年2月1日時点住民の基本台帳登録者） 利 用 期 間：令和6年4月1日から令和6年6月30日まで 利用可能店舗数：292店舗
事 業 費	9,895,124円（事務費補助金）
事 業 成 果	ハッピーエール応援券事業を実施するための準備ができた。

◎ 桜堤景観形成事業

商工観光課

事 業 目 的	事 業 内 容	事 業 成 果
桜堤周辺の景観形成を図る。	菜種の作付け 地元農家 17,735㎡ 県 有 地 24,000㎡ 合 計 41,735㎡	地元農家及び県の協力により観光向け菜種の作付けを行い、観光地としての景観を形成することができた。

◎ 回遊型観光推進事業

商工観光課

事 業 目 的	まちあるきマップ（観光マップ）を活用し、観光ガイドによる宿場あるきの開催やレンタサイクル事業を行い、回遊型観光の推進を図る。
期 日 ・ 会 場 参 加 者 数	・幸手宿観光ガイドの会主催によるまちあるきイベントへの協力 ・六宿連携スタンプラリー（9月25日～12月25日）
事 業 成 果	多くの観光客をまちなかへ呼び込むことができ、回遊型観光を推進することができた。

◎ 市民まつり事業

商工観光課

事業目的	市民によるまちづくりの推進と市内産業の振興及び地域コミュニティの進展を図るため市民まつりを開催する。
主催	幸手市民まつりの会
委託料	3,600,000円
期日・会場	令和5年10月28日 県営権現堂公園2号公園
参加者数	29,000人
事業成果	会場を変更して以来2回目の開催となったが、多くの市民の方に参加していただき、地域コミュニティの進展が図れた。

◎ 市営釣場事業

商工観光課

事業概要	管理運営を指定管理者に委託し、市民等にレクリエーションの場を提供するとともに、さまざまなイベントを開催しながら公共の福祉の増進を図る。							
利用者数 及び利用料 ※利用料は釣場 利用者の使用 料を記載。物 販等の売上金 は含まない。	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
	1,691人	1,981人	1,936人	1,866人	1,390人	1,671人		
	1,797,000円	2,230,400円	2,121,600円	2,061,700円	1,558,300円	1,870,500円		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	2,141人	2,349人	2,176人	1,753人	1,320人	1,400人		
	2,220,000円	2,609,100円	2,378,300円	1,973,400円	1,500,100円	1,586,600円		
	利用者数合計		21,674人		利用料合計		23,907,000円	
事業成果	へら鮒専用釣場として多くの利用があり、市民及び近隣住民のレクリエーションの場として活用されている。また、各種釣り大会などの自主事業を実施することができた。							

◎ 観光協会補助金（一般補助）

商工観光課

交付団体	幸手市観光協会
補助金額	15,000,000円
補助目的	本市の観光事業の充実を図るため、補助金を交付する。
事業概要	・桜まつり事業、あじさいまつり・曼珠沙華まつり・水仙まつりへの支援 ・幸手市マスコットキャラクター「さっちゃん」グッズの作成・販売 ・幸手にぎわいの街推進事業として冊子「たべある記」の作成 ・ホームページの運営 ・レンタサイクル事業の実施 ※協会の会計年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日に終わる。
事業成果	桜まつり事業を中心とする観光事業により、地域の活性化や産業振興に効果が得られた。

《土木関係について》

◎ 道路台帳・区域線測量整備事業

道路河川課

事業目的	法令に基づいて整備された道路台帳を年度ごとに補正する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
道路台帳補正業務委託	市内全域	道路台帳補正業務 ・現況平面図修正 ・道路台帳図修正 ・測定基図修正 ・調書補正 ・路線網図印刷 ・境界査定等データ更新	8,668,000円

◎ 積算システム導入事業

道路河川課

事業目的	埼玉県の積算基準に沿った工事等の積算を正確かつ迅速に実施するため、積算システムを導入する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
土木積算システム更新業務委託	幸手市役所	土木積算システム更新業務 ・サーバ等機器更新 ・データベース等ソフト更新 ・データ移行	4,768,500円

◎ 道路維持事業

道路河川課

事業目的	安心、安全で円滑な通行を確保するため、高齢者や障がい者の目線で市道の維持管理を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
道路雑草刈払業務委託	大字外国府間地内ほか	道路路肩等の除草 ・雑草刈払業務委託ほか11件	7,560,752円
道路植栽剪定等業務委託	東2丁目地内ほか	道路植栽の剪定及び植樹帯の除草等 ・市道1－10号線外除草・低木剪定業務委託ほか10件	6,111,000円
東西自由通路総合管理業務委託	中1丁目地内ほか	清掃業務 設備管理業務 警備業務	7,040,000円
幸手駅東口公衆トイレ清掃業務委託	中1丁目地内	清掃業務	2,136,200円
道路補修工事	市内全域	舗装の打換、集水桝の修繕、側溝の修繕、路盤補修、道路工作物修繕等 ・市道1042号線道路補修工事ほか 117件 ・単価契約7件	84,531,313円

◎ 道路維持事業のつづき

道路河川課

事業名	施工場所	事業概要	事業費
市道1-1号線道路舗装工事(その1) 〔社会資本整備総合交付金充当事業〕	大字木立地内ほか	工事延長 L=157.0m 表層工・路上路盤再生工 1020.5㎡	29,194,000円
市道1-1号線道路舗装工事(その2) 〔社会資本整備総合交付金充当事業〕	大字木立地内	工事延長 L=160.0m 表層工・路上路盤再生工 1032.8㎡	29,640,600円
市道1-23号線道路舗装工事	大字上吉羽地内ほか	工事延長 L=620.2m 表層工 3,918.1㎡	43,608,400円
市道1-13号線道路舗装工事 〔社会資本整備総合交付金充当事業〕	大字外国府間地内	工事延長 L=340.0m 表層工・路上路盤再生工 2040.2㎡	38,390,000円

◎ 側溝清掃業務事業

道路河川課

事業目的	快適な生活基盤が形成されるよう、道路を適正に管理し道路環境を良好に保全するため、側溝清掃を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
側溝清掃業務委託	中5丁目地内ほか	道路側溝の清掃 清掃実施延長702m	4,657,776円

◎ 橋りょう維持事業

道路河川課

事業目的	橋りょうの点検などを実施し、老朽化する橋りょうの長寿命化を図る。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
橋りょう定期点検業務委託	市内全域	・橋梁定期点検業務委託 幸南橋歩道橋ほか42橋	11,619,300円

◎ 保水・遊水機能確保事業

道路河川課

事業目的	内水流出抑制のため、学校の校庭等を利用した雨水貯留施設や調整池等の整備や維持管理等を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
雨水流域貯留施設整備工事	大字幸手地内	中川・綾瀬川流域治水プロジェクトに基づき、学校の校庭等を利用した雨水の流出抑制のための流域貯留施設の整備を行う。	62,571,300円

◎ 排水対策推進事業

道路河川課

事業目的	道路冠水等の内水氾濫を抑制するため、市内各所に設置してある排水ポンプ場の点検・維持及び修繕工事を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
雨水排水ポンプ点検業務委託	緑台2丁目地内ほか	・緑台外排水ポンプ点検業務 (第1ポンプ場ほか26か所) 6,325,000円 年点検(ポンプ引上げ点検等) 1回 月点検(運転状況確認等) 6回 ・香日向排水ポンプ点検業務 (香日向排水機場) 1,298,000円 月点検・ポンプ運転操作	7,623,000円
第3ポンプ場ポンプ交換工事	緑台1丁目地内	・第3ポンプ場ポンプ等交換工事 コラム形水中ポンプ(φ600mm) 1台 引込受電盤 1面 変圧器盤 1面 低圧配電盤 1面 排水ポンプ盤 1面 補機盤 1面	令和5年度 前払金 56,320,000円 〔契約額 140,800,000円〕

◎ 河川整備事業

道路河川課

事業目的	河川環境の保全と景観に配慮するため、除草作業を行う。また、降雨時における流下断面の確保を図り、水の滞留を防止して本来の機能を確保するため、改修工事や維持工事を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
雑草刈払業務委託	中5丁目地内ほか	・雑草刈払業務委託(準用河川) 除草工 29,958㎡ 8,529,400円 ・ほか8件 6,381,100円	14,910,500円
排水路・調整池等浚渫工事	東3丁目地内ほか	水路、調整池の浚渫 東3丁目地内水路浚渫工事ほか7件	15,075,500円

◎ 指定水路維持管理・整備事業

道路河川課

事業目的	指定水路の浚渫等を行い水路の維持管理及び環境美化を図る。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
指定水路浚渫工事	東5丁目地内	・東5丁目地内水路浚渫工事 浚渫工 23.15㎡	3,927,000円

◎ 都市計画基本図作成事業

都市計画課

事業目的	正確な地形等を把握し、計画的な土地利用に資するため、都市計画基本図の更新を図る。		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
都市計画基本図更新業務委託	平成14年に作成した都市計画基本図について、地形図データの及び都市計画情報の更新を行い、都市計画図や白図等を作成する。	26,797,100円	地形図データと都市計画情報の更新を行い、現状に即した地形地物が反映され、都市計画基本図の更新が図れた。

◎ 公園整備・管理事業

都市計画課

(1) 都市公園等管理事業

事業目的	都市公園・緑地等が適正に維持管理されることにより、市民が快適かつ安全に利用できるように図る。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
公園等指定管理業務委託	幸手総合公園 神扇グラウンド 上吉羽中央公園 上吉羽西公園 上吉羽1号緑道 上吉羽2号緑道 宇和田公園	都市公園の維持管理業務（除草、樹木剪定、清掃、施設の安全点検、定期巡回等）を指定管理者に委託	18,874,000円
	平須賀南公園 平須賀北公園 神扇公園 千塚西公園 高須賀池公園		31,086,000円
公園等維持管理業務委託	上記以外の市内公園	指定管理以外の公園等の除草、樹木剪定、遊具点検業務等の委託	9,342,402円
権現堂2号公園端地防草対策工事	大字権現堂地内ほか	舗装工 1,931㎡	7,830,900円
事業成果	都市公園・緑地等の維持管理や公園周辺環境の改善により、市民が快適かつ安全に利用できる公園の提供が図られた。		

(2) 公園等長寿命化対策事業（社会資本整備総合交付金充当事業）

事業目的	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具の更新工事を行い、子どもをはじめ、誰もが安全で安心して利用できる施設環境の整備を図る。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
公園施設長寿命化工事	千塚南公園	ブランコ1基の撤去、新設	4,170,760円
	円藤内児童公園	スプリング遊具1基の撤去、スイング遊具1基の新設	
	東第3公園	スプリング遊具3基の撤去、スイング遊具3基の新設	
	上高野1丁目第2公園	ブランコ1基の撤去、新設	
事業成果	都市公園の老朽化した遊具の撤去及び新設を行い、誰もが安全で安心して利用できる施設環境の整備が図られた。		

◎ 都市計画道路（市道）整備事業

都市計画課

事業目的	都市計画道路を整備することで、市内交通の円滑化を図る。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
都市計画道路杉戸幸手栗橋線設計業務委託	大字上高野地内	設計延長 0.9km 測量延長 1.05km	14,507,900円
事業成果	本業務を実施したことにより、道路整備を行うための基礎資料が作成できた。		

◎ 建築確認申請等受理件数						建築指導課
事業目的	区分	市	県	検査機関	合計	事業成果
建築基準法の趣旨徹底を図る。	確認申請（建築物）	3件	-	220件	223件	法の趣旨徹底を図り、防災及び快適な住環境の向上が図れた。
	確認申請（工作物）	1件	-	2件	3件	
	計画変更申請	-	-	7件	7件	
	計画通知	2件	-	-	2件	
	確認申請等合計	6件	0件	229件	235件	
	道路位置指定	2件	-	-	2件	
	中高層建築物事業報告	-	1件	-	1件	
	地区計画	8件	-	-	8件	
	福祉のまちづくり条例届出	-	4件	-	4件	
	建築協定認可	-	-	-	0件	
	長期優良住宅建築等計画認定	44件	-	-	44件	
	低炭素建築物新築等計画認定	-	-	-	0件	
	建築物エネルギー消費性能向上計画認定	1件	-	-	1件	

◎ 建築基準法に基づく完了検査申請件数			建築指導課
事業目的	件数	事業成果	
建築基準法の趣旨徹底を図る。	238件 （うち234件検査機関）	法の趣旨徹底を図り、防災及び快適な住環境の向上が図れた。	

◎ 開発許可申請等受理件数			建築指導課
事業目的	件数	事業成果	
開発許可制度に基づき、無秩序な市街化の拡大を防止し、良質な宅地水準の確保を図る。	29条 60条 35条の2 42条 43条	36件 123件 23件 1件 3件	都市周辺部における無秩序な市街化を防止するとともに、必要な公共施設の整備が図れた。

◎ 都市計画法に基づく完了検査届出件数			建築指導課
事業目的	件数	事業成果	
都市計画法の趣旨徹底を図る。	42件	良質な宅地水準の確保と公共施設の整備が図れた。	

◎ 建築後退用地等買収事業 （社会資本整備総合交付金充当事業）						建築指導課
事業目的	防災及び快適な住宅地の環境づくりに寄与するため、市街化区域内の狭あい道路について、建築後退用地等の買収を行う。					
事業概要	買收件数	1件	買収面積	3.80㎡	買収事業費	245,917円
事業成果	建築後退用地等を買収することで、防災及び快適な住宅地の環境づくりに寄与することができた。					

◎ 住宅リフォーム資金補助金（指定補助） （地方創生臨時交付金充当対象事業）							建築指導課
事業目的	申請件数	申請工事費 （税抜）	補助件数	総工事費 （税抜）	補助金額	事業成果	
住環境の向上及び建設関連業者の振興と活性化を図る。	71件	119,312,388円	38件	66,503,359円	2,554,000円	快適な住環境の向上及び建設関連業者の振興と活性化が図れた。	

◎ 木造住宅耐震診断及び耐震改修資金補助金（指定補助） （社会資本整備総合交付金充当事業）							建築指導課
事業目的	既存木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修工事を実施するための費用の一部について支援を行う。						
事業概要	診断件数1件 補助金額 50,000円 改修件数1件 補助金額200,000円						
事業成果	耐震診断及び耐震改修工事を実施することにより、既存木造住宅の耐震性能を確認できたため、耐震化の意識向上が図れた。						

《消防関係について》

◎ 東部消防組合運営事業

危機管理防災課（くらし防災課）

事業目的	4市2町（幸手市、加須市、久喜市、白岡市、杉戸町、宮代町）で共同で運営することにより、消防力の充実や事務の効率化等を図り、消防体制を充実強化し、住民サービスのなお一層の向上を図る。
事業概要	埼玉東部消防組合運営のための負担金を支出する。 共通経費 665,366,000円 単独経費 2,980,000円
事業成果	消防に関する事務を共同処理することで、消防力の充実や効率的な消防業務が運営できた。

◎ 消防団運営事業

危機管理防災課（くらし防災課）

(1) 消防団員委嘱

事業目的	消防団員を委嘱して、各種の災害を防除し、これらの災害による被害の軽減を図る。
事業概要	消防団員数 158人（男性152人・女性6人） 火災出動・警戒出動・新入団訓練・操法大会・放水訓練・特別点検・火災予防広報等を実施又は出場する。
事業成果	市民の安寧秩序は保持され、社会公共の福祉増進が図れた。

(2) 退職報償金

事業目的	退職消防団員の労苦に報いるため、報償金を支給する。
事業概要	5年以上勤務した消防団員に対して、その者の勤務年数及び階級に応じて支給する。 ・退職報償金該当者 2人 ・退職報償金 414,000円 ・幸手市特別退職報償金 80,000円
事業成果	退職団員の労苦に報いる一助とすることができた。

(3) 消防団員健康管理事業

事業目的	団員の健康保持のため健康診断を実施し、健康管理意識の向上を図る。
事業費	消防団員健康診断業務委託料 154,440円
事業成果	消防団員24人が健康診断を受診し、病気等の早期発見に努めた。

(4) 消防団運営交付金

事業目的	消防団の円滑な運営を図るため各分団等に運営交付金を支給する。
事業概要	団本部 160,000円 × 1本部 各分団 800,000円 × 8分団
事業成果	運営交付金の支給により、各分団等の円滑な運営が図れた。

◎ 消防水利整備事業

危機管理防災課（くらし防災課）

事業目的	消火栓の設置及び維持管理をして、消防水利の充実強化を図る。
事業費	5,000,000円
事業成果	消火栓の更新、移設及び修繕を水道部に依頼して行い、消防水利の強化整備を図った。

◎ 利根川栗橋流域水防事務組合負担金

危機管理防災課（くらし防災課）

事業目的	洪水に際して被害を警戒し、防ぎよし、被害の軽減を図る。
負担金	2,124,500円
事業成果	被害を警戒し、防ぎよし、及びこれによる被害を軽減するため、各団体間の相互協力や水防に必要な訓練を行い、知識・技術の習得を図った。

◎ 応急物資などの確保事業

危機管理防災課（くらし防災課）

事業目的	大規模な災害が発生した場合に、被災した市民が一時的な生活をするために必要な飲料水及び食料品等の確保を図る。			
事業概要	令和5年度災害用備蓄食料、飲料水購入量			
	物 品 名	数 量	規 格 等	備 考
	缶入りミルクビスケット	3,600食	1 缶 75 g	保存期間 5年
	缶入りミニクラッカー	3,600食	1 缶 75 g	保存期間 5年
	玄米リゾット（3種）	2,625食	1 袋 240 g	保存期間 5年
	Vエイドパン（3種）	900食	1 袋 100 g	保存期間 5年
	アルファ米（3種）	6,000食	1 袋 100 g	保存期間 5年
	フ オ ー	1,000食	1 袋 56.4 g	保存期間 5年
	安心米おこげ（3種）	900食	1 袋 52 g	保存期間 7年
	ビスコ	4,200食	1 袋 15枚	保存期間 5年
	だしがゆ	1,600食	1 袋 200 g	保存期間 6年
	飲料水	3,984本	500mlペットボトル	保存期間 10年
事業成果	災害が発生した場合に、市民の生活に対する支援を行うことができるよう、食料や飲料水等の入れ替えを行うことができた。なお、平成26年度末から、食料の備蓄は目標量（人口の概ね1日分）を達成している。			

◎ 防災意識の啓発事業

危機管理防災課（くらし防災課）

(1) 災害発生時の職員訓練（初動訓練）

事業目的	参加者数	事業概要	事業成果
地震発生時に、住民の生命、財産を保護するため、人員やライフラインなどが制約された状況において、市職員としての行動を確認し、災害発生時の対応能力の向上を図る。	332人	緊急連絡用携帯メールによる連絡網を用いて職員の安否・参集可能状況の確認を行う。 職員は、安否確認メールの送受信訓練を実施したのち、参集する。 参集後、避難場所運営班による避難場所設置訓練をアスカル幸手にて行い、避難者の受け入れ体制の確認を行う。	初動時参集及び情報収集を経験することにより、災害時の連絡体制の確認及び情報収集方法を意識させることができた。 また、指揮命令系統、職員の初動事項について確認することができた。

(2) シェイクアウト埼玉（県内一斉防災訓練）

危機管理防災課（くらし防災課）

事業目的	参加者数	事業概要	事業成果
関東大震災から100年を契機に、県内一斉防災訓練への参加を働きかけ、県民、県内在勤・在学の方の防災意識の向上を図る。	6,658人	幸手市役所、ウェルス幸手、各保育所、各小中学校、その他協力団体において、可能な範囲でシェイクアウト訓練及び災害伝言ダイヤルのお知らせを実施。	訓練に参加することで、自らの命を守る行動「自助」を体験することで、防災意識の向上を図ることができた。

◎ 防災行政無線設備保守事業

危機管理防災課（くらし防災課）

事業目的	事業概要	事業成果
防災行政無線設備の保守点検を行うことにより、障害の発生を未然に防止し、正常な機能の維持を図る。	防災行政無線設備保守業務委託 12,815,000円 防災行政無線固定系、移動系及びJ－A L E R T設備の保守点検	防災行政無線の設備の保守点検を行うことにより、円滑な通信の確保を図ることができた。

◎ Web版洪水ハザードマップ運用業務

危機管理防災課（くらし防災課）

事業目的	事業概要	事業成果
避難場所や、防災関連施設情報、浸水想定区域図や浸水継続時間をWeb上で情報提供を行い、事前の備えへの活用を図る。	Web版洪水ハザードマップ運用業務 498,300円 Web版洪水ハザードマップ運用にかかるサーバー運用及びドメインの管理業務	Web版ハザードマップを運用することで、Web上で洪水ハザードマップや防災情報を収集できるようになり、より多角的に情報を提供することができた。

◎ 自主防災組織補助金（指定補助）

危機管理防災課（くらし防災課）

事業目的	事業概要	事業成果
市民の防災意識の高揚及び自主防災活動の技術向上のため、自主防災組織の設立、活動上必要な防災資機材等の購入及び防災訓練の実施、防災士資格の取得に対して、補助金を交付する。	設立補助金 1件 30,000円 資機材の購入費 15件 1,163,241円 防災訓練の実施 16件 607,400円 防災士資格の取得 2件 111,600円	市民の防災意識の高揚及び地域での防災活動の充実を図ることができた。

◎ 被災地支援事業

危機管理防災課（くらし防災課）

事業目的	事業概要	事業成果
令和6年1月に発生した「令和6年能登半島地震」の被災地を支援するため、埼玉県等と連携し応援職員を派遣する。	派遣先 石川県七尾市、輪島市 派遣人数 6人 活動内容 ・避難所運営支援業務等 ・応急給水活動 ・罹災証明書発行支援	埼玉県等と連携して応援職員を派遣し、被災地を支援することができた。

《教育関係について》

◎ 教育委員会事業

総務課（教育総務課）

(1) 定例会・臨時会開催日数

事業概要	定例会は原則、毎月第2火曜日に開催することと規則で定めており、付議事件を告示して招集し、教育委員会の権限に属する全てを審議する。 臨時会は、随時付議事件を告示して招集し、告示された事件について審議する（急施を要するものを除く）。													
	月	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10月	11月	12月	1日	2日	3日	年間
傍聴人数	定例会	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	臨時会				0人							0人	0人	0人
臨時会の回数		0回	0回	0回	1回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	1回	1回	3回

(2) 付議事件関係

区分	教育長提出					年延件数
	条 改 正 案 等	規 則 ・ 訓 令 等	予 算 案	人 事	そ の 他	
定例会	0件	6件	6件	5件	7件	24件
臨時会	0件	0件	0件	2件	1件	3件
合計	0件	6件	6件	7件	8件	27件

※ 「その他」には、教育委員会の方針決定等を含む。

(3) 付議事件の結果関係

区分	教育長提出				年延件数
	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	そ の 他	
定例会	24件	0件	0件	0件	24件
臨時会	3件	0件	0件	0件	3件
合計	27件	0件	0件	0件	27件

※ 「原案可決」には、承認・認定・同意を含む。

(4) 教育委員会視察活動

事業目的	視察回数	視察会場	視察目的	事業成果
教育委員会定例会議を市内小・中学校や社会教育施設で開催し、現場の視察や施設長から運営状況等を聞くことで、現状把握のための情報収集を行う。	1回	さくら小学校（3月12日）	幸手市立さくら小学校の運営状況等について	机上の報告書だけではなく、教育活動現場を視察し、生の声を聞くことで、教育施設を取り巻く環境やさまざまな活動を確認し、活発な意見交換を行うことができた。

(5) 定例会協議事項

事業目的	協議事項議題	定例会開催日
教育に係る諸課題・諸問題等について、調査・研究を行い、テーマを定めて協議を行うとともに、先進地事例から学ぶことで教育の質の更なる向上を図る。	幸手市立小・中学校適正規模・適正配置等について	5月23日
	幸手市立小・中学校適正規模・適正配置等について	6月20日
	I C T教育の現状	8月22日
	第6次幸手市総合振興計画後期基本計画（素案）	9月19日
	令和5年度幸手市教育行政重点施策（上半期）進捗状況について	10月17日
	不登校対策の推進について	12月12日

◎ 総合教育会議

総務課（教育総務課）

事業概要		総合教育会議は、市長と教育委員会とが相互の連携を図り、重点的な施策等についての協議を行う。	
開催月	協議・調整事項	傍聴人数	
7月	市内小中学校の今後の在り方について	0人	
11月	今後の教育行政の推進について	0人	
1月	第3次幸手市教育大綱の策定について	0人	

◎ 児童生徒健全育成事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
いじめ、不登校、非行、問題行動等の生徒指導の諸課題を協議し、健全育成に資する。	幸手市教育相談連絡会 学校ごとに年3回以上の実施参加者 校長、教頭、生徒指導主任、教育相談主任、指導主事、スクールソーシャルワーカー等	生徒指導上の諸課題について認識を深めるとともに、児童生徒の健全育成に寄与した。

◎ 幸手市いじめ問題対策連絡協議会

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
いじめ防止対策推進法の規定に基づき、幸手市いじめ問題対策連絡協議会を置く。	・11月1日～11月15日 幸手市いじめ防止強化期間 ・幸手市いじめ問題対策連絡協議会を2回実施。 「学校生活アンケート」の結果について (事業費 54,400円)	いじめ防止強化期間を市民に周知するため、のぼり旗を掲示した。 市内小・中学校の全児童生徒にいじめ防止のための標語を作成してもらい、最優秀賞、優秀賞に表彰した。また、標語を記したのぼり旗を作成し、各校へ配布した。

◎ 学力向上推進事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
学力調査を通して、児童生徒の課題や学習内容の定着状況を把握し、課題に応じた施策を通して学力の向上を図る。	児童生徒の学力課題を把握するために市内一斉の学力調査を実施する。(小1～中2) 小1～小6 国語、算数 中1～中2 国語、数学、英語、理科、社会 (事業費 2,843,637円)	令和3年度の幸手市統一学力調査から、中学生の受検科目数を3教科から5教科としており、学習内容の定着状況を把握し、学力の向上が図れた。また、指導方法の工夫改善が図れた。

◎ 教育支援員等の配置

学校教育課

事業名	事業目的	配置場所数	事業成果
教育支援員配置事業	障害のある児童生徒及び学習に課題のある児童生徒の在籍する学級を有する学校において、児童生徒の生命の安全を確保するとともに、生活指導、学習指導の充実を図る。	小学校 9校 22人 中学校 3校 8人 (事業費 34,754,123円)	各学校における生活指導及び学習指導の充実を図ることができた。また、特別支援学級への配置により、個に応じた合理的配慮を充実させることができた。

◎ 教育支援員等の配置のつづき

学校教育課

事業名	事業目的	配置場所数	事業成果
さわやか相談員配置事業	いじめ、不登校等について、児童生徒及びその保護者からの相談に応じるとともに、学校、家庭及び地域社会と連携し、健全な児童生徒の育成を図る。	中学校 3校 3人 (事業費 5,939,714円)	いじめ、不登校等について、児童生徒及びその保護者からの相談に応じ、さらに学校、家庭及び地域社会と連携し、健全な児童生徒の育成が図れた。
教育相談員・心すこやか支援員配置事業	いじめ、不登校等について、児童生徒及びその保護者からの相談に応じるとともに、不登校児童生徒が学校復帰を目指すための学習・生活面の支援を行い、教育相談体制の充実を図る。	心すこやか支援室 教育相談員 1人 心すこやか支援員 4人 (事業費 5,864,634円)	いじめ、不登校等について、児童生徒及びその保護者からの相談に応じ、不登校児童生徒が学校復帰を目指すための適応指導を施し、教育相談体制の充実が図れた。
日本語指導員配置事業	市内小・中学校の児童生徒のうち、外国語を母語とする児童生徒の学習指導等に対応するため、日本語指導員を配置し学力の向上を図る。	市内小・中学校 3人 (事業費 1,023,248円)	外国語を母語とする児童生徒の学習指導・生活指導等に担任や教科担任と連携して「個に応じた支援」を行い、学習の充実が図れた。
ふれあい相談員配置事業	市内小・中学校におけるいじめや不登校の児童生徒及び保護者との相談に応じるとともに、学校、家庭、地域との連携を図るため、ふれあい相談員を配置し、健全な児童生徒の育成を図る。	市内中学校区 3人 (事業費 2,187,428円)	幸手市さわやか相談員と連携し、児童生徒との相談・援助を行うことで、不登校傾向のある児童生徒の心の安定や学習の充実が図れた。

◎ 道徳教育推進事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
児童生徒の豊かな心をはぐむため、道徳教育に係る外部講師を招き、教員の指導力向上を図るとともに、幸手市郷土資料「道徳のまち さつて」 「道徳のまち さつて」ハンドブック」を活用し、道徳教育の推進を図る。	・道徳教育推進協議会議を4回開催 ・ありがとう作文、あいさつキャッチフレーズを募集 ・道徳週間における講演会 (事業費 1,432,617円)	道徳教育の成果を一層高めるため、「幸手市道徳教育推進協議会」を設置し、学校、家庭、地域が連携し、取組を展開した。 ありがとう作文の作成において、児童生徒は身近な人や、体験したことをもとに感謝の気持ちを文面に込めた。各校から素晴らしい作品が集まり、最優秀賞、優秀賞を選出し、表彰した。市役所、幸手駅自由通路、公民館にて作品展示した。

◎ 外国青年招致事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
市内中学校の英語指導及び小・中学校の外国語活動の充実を図るため、語学指導助手（ALT）として外国青年を招致する。	・外国青年招致 8人 ・市内中学校の英語指導 ・国際理解教育の推進 ・市内小学校の外国語活動の指導 （事業費 35,750,132円）	児童生徒が英語の授業に対して主体的に、楽しく取り組み、コミュニケーション活動が更に充実し、英語学習への動機づけを図ることができた。小学校における外国語活動の充実を図ることができた。

◎ さってアフタースクール事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
児童の学力向上、学習の習慣化のため、放課後の教室を利用して、地域の教員OBなどが算数を中心に、授業の復習や宿題の支援等、児童へ学習支援を行う。	・対象者 市内9校の小学校3～6年生 ・開催回数 394回 ・参加人数 341人 ・講師人数 27人 （事業費 9,592,262円）	アフタースクールを実施することで、学習習慣の定着を図る一助になった。個に応じたきめ細かい指導を実施することで、多くの児童に達成感や学ぶ楽しさを味わわせることができた。

◎ 体力向上推進事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
市内小・中学校に体力向上に関する研究を委嘱したり、ロードレース大会を開催するなど、児童・生徒の体力の向上を推進する。	・研究委嘱関係 八代小学校 行幸小学校 西中学校 ・委員会関係 体力向上推進委員会 6回 ・大会関係 小学校ロードレース大会 （事業費 107,259円）	体育授業におけるICT活用事例など委嘱校の実践をもとに市内で共有することができた。また、小学校ロードレース大会を実施し、児童の意欲を高めることができた。さらに、新体力テストの分析を通して体力の現状を把握し、次年度の課題を明確にすることができた。

◎ 学校給食調理業務委託事業

総務課（教育総務課）

事業目的	委託校	事業概要	事業成果
学校給食調理業務を効果的・効率的に運営し、安心・安全な給食を提供する。	全小・中学校（小学校9校）（中学校3校）	学校給食（自校調理方式）における調理業務を民間業者に委託する。 （事業費219,254,926円）	民間委託を推進することで、効果的・効率的に給食調理業務を運営し、安心・安全な給食を提供することができた。

◎ 学校給食関係事業

総務課（教育総務課）

事業目的	学校給食の安全向上のため、学校栄養士及び食品の細菌検査等を実施する。		
検査名等	対象	事業概要	事業成果
検便検査	学校栄養士等 13人	サルモネラ菌・赤痢菌・病原性大腸菌O-157検査 （事業費93,808円）	検査、講習会を通して、学校給食食材の安全及び衛生管理の徹底を図れた。
給食食品検査	給食食材 30検体	給食食材の検査（サルモネラ菌・病原性大腸菌O-157検査） （事業費135,300円）	

◎ 小・中学校プール水水質検査

総務課（教育総務課）

事業目的	事業概要	事業成果
学校プールは、一時に多くの児童生徒等が利用することから、水を介した感染症を予防するための衛生的な管理を行う。	プール期間中に、プール水の水質検査（トリハロメタン等）を実施する。 （事業費249,700円）	プール水の水質検査を通して衛生管理の徹底を図れた。

◎ 保健・健康事業

総務課（教育総務課）

事業目的	学校保健安全法に基づき、児童、生徒及び教職員の健康管理のため、各種検診を実施する。		
検診名	検診対象者	事業概要	事業成果
心臓検診	小学校1・4年生 中学校1年生	心電図、医師の問診等による検診 （事業費 2,162,600円）	受診者数 983人 受診率 99.2%
尿検査	小・中学校 全児童・生徒	検尿による尿糖、タンパク等の検査 （事業費 826,848円）	受診者数 3,132人 受診率 98.9%
小児生活習慣病予防健診	小学校4年生	採血、血圧、医師の問診等による検査 （事業費 960,960円）	受診者数 312人 受診率 94.8%
脊柱側彎症 ^{わん} 検診	中学校1年生	モアレットポグラフィー法による検査 （事業費 301,070円）	受診者数 391人 受診率 98.2%

◎ 保健・健康事業のつづき

総務課（教育総務課）

検 診 名	検 診 対 象 者	事 業 概 要	事 業 成 果
結 核 検 診	児 童 ・ 生 徒 （要精密検査 受 診 者 ） 教 職 員	児童・生徒 胸部X線撮影 による精密検査 教 職 員 胸部X線撮影 （事業費 242,517円）	児童・生徒 4人 教 職 員 123人
健 康 診 断 胃 が ん 検 診 大 腸 が ん 検 診	教 職 員	健康診断・胃部X線撮影・ 便潜血反応検査 （事業費 1,301,960円）	健 診 受 診 者 数 123人 胃 が ん 受 診 者 数 15人 大 腸 が ん 受 診 者 数 32人

◎ 学校給食費補助金（指定補助）

（地方創生臨時交付金充当対象事業）

総務課（教育総務課）

事 業 目 的	多子世帯の学校給食費を援助することで保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の推進を図る。					
区 分	第2子	金 額	第3子以降	金 額	合計	金 額
市 内 小 学 生	591人	13,865,756円	66人	3,050,850円	657人	16,916,606円
市 内 中 学 生	67人	1,775,675円	26人	1,229,250円	93人	3,004,925円
特 別 支 援 学 校 （小・中学生）	2人	26,475円	0人	0円	2人	26,475円
合 計	660人	15,667,906円	92人	4,280,100円	752人	19,948,006円
事 業 成 果	保護者の経済的負担を軽減し子育て支援の推進が図れた。					

◎ 学校給食物価高騰負担軽減補助事業

（地方創生臨時交付金充当対象事業）

総務課（教育総務課）

事 業 目 的	事 業 費	事 業 成 果
物価高騰による給食費の 値上げ分を負担する。	市内小・中学校 12校 計 10,723,770円	物価高騰による給食費の値上 げ分を補助することで、保護者 への給食費請求額は据え置きに することができた。
事 業 費 合 計	10,723,770円	

◎ 就学援助及び特別支援教育就学奨励事業

学校教育課

(1) 就学援助事業

事 業 目 的	認 定 数	支 給 者 及 び 援 助 額	事 業 成 果
経済的理由によって就 学困難と認められる児童 生徒の保護者に対して、 義務教育の円滑な実施を 図るために必要な援助を 行う。	児童生徒 551人 就学予定 児童30人	学用品費等 581人 24,922,178円 （うち新入学学用品費） （30人 1,621,800円） 学校給食費 546人 26,026,430円	保護者の義務教育に係る 費用の経済的な負担を軽減 することにより、対象児童 生徒に円滑な義務教育が実 施できた。

(2) 特別支援教育就学奨励事業

事 業 目 的	認 定 数	援 助 額	事 業 成 果
特別支援学級へ就学する児童生徒の 保護者に対して経済的負担を軽減する ために、特別支援学級への就学のため の必要な経費の一部を援助する。	57人	2,289,464円	特別支援学級へ就学する 児童生徒の保護者の経済的 負担を軽減し、特別支援教 育の普及奨励が図れた。

◎ 入学準備金貸付事業

学校教育課

事 業 目 的	貸 付 者 数 及 び 貸 付 金 額	事 業 成 果
高等学校、大学及び専修学校への入学 を希望する者の保護者で、入学準備金 の調達が困難な者に対して、教育を受ける 機会を与えることを目的として、貸付事 業を行う。	大 学 5件 高等学校 1件 2,500,000円	保護者の経済的な負担を軽減 すると共に、高等学校、大学に 入学を希望する者に対し、教育 を受ける機会を与えることがで きた。

◎ G I G Aスクールネットワーク回線運用事業

総務課（教育総務課）

事 業 目 的	事 業 費	事 業 成 果
児童・生徒が活用するタ ブレット端末などの教育I CT機器がインターネット にスムーズに接続できるよ う必要な通信ネットワーク を運用する。	通信運搬費（光回線使用料） 小 学 校 9 校 1,045,440 円 中 学 校 3 校 364,540 円	児童・生徒が活用するタブ レット端末などの教育I C T機 器がインターネットにスームズ に接続され、必要な学習を行う ことができた。

◎ 人材バンク（さって市民生きがい教授）設置事業		社会教育課
事業目的	生涯学習の機会を広げるために、様々な分野の指導者の登録を行い、誰もが活用できるよう情報提供を行う。	
登録者数	52人	
事業成果	指導者に関する詳しい情報をホームページ等で公開することで、学習機会を求める市民に対して情報を入手しやすい環境を整備することができた。	

◎ 家庭教育学級補助金（指定補助）							社会教育課
事業目的	保護者が自信をもって子育てをするために、相互の交流親睦を深め、仲間づくりを行いながら様々な学習に取り組む場を設ける。						
期間	令和5年4月～令和6年2月						
運営主体	各家庭教育学級が自主的に実施						
開設団体数	団体数：6団体 補助金合計：99,295円 ※補助上限額は1団体あたり27,000円						
事業内容	学級開設団体名	対象	回数	延べ参加者数	学習領域		
	幸手小学校 P T A	会員	4回	58人	・子どもの生活習慣に関すること ・子育てに関すること ・教育に関すること ・社会環境に関すること		
	上高野小学校 P T A	会員	2回	34人			
	行幸小学校 P T A	会員	3回	44人			
	幸手さくら幼稚園保護者の会	会員	3回	172人			
	第二幸手幼稚園母の会	会員	1回	12人			
	幸手ひまわり幼稚園保護者の会	会員	3回	107人			
	合 計			427人			
事業成果	保護者が各学級に参加することで、子育てや教育に関する知識を習得しながら、相互に交流を図り、仲間づくりを進めることができた。						

◎ 社会教育関係団体の概要と補助金（一般補助）					社会教育課
事業目的	青少年育成や文化活動など社会教育に関する団体の活動を支援するために補助金を交付する。				
交付実績	団体名・代表者名	主な活動	会員数等	交付額	
	幸手市連合婦人会 会長 森泉美江子	中央学級 各種大会協力 ボランティア活動	3地区婦人会 (行幸・上高野・幸手)	285,000円	
	幸手市文化団体連合会 会長 中村恒雄	文連作品展 広報紙での作品発表 文連だより発行 文連発表会	54団体 694人 指導部 21人	729,000円	
	幸手市 P T A 連合会 会長 遠藤裕美	P T A連合会だより発行 交通安全ポスターコンクール	12単位 P T A 小学校 9校 中学校 3校	350,000円	
	幸手市人権教育推進協議会 会長 山西実	人権教育研修会	76人	706,000円	
	幸手市郷土芸能保存会 会長 吉田清	大杉ばやし 後継者育成事業 郷土芸能大会	2団体（松石・高須賀）	160,000円	
	ボーイスカウト幸手団 連絡協議会 代表 中村行生	クリスマス会 ハイキング 指導者研修訓練キャンプ	22人	170,000円	
事業成果	関係団体に補助金を交付することで、事業運営を支援することができ、社会教育活動の推進が図れた。				

◎ 社会教育委員

社会教育課

事業目的	社会教育に関する計画の立案及び教育委員会の諮問に応じるために必要な研究調査等を行う。	
事業内容	期日・会場	内 容
	5月10日 市役所第1会議室	第1回幸手市社会教育委員会議 (1) 令和4年度の事業について (2) 令和5年度の事業について
	5月24日 吉川市中央公民館	埼玉葛都市社会教育振興会総会・研修会 (1) 令和4年度事業報告・令和5年度事業計画等について (2) 研修会（講演会）
	5月31日 国立女性教育会館	埼玉県市町村社会教育委員連絡協議会総会・研修会 (1) 令和4年度事業報告・令和5年度事業計画等について (2) 研修会
	9月4日 市役所第2会議室	第2回幸手市社会教育委員会議 (1) 委嘱状交付 (2) 社会教育委員について (3) 議長・副議長の選出について (4) 令和4年度事業報告について (5) 令和5年度事業計画について
	11月16日 市役所第1会議室	第3回幸手市社会教育委員会議 (1) 講演会 (2) その他
	1月23日 春日部市中央公民館	東部地区社会教育関係委員・職員研修会 (1) 実践発表「春日部市・吉川市」 (2) 講演会
事業成果	社会教育に関する現状と課題について、調査研究を行うとともに、問題の解決に向けた今後の方向性を示すことができた。	

◎ すこやか子育て講座開催事業

社会教育課

事業目的	核家族化やコミュニティ意識の希薄化による家庭教育力の低下を改善するため、小学校入学前の子どもを持つ保護者を対象に、家庭教育に関する講話や意見交換など、子育てについて学べる機会を設ける。				
謝金	7,000円×9校（市内小学校） 合計 63,000円				
対象	令和6年度新1年生の保護者				
事業内容	学 校 名	開 催 日	テ ー マ	講 師 名	参加者数
	幸 手 小	10月3日	子供の自立心をはぐくむ家庭教育	島田 雪子	37人
	吉 田 小	10月18日	入学前の家庭生活について	望月 光子	5人
	長 倉 小	10月11日	幼児の発達 ～ことばの側面から～	田尻恵美子	47人
	権現堂川小	10月5日	親の役割 ～子供の自立に向けて～	島田 雪子	10人
	八 代 小	10月12日	今、求められる親の役割	望月 光子	5人
	さくら小	10月5日	今、求められる親の役割	望月 光子	53人
	行 幸 小	10月11日	今、求められる親の役割	望月 光子	37人
	上 高 野 小	10月12日	親の役割 ～子供の自立に向けて～	島田 雪子	39人
	さ か え 小	10月5日	入学前・入学後の 子育てについて	関 千代子	12人
合 計					245人
事業成果	小学校入学前の子どもの状態や保護者の心構えなどを学ぶことにより、子育てに必要な知識等を習得することができた。				

◎ 子ども大学さって開催事業

社会教育課

事業目的	地域にある大学等と連携し、子どもの知的好奇心や探究心を育み、郷土への親しみ、関心を高めるため、「子ども大学さって」を開催する。				
対象	小学3年生～6年生				
事業内容		期 日 ・ 会 場	内 容	講 師 名	参加者数
	第1回	1月27日 日本保健医療大学 北キャンパス	講義「取材するって何？」「まちの魅力を発信しよう！」	株式会社 高読 中 島 裕 太 幸手市秘書課職員	3人
	第2回	2月3日 入間市博物館	講義「お茶の歴史と地形について」 体験「おいしい狭山茶の淹れ方」	入間市博物館 館長・学芸員	7人
	第3回	2月10日 神扇農業機械化 センター	見学「おいしいお米が収穫できるまで」 体験「おいしいお米の炊き方」	有限会社神扇農業 機械化センター 船 川 由 孝	6人
	第4回	2月17日 日本保健医療大学 南キャンパス	講義「アニマルセラピー、ロボットセラピー、玩具セラピーを知ろう！」	日本保健医療大学 教授 熊坂 隆行	6人
	第5回	2月24日 日本医療保健大学 南キャンパス	講義「取材した情報で『こども大学さって新聞』をつくろう」	株式会社 高読 中 島 裕 太	5人
事業成果	連携交流協定を結ぶ入間市と幸手市を比較し、それぞれの歴史や地形の違いによる特産品を学ぶとともに、地元大学で専門分野を学び、各講座や体験から得た情報をもとに新聞記事としてまとめることができ、郷土愛と知的探求心を育めた。				

◎ 放課後子ども教室開催事業

社会教育課

事業目的	放課後の時間に小学生を対象にして、地域の協力により、スポーツ・文化などさまざまな体験の場を設け、知識・体力の向上を図りながら交流を深める。			
対象	小学2年生～6年生			
事業内容	学 校 名	内 容	実 施 期 間	参 加 者 数
	吉田小学校	卓球教室	4月～3月（全21回）	延べ 211人
	吉田小学校	和太鼓教室	4月～3月（全17回）	延べ 88人
事業成果	吉田小学校において、地域の協力を得ながら、スポーツや文化活動を体験することができ、知識・体力の向上が図れた。			

◎ 青少年健全育成事業

社会教育課

事業目的	次世代を担う青少年の健全育成を図るために、「青少年育成推進員」と協力し相互の連絡調整や健全育成啓発活動などを行う。	
事業内容	期 日 ・ 会 場	内 容
	5月15日 市役所 第1会議室	【総会】 （1）令和4年度活動状況報告 （2）令和5年度年間活動計画について
	5月15日 市役所 第1会議室	【第1回会議】 （1）学校訪問について （2）街頭キャンペーンについて （3）非行防止パトロールについて
	7月14日 市役所 第1会議室	【第2回会議】 （1）学校訪問について （2）街頭キャンペーンについて （3）非行防止パトロールについて
	7月14日 幸手駅 杉戸高野台駅	【街頭キャンペーン】 幸手駅前・杉戸高野台駅前にて、非行防止チラシ等を配布した。（参加者10人）
	7月14日 幸手駅周辺 杉戸高野台駅周辺	【非行防止パトロール】 幸手駅・杉戸高野台駅周辺やコンビニエンスストアを中心に2班に分かれて巡回した。（参加者10人）
	8月31日 市役所 第1会議室	【第3回会議】 （1）学校訪問について （2）非行防止パトロールについて
	8月31日 市 内	【非行防止パトロール】 ゲームセンターや幸手市内公園を中心に2班に分かれて巡回した。（参加者10人）
	12月22日 市役所 第1会議室	【第4回会議】 （1）学校訪問について （2）非行防止パトロールについて
	12月22日 市 内	【非行防止パトロール】 コンビニエンスストアや幸手駅東口・西口を中心に巡回した。（参加者5人）
	2月16日 市役所 第1会議室	【第5回会議】 （1）令和5年度活動報告 （2）令和5年度学校訪問報告
	そのほかの活動 ・学校訪問（9月～1月）小学校9校 中学校3校 高校1校 ・研修会（9月）若者自殺対策講演会（WEB研修）	
事業成果	青少年育成推進員による啓発活動や市内パトロールの実施により、青少年健全育成に関する地域環境の向上が図れた。	

◎ 二十歳を祝う会開催事業

社会教育課

事業目的	20歳を迎えた人の門出を祝福するとともに、社会人としての自覚を促しながら、故郷を再認識し、地域に貢献できる人づくりを図るために、式典を開催する。			
主催	幸手市・幸手市教育委員会			
運営	幸手市二十歳を祝う会実行委員会 実行委員（参加対象者） 8人 協力員（社会教育関係者） 2人			
委託料	742,566円			
期日・会場	令和6年1月7日 市民文化体育館 さくらホール			
対象	平成15年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた人			
参加者数	353人（参加率：73.4%）			
事業内容	テーマ：「桜花爛漫 人生を彩れ」 内 容：式典及びアトラクション			
事業成果	旧交を温めつつ、社会人としての自覚を促す機会を提供することができた。また、参加対象者を中心とした実行委員会を組織し、自らの手で式典を構成することで、責任感を醸成するとともに、故郷の大切さを再認識する機会を作ることができた。			

◎ 人権教育推進協議会関係事業

社会教育課

事業目的	幸手市における部落差別をはじめとする様々な人権教育の振興を図り、明るい地域社会の形成に寄与するために人権教育に関する研修会等を実施する。			
事業内容	行事名	期日・会場	参加者数	備考
	人権教育研修会	5月22日 北公民館	50人	人権教育推進協議会役員 人権啓発DVD視聴
	人権教育研修会 （人権作文発表会）	12月3日 北公民館	163人	市内小・中学生による人権作文の発表 人権啓発DVD視聴 タイトル「夕焼け」
事業成果	研修会等を開催することにより、人権啓発の向上を図れた。			

◎ 集会所事業

社会教育課

事業目的	子どもたちを中心に、地域に住む様々な人々の相互理解の促進と、交流を深めるための活動を実施する。			
事業内容	行事名	期日・会場	参加者数	備考
	体力づくり会 親子運動会	5月13日 上高野小学校	527人	親子運動会への支援
	夏のおはなし会	7月21日 南公民館	53人	夏のこわいおはなし
	子どもお楽しみ会	12月22日 南公民館	59人	人権啓発アニメ映画上映 お楽しみゲーム
	消しゴムはんこ	2月17日 南公民館	8人	消しゴムはんこで絵手紙づくり
	ちぎり絵づくり	2月24日 南公民館	14人	和紙をちぎり絵手紙づくり
事業成果	夏のおはなし会やお楽しみ会等を実施し、人権について学び、また、参加した子どもたちの交流を深めることができた。			

◎ 無形文化財保存事業（一般補助）

社会教育課

事業目的	郷土芸能の保存及び伝承のために、保存会の育成を図る。			
対象	幸手市郷土芸能保存会 ①松石ささら獅子舞保存会 ②高須賀大杉ばやし保存会			
事業内容	後継者育成と伝承技術の向上のため地区ごとに練習を実施し、それぞれの地区ごとに祭礼を行う。併せて、郷土芸能大会を実施する。			
補助金額	160,000円			
事業成果	技術向上のための練習や小学校での指導等を通して、郷土芸能に触れる機会の創出と後継者育成に寄与することができた。			

◎ 文化財保護審議会

社会教育課		
事業目的	市の区域内に所在する文化財の調査、保存及び活用に関し、教育委員会の諮問に応じ重要事項を審議し、かつ、これらの事項に関し必要と認める事項を建議するために設置する。	
事業内容	期日・会場	内 容
	12月10日 郷土資料館講座室	・ 幸手市の区域内に所在する文化財の指定に関する審議について ・ 新市指定文化財について（協議）
	3月10日 郷土資料館講座室	・ 幸手市の区域内に所在する文化財の指定に関する審議について ・ 指定候補資料の検討・評価について
事業成果	市の文化財保護行政の実績と計画について理解し、委員としての認識が高まるとともに、委員からも文化財保護事業に対する提言や文化財活用にかかわる地域の細かな情報提供があり、文化財保護の重要性を共有することができた。併せて、新たな市指定文化財について検討することができた。	

◎ 文化遺産保存公開事業

社会教育課		
(1) 郷土資料館開館日数及び入館者数		
	令和5年度	令和4年度
開館日数	309日	308日
入館者数	6,798人	5,674人

(2) 展示公開事業

事業目的	幸手の歴史を通覧する常設展示だけでなく、特定のテーマに絞った特別展示・企画展示を実施することで、幸手の歴史と文化の深みや多様性について周知を図る。
事業内容	① 特別展示 ・ 名 称 「幸手市西関宿浅間神社 奉納額・絵馬の優品 ―関宿向河岸の歴史と富士信仰―」 ・ 内 容 令和4年3月、幸手市大字西関宿に所在する浅間神社の奉納額・絵馬等の資料が、当市に一括寄贈された。これらの資料の中から、関宿向河岸・関宿向下河岸の景観を描きその歴史を伝えるもの、そして霊峰富士山を神として信仰する富士信仰を表すものを厳選して紹介した。あわせて、関宿向河岸・関宿向下河岸の両河岸が栄えた大字西関宿の歴史や富士信仰について、解説パネル、写真パネルを展示した。 ・ 展 示 期 間 10月14日～1月28日

(2) 展示公開事業のつづき

事業目的	社会教育課			
	期日・会場	内 容	講 師	参加者数
	5月20日～3月16日 (全11回) 郷土資料館講座室	①江戸時代の古文書を読む ②江戸時代の古文書（地方文書）を読む	郷土資料館 学芸員	一般 延べ291人
事業成果	古文書の学習を通して、幸手の歴史を学び知ることの楽しさを受講者に伝えることができた。			

(3) 教育普及事業

① 古文書学習講座				
事業目的	市民が古文書を学びながら地域の歴史を知ることの楽しさを体感することを目的とし、郷土愛や文化財愛護の精神を有する人材の育成を図る。			
事業内容	期日・会場	内 容	講 師	参加者数
事業成果	5月20日～3月16日 (全11回) 郷土資料館講座室	①江戸時代の古文書を読む ②江戸時代の古文書（地方文書）を読む	郷土資料館 学芸員	一般 延べ291人

② 特別展講演会

事業目的	特別展に関連する講演会を開催することで、さらなる理解の向上を図る。			
事業内容	期 日 ・ 会 場	内 容	講 師	参加者数
	11月25日 郷土資料館講座室	幸手にあれども関宿関所	尾 崎 晃	39人
事業成果	専門的見地の高い講師による講義は明快で好評が得られ、展示に関する内容について受講者の理解を深めることができた。			

③ 第21回市史講座

事業目的	市民が市の歴史や文化をより深く学ぶことの楽しさを知ることを目的とし、郷土愛や文化財愛護の精神を持った人材育成を図る。			
事業内容	期 日 ・ 会 場	内 容	講 師	参加者数
	10月15日 郷土資料館講座室	日本人とトンボ	碓 井 徹	29人
事業成果	専門的見地の高い講師による講義は明快で好評が得られ、受講者の知的要求に応えることができた。			

④ ものづくり体験学習講座

事業目的	幸手の歴史に関連した地域資源を活かすことを目的とし、幸手の歴史や文化について周知を図る。			
事業内容	期 日 ・ 会 場	内 容	講 師	参加者数
	4月8日 郷土資料館講座室	機織り体験	機織り体験学習市民ボランティア	14人
	7月29日 郷土資料館講座室	機織り体験 (夏休みわくわく体験)	機織り体験学習市民ボランティア	12人
	7月30日 郷土資料館講座室	貝のストラップづくり (夏休みわくわく体験)	郷土資料館学芸員	34人
	8月11日 郷土資料館講座室	藍のたたきぞめ (夏休みわくわく体験)	郷土資料館学芸員	23人
	8月19日 郷土資料館講座室	貝のクリップづくり (夏休みわくわく体験)	郷土資料館学芸員	31人
	8月27日 郷土資料館講座室	拓本体験	郷土資料館学芸員	16人
	9月30日 郷土資料館講座室	機織り体験	機織り体験学習市民ボランティア	10人
	12月17日 郷土資料館講座室	藁で作るお正月飾り	坂 斉 武 男	10人

④ ものづくり体験学習講座のつづき

事業目的	幸手の歴史に関連した地域資源を活かすことを目的とし、幸手の歴史や文化について周知を図る。			
事業内容	期 日 ・ 会 場	内 容	講 師	参加者数
	2月18日 郷土資料館講座室	張り子のつるし飾りづくり	郷土資料館学芸員	25人
	3月2日 郷土資料館講座室	勾玉づくり	郷土資料館学芸員	23人
事業成果	市域でかつて行われていた藍染めや機織り、また、米どころ幸手ならではの藁の文化について受講者の理解を深めることができた。特に、夏休みわくわく体験では、初めて郷土資料館に来たという市民も多く、郷土資料館を周知することができた。			

⑤ 幸手市文化遺産だよりの発行

事業目的	市民に郷土資料館の取組みや文化財について紹介し、地域の文化遺産への理解の向上を図る。			
事業内容	・ 名 称 『幸手市文化遺産だよりの』第21号 ・ 内 容 令和5年度企画展「郷土資料館 雛まつり」で展示した、浮世人形の一部とその題材について紹介した。 ・ 発 行 日 令和6年3月1日 ・ 発行部数 21,000部（広報紙折込で全戸配布ほか） ・ 印刷費用 200,970円			
事業成果	幸手の雛人形の歴史と文化について市民に周知することができた。			

(4) 資料調査・整理事業

郷土資料館収蔵資料調査事業

事業目的	郷土資料館収蔵資料を保存・活用するため、未整理の古文書等の整理・調査を行うとともに、古文書等整理市民ボランティアの養成を図る。			
事業内容	史料の取扱い等に精通し、歴史学について専門的知識を有する史料専門員と、古文書等整理市民ボランティアとが、郷土資料館で収蔵している古文書等について調査・整理・資料台帳の作成を行うもの。			
実施回数	24回			
参加者数	延べ157人			
事業成果	郷土資料館が収蔵する古文書約2,500点を整理し、今後活用することができるようになった。さらに、市民ボランティアを養成したほか、この事業を通して、市民に生涯学習の場を提供することができた。			

◎ 第62回文化祭

社会教育課

事業目的	日頃の文化活動の成果を発表する機会を設け、市民の文化交流を図る。				
主 催	幸手市・幸手市教育委員会				
共 催	幸手市公民館				
主 管	第62回幸手市文化祭実行委員会				
協 力	幸手市文化団体連合会				
方 法	委託事業 委託料 2,284,934円				
事業内容	行 事 名		期 日	会 場	入場者・参加者数
	展 示 部 門		11月4～5日	市 民 文 化 体 育 館	4,498人
	発 表 部 門		11月4～5日	市 民 文 化 体 育 館	2,862人
	大 会	短 歌 大 会	11月5日	市 民 文 化 体 育 館	8人
		俳 句 大 会	11月5日	市 民 文 化 体 育 館	10人
		囲 碁 大 会	11月18日	保健福祉総合センター	63人
		将 棋 大 会	11月26日	コミュニティセンター	62人
	催 物	模 擬 店	11月4日	市 民 文 化 体 育 館	320人
		お 茶 会	11月5日	市 民 文 化 体 育 館	231人
		体 験 コ ー ナ ー	11月5日	市 民 文 化 体 育 館	119人
		お 話 会	11月8日	図 書 館 （ 本 館 ）	10人
			11月11日	図 書 館 （ 本 館 ）	8人
		合 計			
	事業成果	市最大規模の文化事業であり、多くの市民に幸手の文化を鑑賞する機会を提供することができた。			

◎ 公民館開館日数及び利用者数

社会教育課

公 民 館 名	開 館 日 数		利 用 者 数	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
中 央 公 民 館	349日	348日	24,394人	25,935人
勤労青少年ホーム	349日	348日	15,868人	14,335人
西 公 民 館	349日	348日	33,989人	35,975人
北 公 民 館	349日	348日	19,560人	15,086人
南 公 民 館	349日	348日	28,454人	28,816人
東 公 民 館	349日	348日	10,378人	11,782人

◎ 公民館講座・共催事業

社会教育課

事 業 目 的	生涯学習活動の拠点として、公民館の利用を促進し、活動の活性化を図るために、講座の開催やクラブ活動の成果を発表するための事業を実施する。			
事業名及び場所	開 催 期 間 等	対 象 者 及 び 参加者数	事 業 内 容	事 業 成 果
日 本 語 教 室 (幸手市国際交流協会との共催) 中 央 公 民 館	4月1日～ 3月30日 毎週火曜・土曜 全95回	一 般 延 べ 1,586人	外国の方が日本での生活を容易にするため、日本の文化、生活習慣を知り、生活に慣れていくことと参加者の交流を図る。	毎回、たくさんの外国の方が参加し、真剣に日本語や文化を学ぶことができた。
春の野草研究会 (幸手自然愛護会との共催) 東 公 民 館 及 び 中 川 周 辺	4月25日	一 般 16人	中川周辺の野草を観察し種類や生態について調べ、季節による植生の違いを観察し、自然に対する知識や理解を深める。	フィールドワークや採取した野草の実食を通して、自然への興味関心を高め、野草の知識を深めることができた。
ふれあいサロン (埼玉県との共催) 西 公 民 館	5月24日～ 3月20日 全6回	乳 幼 児 小 学 生 と そ の 保 護 者 延 べ 41人	絵本の読み聞かせ等を通じて子どもの好奇心を育むとともに、保護者に対しては家庭の教育力の向上を図る。	ママトークは、子育てに対する不安解消や各種情報交換の場となった。楽しく有意義なときを過ごすことができた。
初心者でもできる ヨガ講座 西 公 民 館	6月28日～ 7月22日 全6回	一 般 延 べ 84人	リラックス効果のあるヨガ、アクティブな動きを取り入れたヨガを行い、心身のストレス解消と柔軟性の向上を図る。また、開講時に講師のSNSで配信を行い、直接受講できない人でも参加できるようにする。	初心者でも取り組みやすいヨガを行うことで、ストレス解消と柔軟性の向上が図れた。 また、SNSの配信を通して参加している人もおり、より多くの人の参加を実現することができた。
ピラティス講座 東 公 民 館	7月6日～ 7月20日 全3回	一 般 延 べ 55人	体幹を中心とした身体の深層筋を鍛え、姿勢改善、ストレス軽減などの効果が期待できることを目的に、柔軟体操を主としたエクササイズを行う。	講師のきめ細やかな指導により、すべての参加者が姿勢改善、肩こりや腰痛の解消などの効果を体感することができた。
アートフラワー 体 験 講 座 東 公 民 館	7月7日～ 7月28日 全4回	一 般 延 べ 24人	布を染めたり切ったりして花卉の形を造形し、オリジナルの造花を作る。	参加者は和やかな雰囲気の中で会話を楽しみながら、それぞれの感性で個性豊かなすばらしい作品を作ることができた。

◎ 公民館講座・共催事業のつづき

社会教育課

事業名及び場所	開 催 期 間 等	対 象 者 及 参加者数	事 業 内 容	事 業 成 果
淡 墨 に よ る やさしい一字書の 創 作 講 座 北 公 民 館	7 月 13 日 ～ 7 月 27 日 全 3 回	一 般 延べ12人	筆文字のにじみかすれを活かして、一字書で様々な表現を楽しみながら、作品づくりを行う。	淡墨の醸し出す、にじみやかすれを活かして、思い思いの表現でそれぞれの作品を完成することができた。
夏 休 み 子 ど も 書 道 教 室 西 公 民 館	7 月 21 日 ～ 8 月 18 日 全 5 回	小 学 生 延べ83人	小学生限定で、学校から出された書道の宿題に対応する特別教室を開催する。	先生の見本を参考に、先生と子どもたちが会話しながら、楽しく真剣に作品を完成することができた。
初 心 者 こ ど も ピ ア ノ 講 座 中 央 公 民 館	7 月 22 日 ～ 8 月 26 日 全 6 回	小中学生 延べ42人	ピアノに触れたことのない子供たちに、ピアノを弾く楽しさや音楽への興味をもたせる。	練習していくうちに弾けるようになっていき、とても嬉しそうであった。保護者との連弾もできて、楽しい時間を過ごすことができた。
見 方 が 広 が る 算 数 講 座 北 公 民 館	7 月 31 日 ～ 8 月 4 日 全 5 回	小 学 校 5・6年生と その保 護 者 延べ39人	楽しみながら考えることによって算数に対する見方を広げ、生涯にわたって学びに親しむ心を育む。	楽しみながら学ぶ体験に満足感を抱いた児童がほとんどであり、講座を通して算数に対する見方を広げることができた。
夏休み子ども科学 教室（サイエンス ショーと万華鏡 作成） 中 央 公 民 館	8 月 17 日	小 学 校 4～6年 生 11人	サイエンスショーで科学への興味を持ってもらい、楽しみながら作品を完成させる。	実験と工作を通して楽しみながら学び、それを活かして綺麗な万華鏡を作成することができた。
親子ボウリング 教 室 中 央 公 民 館	8 月 22 日	小学生以下の子 どもとその 保 護 者 6組13人	児童の健全育成及び親子の絆を深めることを目的に、ボウリングを初歩から体験し、夏休みの思い出とする。	プロの指導によりボウリングの楽しさを知り、親子や参加者で楽しい時間を過ごすことができた。
い き い き 大 学 東 公 民 館	8 月 23 日 ～ 9 月 20 日 全 5 回	一 般 延べ39人	シニア層から高齢者の方を対象に、日々の生活や地域に関わりの深いテーマを中心とした学びの場を提供し、知識と能力を更に高め、その成果を自らの生活に活かし、安心で健康な生活を送ることを図る。	市の歴史、華道、うどん・そば打ちなどを体験し、また、健康体操を学び、充実した内容で開催することができた。
親 子 う ど ん 体 験 講 座 東 公 民 館	9 月 2 日	小中学生と その保 護 者 10 人	家庭でも実践できるうどん作りを、親子で体験する。	参加者は積極的に質問して互いに教え合い、楽しい雰囲気の中で、おいしいうどんを作ることができた。

◎ 公民館講座・共催事業のつづき

社会教育課

事業名及び場所	開 催 期 間 等	対 象 者 及 参加者数	事 業 内 容	事 業 成 果
スマホチャレンジ 教室（初級） 全 公 民 館	9 月 5 日 ～ 10 月 31 日 各館全4回	一 般 延 べ 143 人	スマートフォンの操作や活用について習得する機会を、Free Wi-Fiを整備した全公民館にて実施する。	基本操作から丁寧に指導することで、多くの参加者が操作方法や活用の仕方を習得することができた。 ※南公民館は申込者が少ないため中止。
健康増進！スト レ ッ チ ョ ガ 南 公 民 館	10 月 3 日 ～ 11 月 14 日 全 7 回	一 般 延 べ 123 人	ストレッチヨガで身体を動かして筋肉や関節を伸ばし、血行を良くして疲れを取り、運動不足の解消を図る。	ストレッチヨガを通じて健康増進の一助とし、参加者同士の交流を図ることができた。
手 打 ち う ど ん 体 験 講 座 東 公 民 館	10 月 4 日 ～ 10 月 11 日 全 2 回	一 般 延べ23人	うどんの打ち方を学び体験して、その経験を活かして家庭での実践を目指す。	参加者同士でコミュニケーションを図りながら、楽しくうどんの打ち方・作り方を学ぶことができた。
健康エクササイズ 講 座 東 公 民 館	10 月 13 日 ～ 10 月 27 日 全 3 回	一 般 延べ41人	スクエアステップを取り入れて、楽しみながら介護予防（転倒予防・認知機能向上）を目指し、健康維持や仲間づくりを図る。	参加者は和気あいあいとした雰囲気の中で、リズムに合わせてスクエアステップに取り組み、頭と体を使った運動により、楽しく健康維持と介護予防が図れた。
秋の自然観察会 （幸手自然愛護会 との共催） 中 央 公 民 館	10 月 26 日	一 般 25 人	山野草の観察を通して、植物の分類や観察の手法、楽しさを体験し、自然のしくみを楽しみながら学ぶ。	自由散策により、それぞれが自然に触れ合いながら、植物を観察し、自然のしくみを学ぶことができた。
スキルアップ！ ゴ ル フ 教 室 南 公 民 館	10 月 28 日 ～ 1 月 13 日 全 10 回	一 般 延 べ 128 人	レッスンをプロの指導者から直接学ぶことで、目標や課題、弱点を克服し、スキルアップと健康増進を図る。	行き届いた指導により、参加者は課題や弱点を克服しながら、健康増進を図ることができた。
郷 土 芸 能 大 会 （郷土芸能保存会 との共催） 西 公 民 館	10 月 29 日	一 般 ・ 小 学 生 120 人	伝統ある郷土芸能（高須賀大杉ばやし・松石ささら獅子舞）のすばらしさを、大勢の方に知ってもらう。	伝統ある郷土芸能のすばらしさを周知し、郷土芸能の維持発展にも繋げることができた。
そば打ち体験講座 東 公 民 館	11 月 17 日 ～ 12 月 1 日 全 3 回	一 般 延べ29人	そばの打ち方を学び体験して、その経験を活かして家庭での実践を目指す。	参加者同士でコミュニケーションをとりながら、楽しくそば打ちを学ぶことができた。

◎ 公民館講座・共催事業のつづき

社会教育課

事業名及び場所	開 催 期 間	対 象 者 及 参加者数	事 業 内 容	事 業 成 果
華 道 講 座 東 公 民 館	11月21日 ～ 11月28日 全 2 回	一 般 延べ18人	生け花を体験して美 の感覚を養うととも に、生け方や作法を学 ぶ。	参加者同士で会話を楽 しみながら、生け花を 体験し、作法を学ぶこ うができた。
ボールウォーキン グで健康づくり 講 座 北 公 民 館	11月21日 ～ 1月16日 全 4 回	一 般 延べ32人	専用のボールを用い て、権現堂桜堤を ウォーキングする。	ボールの正しい使い 方を学び、健康増進と 心身のリフレッシュを 図ることができた。
有名野球YouTuber と野球をやろう！ 西 公 民 館 (神扇グラウンド にて開催)	11月26日	小 学 生 と 一 般 33 人	子どもたちの生涯学 習の一環として、有名 野球YouTuberとの野球 を楽しむ。	参加者からは大変好 評で、子どもたちは講 師と一緒に参加したメ ンバーと、講座を通じ て楽しく交流を深める ことができた。
防 災 講 座 中 央 公 民 館	11月29日	一 般 10 人	地震や台風・大雨な ど災害へ備える重要性 を伝え、「日々の備 え」から、家族の防災 力を高めるためのポイ ントを学ぶ。	講師のわかりやすい 説明により、参加者は 防災への理解を深める ことができた。
つまみ細工講座 南 公 民 館	11月29日 ～ 12月27日 全 5 回	一 般 延べ32人	江戸時代から続くつ まみ細工を現代らしい 物にし、髪飾りやブ ローチなど世界にひと つだけの作品を作る。	参加者同士で会話を 楽しみながら、作り方 を学び作品を完成す ることができた。
ミ ュ ー ジ ッ ク ベ ル 講 座 北 公 民 館	12月8日 ～ 12月22日 全 3 回	一 般 延べ27人	参加者一人ひとりが 音を合わせて、ミュー ジックベルの演奏を楽 しむ。	講師の丁寧な指導に より、参加者は回を重 ねるごとに上達し、全 員で曲を奏することが できた。
親子で！初めての ス イ ー ツ 作 り 西 公 民 館	12月26日 12月27日 各日1回	小 学 生 と そ の 保 護 者 8 人	冬休みの思い出にな るよう、親子共同での スイーツ作りを通して 触れ合いを図る。	参加した子どもや保 護者は、楽しみながら おいしいスイーツを作 ることができた。
入 試 直 前 数 学 基 礎 講 座 北 公 民 館	1月4日 ～ 1月7日 全 4 回	中 学 校 3 年 生 延べ40人	入試の数学の問題に 対する不安の解消を図 るとともに、数学に親 しみ学び続けようとす る心を育む。	講師の丁寧かつ手厚 い指導により、参加者 は苦手を克服し、理解 する楽しさを学ぶなど、 充実した教室を開 催することができた。

◎ 公民館講座・共催事業のつづき

社会教育課

事業名及び場所	開 催 期 間	対 象 者 及 参加者数	事 業 内 容	事 業 成 果
七草がゆを食べる 会（幸手自然愛護 会との共催） 中 央 公 民 館	1月7日	一 般 16 人	春の七草にまつわる 風習や伝統を学び、七 草がゆの調理と実食を 通して、人と自然のか かわりを実感する。	全員が楽しく調理に 取り組み、実食しなが ら人と自然の関わりを 実感できた。
切り絵アート講座 東 公 民 館	1月17日 ～ 2月7日 全 4 回	一 般 延べ63人	動植物や人物などの 絵や写真をもとに一枚 の紙を切り抜いて、絵 の作品をつくる。	参加者同士で会話を 楽しみながら、それぞ れの感性で個性豊かな すばらしい作品を作る ことができた。
そば打ち体験講座 西 公 民 館	1月22日 ～ 2月19日 全 4 回	一 般 延べ31人	本格的なそば打ちを 体験し、その経験を生 かし家庭でも実践でき るようにする。また、 参加者同士のコミュニ ケーションを図る。	初心者と経験者がい たが、いずれも楽しく そば打ちを体験し、参 加者同士のコミュニ ケーションを図ること ができた。
茶 道 講 座 東 公 民 館	1月23日 ～ 2月13日 全 3 回	一 般 延べ35人	気軽に茶の湯を楽し みながら、おもてなし の心を学び、参加者同 士のコミュニケーション を深める。	講師や参加者でコ ミュニケーションを図 りながら、茶の湯を体 験し、作法を学ぶこと ができた。
アロマキャンドル 作り体験講座 北 公 民 館	1月27日	一 般 14 人	自分だけのアロマ キャンドルを手作りす る。	講師や参加者で会話 を楽しみながら、綺麗 なアロマキャンドルを 作ることができた。
ク ラ ブ 活 動 参 観 週 間 中 央 公 民 館	3月1日 ～ 3月15日	見学可能 76クラブ 見学者数 延 べ 158 人	公民館でのクラブ活 動を自由に見学するこ とで、クラブ活動の活 性化を図るとともに、 新規クラブや会員を増 やし、活動団体存続の 一助とする。	多くの方に見学して もらうことができ、新 規会員が加入したクラ ブがあるなど、クラブ 活動の活性化につなげ ることができた。
桜・お茶・琴を 楽しむ会（藤の会 との共催） 東 公 民 館	3月24日	一 般 240 人	茶道や琴演奏を通し て、日本の伝統芸能を 楽しむ。お茶を介して 交流を図り、おもてな しの心を学ぶ。	参加者や招待客は琴 演奏を楽しみながら、 お茶を介してコミュニ ケーションを図ること ができた。

◎ 公民館設備工事

社会教育課

事業目的	公民館の設備を整備することで、安全で快適な施設運営を図る。		
事業名	施行場所	事業概要	事業費
中央公民館電気設備更新工事	中央公民館	老朽化した電気設備の交換	3,960,000円
北公民館施設整備工事	北公民館	①高圧交流負荷開閉器（PAS）及び高圧引込ケーブルの更新 ②浄化槽チェッカープレートの交換 ③エントランスホール照明器具の交換 ④階段ホール踊り場天井の補修	2,630,870円
南公民館施設整備工事	南公民館	①LED照明への交換 ②電流計切替器の交換 ③変圧器の更新	3,141,600円
事業成果	設備工事をしたことで、安全で快適な施設運営を図れた。		

◎ 図書館開館日数等

社会教育課

	令和5年度			令和4年度		
開館日数	本館		309日	本館		308日
	香日向分館		311日	香日向分館		311日
貸出人数	本館		49,197人	本館		49,007人
	香日向分館		11,987人	香日向分館		12,220人
貸出冊数	本館		172,234冊	本館		177,343冊
	香日向分館		40,684冊	香日向分館		42,257冊
図書購入費	図書	数量	7,048冊	図書	数量	7,143冊
		金額	16,025,617円		金額	15,224,420円
	A V資料	数量	0点	A V資料	数量	98点
		金額	0円		金額	323,732円

◎ 蔵書内容

社会教育課

	令和4年度末蔵書数	令和5年度			令和5年度末蔵書数
		購入	寄贈等	払出	
一般書	123,052冊	5,390冊	82冊	4,854冊	123,670冊
児童書	61,831冊	1,619冊	23冊	1,193冊	62,280冊
郷土資料	5,923冊	0冊	68冊	3冊	5,988冊
紙芝居	2,369冊	39冊	0冊	3冊	2,405冊
合計	193,175冊	7,048冊	173冊	6,053冊	194,343冊

◎ 図書館協議会

社会教育課

事業目的	図書館の運営や図書館サービスに対する意見・提案をいただき、業務の運営に役立てる。	
事業内容	期日・会場	内 容
	3月15日 図書館視聴覚室	（1）令和5年度事業の現況について （2）令和6年度事業計画について
事業成果	図書館の円滑な運営及び利用者へのサービス向上を図れた。	

◎ 幸手市さくらマラソン大会開催事業

社会教育課

事業目的	生涯スポーツの推進をめざすため、健康ふれあいスポーツ都市 幸手市にふさわしく、誰もがスポーツを通して豊かな生活を営むこととあわせて心身の健全な育成に寄与することを目的とする。また、さくらのまち幸手市のイメージアップを図る。			
事業内容	大会回次	期日・会場	部門	参加申込者数
	第30回大会	4月2日 幸手総合公園	10kmコース	1,095人
	第31回大会	3月31日 幸手総合公園	10kmコース 2 kmコース	1,353人 123人
事業成果	コロナ禍により中止及び延期となっていた第30回大会の開催したほか、桜の開花時期が早まっていることから、1週間予定を早めて第31回大会を開催した。全国各地から多くのランナーにご参加いただいたことで、市のPRにもつながり、市のイメージアップが図れた。			

◎ ふるさとづくり第67回市民スポーツ大会

社会教育課

事業目的	広く市民にスポーツ・レクリエーションを普及し、市民の健康増進と体力の向上を図るとともに、地域の連帯感を高め、明るく豊かな市民生活の形成と文化の発展を図る。			
主 催	幸手市・幸手市教育委員会・幸手市スポーツ協会・幸手市レクリエーション協会			
主 管	幸手市スポーツ協会加盟団体・幸手市レクリエーション協会加盟団体			
方 法	委託事業 委託料 1,981,000円			
事業内容	第1部（地区大会） 市内各地区が地域住民を対象に、地区をあげてのスポーツ・レクリエーションの祭典として実施する。そしてこれを通じて地域住民の体力向上、親睦を図り健全な地域の発展を期することを目的とする。			
	地 区 名	期 日	会 場	参 加 者 数
	行 幸 地 区	9月24日	行 幸 小 学 校	600人
	八 代 地 区	10月8日	八 代 小 学 校	150人
	さ く ら 小 地 区	中 止	さ く ら 小 学 校	－
	北 地 区	9月24日	幸 手 中 学 校	400人
	上 高 野 地 区	9月24日	上 高 野 小 学 校	1,000人
	長 倉 地 区	9月24日	長 倉 小 学 校	450人
	権 現 堂 川 地 区	10月1日	権 現 堂 川 小 学 校	400人
	栄 地 区	中 止	さ か え 小 学 校	－
	吉 田 地 区	10月8日	吉 田 小 学 校	800人
	香 日 向 地 区	11月5日	旧 香 日 向 小 学 校	290人
	中 地 区	10月22日	幸 手 小 学 校	200人
	第 1	部	合 計	4,290人

◎ ふるさとづくり第67回市民スポーツ大会のつづき

社会教育課

事業内容	第2部（種目別大会） スポーツ協会及びレクリエーション協会加盟競技団体が主管となって、加盟会員以外も対象にし、広く一般市民愛好の参加によりスポーツ・レクリエーションの普及振興を図る。			
	種 目	期 日	会 場	参 加 者 数
	テ ニ ス	9月24日～11月12日	総 合 公 園 庭 球 場	259人
	柔 道	10月1日	武 道 館	67人
	野 球	9月3日～10月22日	ひ ば り ヶ 丘 球 場	325人
	空 手 道	11月12日	武 道 館	133人
	ゴ ル フ	10月5日・10月16日	フ レ ン ド シ ッ プ カントリークラブ・ オリムピックスタッフ 都 賀 ゴ ル フ コ ー ス	200人
	卓 球	10月8日	市 民 文 化 体 育 館	17人
	バ レ ー ボ ー ル	10月8日・12月2日	海 洋 セ ン タ ー	189人
	ゲ ー ト ボ ー ル	10月16日	老 人 福 祉 セ ン タ ー	24人
	イ ン デ ィ ア カ	10月15日	市 民 文 化 体 育 館	181人
	剣 道	11月5日	武 道 館	39人
	ソ フ ト ボ ー ル	10月22日・29日	神 扇 グ ラ ウ ン ド	272人
	弓 道	10月14日	武 道 館	30人
	グラウンド・ゴルフ	10月29日	総 合 公 園 陸 上 グ ラ ウ ン ド	136人
	タ ー ゲ ッ ト ・ バ ー ド ゴ ル フ	9月23日	総 合 公 園 さ く ら ふ れ あ い 広 場	37人
	ソフトバレーボール	11月19日	市 民 文 化 体 育 館	162人
	サ ッ カ ー	10月8日	総 合 公 園 陸 上 グ ラ ウ ン ド	271人
	ミ ニ テ ニ ス	12月3日	市 民 文 化 体 育 館	48人
	ス キ ー	2月25日	菅 平 高 原 ス キ ー 場	12人
	第 2	部	合 計	2,402人
事業成果	大会の開催により、市民の健康増進と市民との協働によるスポーツ・レクリエーション活動の推進が図れた。			

◎ 委託教室開催事業

社会教育課

事業目的	市民のスポーツ・レクリエーション等への参加を促進するため、スポーツ教室を実施し、市民の健康と体力の向上、交流の場及び各種スポーツの推進を図る。				
事業内容	教室名	委託先	対象	期日・会場	参加者数 (延べ)
	ターゲット・バードゴルフ教室	幸手ターゲット・バードゴルフクラブ	一般	6月24日～7月2日 (全5回) 総合公園	7人
	空手体験教室	空手道連盟	中学生～一般	2月18日・25日 (全2回) 武道館	5人
	合 計				12人
事業成果	教室の開催により、市民の健康づくりと、スポーツ・レクリエーション活動の普及、参加者の交流を図れた。				

◎ 社会体育関係団体の概要と補助金（一般補助）

社会教育課

事業目的	市内のスポーツ・レクリエーション団体を支援するため補助金を交付することで、スポーツ・レクリエーション活動の普及と市民の健康づくりを推進する。			
交付実績	団体名・代表者名	主な活動	会員数等	交付額
	幸手市スポーツ協会 会長 宮杉 勝男	・各支部開催の交流事業への補助 ・各加盟団体開催の交流事業及びスポーツ教室への補助 ・「スポーツ幸手」発行	9 支部 18 競技団体 2,907 人	3,050,000円
	幸手市スポーツ少年団 本部長 根岸 孝治	・種目別各種大会 ・会議の開催 ・各種研修会への参加	11団 指導者 94人 団 員 289人	700,000円
	幸手市レクリエーション協会 会長 青木 章	・普及事業の開催 ・各加盟団体開催の交流事業及びスポーツ教室への補助	4 競技団体 126 人	300,000円
	幸手市スポーツ推進委員連絡協議会 会長 熊倉 仁一	・各種研修会への参加 ・各種スポーツ事業の協力 ・会議の開催	19人	140,000円
事業成果	活動団体に補助金を交付することにより、事業運営の充実が図れ、スポーツ・レクリエーション活動の普及や、健康づくりを図れた。			

◎ ふれあいスポーツ教室開催事業

社会教育課

事業目的	高齢者がスポーツを通して健康づくりを進めるとともに、新たなスポーツ体験を通じて、生きがいづくりや交流の支援を図る。		
対象	市内在住・在勤の60歳以上の方		
参加者数	25人		
事業内容	期日	事業内容	開催場所
	1月12日 1月19日 1月26日	・ノルディックウォーキング ・リンパ整体体操	市民文化体育館 多目的室
事業成果	健康づくりやスポーツに対する関心が深められ、参加者の交流も図れた。		

◎ 学校体育施設開放事業

社会教育課

事業目的	地域住民に身近な学校体育施設を、学校教育に支障のない範囲において開放し、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供する。				
事業内容	学 校 名	施 設 名	開放日数	利用者数	利 用 種 目
	幸 手 小	校 庭	35日	526人	グラウンドゴルフ、ソフトボール、バドミントン、バスケットボール、インディアカ、ミニテニス、スポーツ吹矢
		体 育 館	68日	1,159人	
		夜間体育館	124日	1,416人	
	長 倉 小	校 庭	81日	2,038人	野球、ソフトボール、バレーボール、インディアカ、ミニテニス、バドミントン
		体 育 館	100日	1,344人	
		夜間体育館	74日	993人	
	上 高 野 小	校 庭	104日	7,744人	ソフトボール、野球、サッカー、グラウンドゴルフ、卓球、インディアカ、バスケットボール、クロスミントン
		体 育 館	75日	1,400人	
		夜間体育館	96日	1,962人	
		夜 間 校 庭	151日	7,380人	
	行 幸 小	校 庭	81日	3,535人	野球、サッカー、ソフトボール、グラウンドゴルフ、バレーボール、インディアカ、ミニテニス
		体 育 館	74日	2,633人	
		夜間体育館	168日	2,286人	
	八 代 小	校 庭	74日	1,859人	野球、ミニテニス、卓球、ソフトバレーボール
		体 育 館	3 日	64人	
		夜間体育館	222日	1,816人	

◎ 学校体育施設開放事業のつづき

社会教育課

事業目的	地域住民に身近な学校体育施設を、学校教育に支障のない範囲において開放し、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供する。				
事業内容	学 校 名	施 設 名	開放日数	利用者数	利 用 種 目
	吉 田 小	校 庭	19日	497人	ソフトボール、バドミントン、ミニテニス、ソフトバレーボール、グラウンドゴルフ
		体 育 館	3 日	111人	
		夜間体育館	84日	621人	
	さ か え 小	校 庭	0 日	0 人	インディアカ、バレーボール、ミニテニス、バスケットボール
		体 育 館	85日	2,862人	
		夜間体育館	46日	385人	
	さ く ら 小	校 庭	94日	3,923人	野球、サッカー、グラウンドゴルフ、ソフトボール、インディアカ、バスケットボール、ソフトバレーボール、ミニテニス
		体 育 館	77日	2,508人	
		夜間体育館	140日	1,668人	
	権 現 堂 川 小	校 庭	17日	765人	陸上、バドミントン
		体 育 館	52日	624人	
		夜間体育館	0 日	0 人	
	合 計	校 庭	505日	20,887人	利用者数 合計 52,119人
		体 育 館	537日	12,705人	
		夜間体育館	954日	11,147人	
		夜 間 校 庭	151日	7,380人	
事業成果	地域の身近なスポーツ施設として、地域住民を中心に利用され、スポーツの普及と地域の交流を図れた。				

◎ 香日向スポーツ施設開放事業

社会教育課

事業目的	市民の体力づくりと、スポーツ・レクリエーションの普及奨励を目的に、香日向スポーツ施設（旧香日向小学校体育施設）を、市民の利用に供する。			
事業内容	施設名	開放日数	利用者数	利用種目
	校庭	154日	3,452人	フットサル、健康体操、さいかつぼーる、ミニテニス、ソフトボール、サッカー、バドミントン、ボッチャ
	体育館	331日	10,567人	
	夜間体育館	197日	2,463人	
	合計	682日	16,482人	
事業成果	地域の身近なスポーツ施設として、地域住民を中心に利用され、スポーツの普及と地域の交流を図れた。			

◎ 体育施設の概要と利用者数

社会教育課

施 設 名	施 設 概 要	規 模	利用者(件)数
武 道 館	市の武道の拠点施設として、昭和59年に柔道場と剣道場を、平成3年に弓道場を開設。	敷地面積 1,920㎡ ○柔道場・剣道場 鉄骨造 延べ床面積 1,323㎡ 1 F 柔道場 420㎡ 2 F 剣道場 406㎡ ○弓道場 鉄骨造 延べ床面積 272㎡ 近的（6人立） 28m	29,478人
B & G 海 洋 セ ン タ ー	B & G 財団の補助を受け、昭和57年に開設し、昭和60年に譲渡を受ける。	敷地面積 9,003㎡ ○体育館 鉄筋コンクリート造 延べ床面積 1,102㎡	16,329人
ひばりヶ丘球場	ナイター照明を備えた本格的な野球場として平成4年に開設。	○グラウンド 両 翼 92m センター 120m ○メインスタンド 椅子席 1,460人 芝生席 約3,000人	30,988人
幸 手 総 合 公 園	雇用・能力開発機構の補助を受け、勤労者福祉施設として、昭和62年に開設。	○陸上グラウンド 敷地面積 24,000㎡	53,627人
		○庭球場 敷地面積 4,500㎡ 人工芝（全天候型） 6面 （うち夜間照明設備 3面）	20,039人
神 扇 グ ラ ウ ン ド	一般廃棄物最終処分場跡地の有効利用を図るため、平成13年に開設。	敷地面積 19,370㎡ 野球等グラウンド 2面 （バックネット 2面）	12,239人
少 年 サ ッ カ ー 場	旧権現堂川小学校跡地を再利用し、昭和62年に開設。	敷地面積 8,112㎡ 少年用サッカー場 1面	2,740人
大 島 新 田 多 目 的 グ ラ ウ ン ド	県有地である大島新田を借り受け、杉戸町との共同により整備し、平成12年に開設。	敷地面積 10,800㎡	719件
市 民 文 化 体 育 館 （アスカル幸手）	大規模なスポーツ・文化イベントが開催できる複合施設として、平成7年に開設。	鉄筋コンクリート造 敷地面積 26,865㎡ 延べ床面積 10,521㎡ メインアリーナ 2,050㎡ さくらホール 1,070㎡	178,148人

《財産運用の推移について》

◎ 基金（積立基金）

(1) 財政調整基金

財政課

基金の目的	地方財政法第4条の3第1項及び第7条第1項の規定に基づき、年度間における財源の調整を行い、市財政の健全な運営に資することを目的とした基金である。	
運用状況	令和4年度末現在高 令和5年4月3日（取崩） 令和6年3月28日（取崩） 令和6年3月28日（利子積立） 令和6年3月28日（積立） 令和5年度末現在高	1,271,645,667円 600,000,000円 39,000,000円 9,283円 771,006,000円 1,403,660,950円

(2) 公共施設整備基金

財政課

基金の目的	公共施設の整備にあたり、その整備費用に資することを目的とした基金である。	
運用状況	令和4年度末現在高 令和6年3月28日（利子積立） 令和5年度末現在高	53,509,663円 817円 53,510,480円

(3) 減債基金

財政課

基金の目的	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的とした基金である。	
運用状況	令和4年度末現在高 令和6年3月28日（利子積立） 令和6年3月28日（積立） 令和5年度末現在高	318,600,801円 1,801,843円 59,019,000円 379,421,644円

(4) 地域福祉基金

社会福祉課

基金の目的	在宅福祉・ボランティア活動の推進等、地域における保健福祉活動の振興を図ることを目的とした基金である。	
運用状況	令和4年度末現在高 令和6年3月28日（利子積立） 令和6年3月28日（取崩） 令和5年度末現在高 ※取崩（275,001円）については、車椅子同乗車両貸出事業及び福祉機器の貸出事業の助成として、社会福祉協議会に支出した。	50,000,119円 275,001円 275,001円 50,000,119円

(5) 学校教育施設整備基金

総務課（教育総務課）

基金の目的	学校教育施設の整備資金に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	令和4年度末現在高 令和6年3月28日（利子積立） 令和5年度末現在高	3,582,865円 54円 3,582,919円

(6) 子育て応援基金

こども支援課

基金の目的	子どもたちが健やかに育つ環境づくりを推進し、子育て支援のより一層の充実を図ることを目的とした基金である。	
運用状況	令和4年度末現在高 令和6年3月28日（利子積立） 令和6年3月28日（取崩） 令和5年度末現在高	121,898,095円 1,699円 17,000,000円 104,899,794円

(7) 庁舎建設基金

施設整備課（政策課）

基金の目的	市庁舎の建設経費に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	令和4年度末現在高 令和6年3月28日（利子積立） 令和6年3月28日（積立） 令和5年度末現在高	253,465,084円 128,389円 200,000,000円 453,593,473円

(8) 森林環境譲与税基金

財政課

基金の目的	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第27条に規定する森林環境譲与税について、森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	令和4年度末現在高 令和6年3月28日（利子積立） 令和5年度末現在高	16,111,333円 243円 16,111,576円

◎ 債 権

(1) 入学準備貸付金債権

学校教育課

債 権 の 目 的	高等学校、大学及び専修学校に入学を希望する市民の保護者で、入学準備金の調達が困難な家庭に対して、入学準備金の貸付を行い、等しく教育を受ける機会を与えることを目的とするものである。	
運 用 状 況	令和4年度末現在高	13,030,000円
	令和5年10月 (償還 7件)	500,000円
	令和5年11月 (償還 9件)	500,000円
	令和5年12月 (償還 1件)	50,000円
	令和6年3月 (貸付 4件)	1,750,000円
	令和6年3月 (償還 9件)	450,000円
	令和6年4月 (貸付 2件)	750,000円
	令和6年4月 (償還 3件)	150,000円
	令和6年5月 (償還 1件)	50,000円
	令和5年度末現在高	13,830,000円

(2) 住宅新築資金等貸付金債権

人権推進課

債 権 の 目 的	歴史的、社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域の改善を図るため、住宅の新築若しくは不良住宅の改修、又は住宅の用に供する土地を取得しようとする者に対し、必要な資金の貸付を行い、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。	
運 用 状 況	令和4年度末現在高	1,252,329円
	令和5年4月 (償還 1件)	46,643円
	令和5年6月 (償還 1件)	46,643円
	令和5年8月 (償還 1件)	47,240円
	令和5年10月 (償還 1件)	47,296円
	令和5年12月 (償還 1件)	47,296円
	令和6年2月 (償還 1件)	47,296円
	令和5年度末現在高	969,915円

(3) 土地開発公社経営健全化無利子貸付金債権

財政課

債 権 の 目 的	市が土地開発公社に対して用地の先行取得を依頼し、その財源を無利子で貸し付けるものである。	
運 用 状 況	令和5年度末現在高	717,860,000円